

**고령사회의 도래와 경찰활동의 변화**  
**(부제: 소년범죄의 감소경향에 대하여)**

**2018 년 4 월**

**서울지방경찰청 서울관악경찰서**

**인찬욱**

## 국외훈련개요

1. 훈련국: 일본
2. 훈련기관명 : 쓰쿠바대학 (筑波大学)
3. 훈련분야 : 공공안전
4. 훈련기간 : 2015. 9. 15. – 2018. 3. 14.

## 훈련기관 개요

○ 훈련기관명 : 쓰쿠바대학 인문사회과학연구과 국제공공정책전공

○ 인터넷 웹주소

- 쓰쿠바대학 : <http://www.tsukuba.ac.jp>

- 국제공공정책전공 홈페이지 : <http://web.dpipe.tsukuba.ac.jp/>

○ 기타(주소 등) :

- 쓰쿠바캠퍼스

〒305-8577 1-1-1 Tennodai, Tsukuba, 305-8577 Ibaraki, Japan

전화번호 : 029-853-6795 (국제공공정책전공 사무실)

○ 쓰쿠바대학 소개

- 연혁

1872 년에 설립된 도쿄사범학교(이후, 도쿄교육대학으로 개편됨)를 모태로 한다. 1963 년, 의회의 각의결정에 의해 쓰쿠바연구학원도시에의 이전이 결정되었으나, 실제로 이전된 것은 1973 년으로, 쓰쿠바대학은 이 해에 개교하였다. 이때 구 도쿄교육대학의 캠퍼스는 쓰쿠바대학의 도쿄 캠퍼스가 된다.

설립 직후부터 학군과 학류라는 독특한 학제를 취하고 있다. 1973 년의 개교 직후에는 인문학류, 사회학류, 자연학류를 포함하는 제 1 학군과 의학, 체육전문학류만이 존재했으나, 1975 년에 제 2 학군, 1977 년에는 제 3 학군이 설치되어 이공계와 인문계가 있는 종합대학으로 기능하기 시작한다. 대학원 과정 역시 마찬가지로, 1973 년의 개교 당시에는 설치되지 않았으나, 1978 년부터 인문계를 시작으로 1981 년까지 사이에 전공별로 설치되게 된다.

- 위상

수도권인 이바라키현에 위치한 국립대학으로, 일본 내 10 위 권 전후의 위상을 가지고 있어, 대체로 명문대학으로 평가된다 (비슷한 위상의 대학으로 큐슈, 고베, 홋카이도 대학이 일컬어지기도 한다). 세계적 대학평가인 뉴욕타임즈 등의 평가에서도 일본 내 10 위 또는 공동 10 위를 자주 점하고 있다. 대덕연구단지를 만들 당시에 모델이기도 하였던 쓰쿠바 연구학원도시의 중심 역할을 담당하는 종합대학이다. 체육 국가대표 선수들이 다수 재학 중이며, 체육 지도자를 육성하는 대학으로 일본 국내뿐만 아니라 한국에도 알려져 있고, 아시아권에서 많은 유학생을 받고 있다.

○ 인문사회과학연구과 국제공공정책전공

국제관계학과 관련 분야의 학제적 접근의 필요성이 대두됨에 따라, 1992년 4월에 국제정치경제학연구과로 설립되었다. 설립 당시에는 정치학을 전문으로 하는 분야와 경제학을 전문으로 하는 분야로 구분되어 있었고, 일본어 능력이 없어도 영어와 일본어로 강의를 병설하는 대학 내 유일한 전공이었다. 2001년 4월에는 철학, 인류학, 사회학 등을 전문으로 하는 인문사회과학연구과에 통합되면서, 인문학적인 색채가 짙어지게 되었다. 2018년 현재, 국제관계학 전공과 사회학 전공으로 구분되어 있고, 사회학 전공의 경우 영어 강의는 없다.

# 公務員長期一般過程 研修結果最終報告書

高齢社会の渡来と警察活動の変化：  
韓国における少年犯罪の減少傾向について<sup>1</sup>

印 粲 旭

(ソウル地方警察庁)

2018年4月

---

<sup>1</sup> この報告書は、報告者の修士学位論文として筑波大学大学院人文社会科学研究科国際公共政策専攻に提出された論文、『韓国の少年非行における学業負担仮説の再検討』を再編集したものである。

# 目次

抄録.....	1
序章.....	5
第1章 学業負担仮説に対する批判とその問題.....	9
1.1. 韓国の教育熱と少年非行の学業負担仮説.....	10
1.2. 学業ストレス・少年非行の現状と学業負担仮説に対する批判.....	16
1.2.1. 少年非行の減少.....	20
1.2.2. 韓国の少年非行における先行研究と学業負担仮説の位置づけ.....	23
1.2.3. 学業ストレスにおける他人と自己.....	26
1.3. 本研究の仮説.....	28
第2章 データと研究方法.....	33
2.1. データと分析対象.....	34
2.2. 変数.....	35
2.2.1. 学業ストレス.....	37
2.2.2. 少年非行.....	38
2.2.3. 親子の間の期待格差.....	39
2.2.4. 学歴主義.....	41
2.2.5. 親とのソーシャルボンド.....	42
2.2.6. 学校とのソーシャルボンド.....	44
2.2.7. 統制変数.....	47
2.3. 一部の変数における時系列的推移.....	50
第3章 学業ストレスの両面性：親子の間の期待格差と少年自身の学歴主義.....	53
3.1. 分析の概要.....	53
3.2. 基礎分析.....	54
3.3. 学業ストレスに対する重回帰分析.....	58
3.4. 考察.....	64
第4章 学業ストレスとソーシャルボンド：親と学校.....	66
4.1. 分析の概要.....	66
4.2. 基礎分析.....	70
4.3. 少年非行に対する重回帰分析.....	75
4.4. 考察.....	83
終章.....	85
文献.....	90

## 図表目次

### [ 図目次 ]

図 1-1	韓国の教育制度.....	9
図 1-2	高等教育機関の就学率(1980-2015).....	10
図 1-3	韓国の大学入試競争率(1990-2015).....	10
図 1-4	金俊鎬(1990)の学業負担仮説でのモデル.....	12
図 1-5	中・高校生におけるストレスの最も大きな原因.....	15
図 1-6	年齢層別 1 千人当たりの暴力犯(1990-2013).....	16
図 1-7	刑法犯と人口における少年の割合(1990-2013).....	16
図 1-8	中高校生の犯罪被害率(% , 1990-2014).....	18
図 1-9	高校生の飲酒・喫煙経験率(2005-2016).....	18
図 1-10	作業仮説 1 の理論モデル.....	24
図 1-11	作業仮説 2 の理論モデル.....	25
図 3-1	作業仮説 1 の理論モデル.....	42
図 3-2	教育期待の格差と成績の交互作用による学業ストレスの期待値(中学 2 年生).....	49
図 4-1	作業仮説 2 の理論モデル.....	53
図 4-2	学業ストレスと親からの非学業的ストレスの交互作用による少年非行の期待値(中学 2 年生).....	62
図 4-3	学業ストレスと学校での関係の交互作用による少年非行の期待値(高校 2 年生).....	62
図 4-4	学業ストレスと成績の交互作用による少年非行の期待値(高校 2 年生).....	63

[ 表目次 ]

表 1-1	15-19 歳少年の悩み事(1998-2014).....	14
表 2-1	学業ストレス変数の構成項目と適合性.....	30
表 2-2	少年非行変数の定義.....	31
表 2-3	親子の間の期待格差の操作的定義.....	32
表 2-4	学歴主義の構成項目と適合性.....	33
表 2-5	親との愛着の構成項目と適合性.....	34
表 2-6	親からの非学業的ストレスの構成項目と適合性.....	34
表 2-7	学校での関係の構成項目と適合性.....	36
表 2-8	授業へのコミットメントの構成項目と適合性.....	36
表 2-9	学習時間の操作的定義.....	36
表 2-10	全体変数の操作的定義.....	38
表 3-1	記述統計量.....	43
表 3-2	中学 2 年生に対する相関行列.....	44
表 3-3	高校 2 年生に対する相関行列.....	44
表 3-4	学業ストレスに対する重回帰分析結果 (交互作用なし).....	47
表 3-5	学業ストレスに対する重回帰分析結果 (交互作用あり).....	48
表 4-1	記述統計量.....	53
表 4-2	中学生に対する相関行列.....	56
表 4-3	高校生に対する相関行列.....	56
表 4-4	少年非行に対する重回帰分析結果 (交互作用なし).....	59
表 4-5	少年非行に対する重回帰分析結果 (交互作用あり).....	60



# 抄録

ソウル地方警察庁

印榮旭

## 高齢社会の渡来と警察活動の変化： 韓国における少年犯罪の減少傾向について

本論文の目的は、韓国で1990年代に台頭した少年非行の学業負担仮説を、2000年代以降の計量データを用いて再検討し、韓国社会においてその仮説の登場と衰退がいかなる意味をもつのかを明らかにすることである。

韓国は学閥社会とも呼ばれるほど、受験競争が激しい国として知られている。1945年の解放から爆発的に広まった韓国の教育にたいする強い社会的期待は、急速な近代化と残存する家族主義的な価値観が結びついている点に特徴をもつ。そして、1990年を前後に、政府によって統制されていた大学進学の手がかりが大きく拡大されることになった。それに伴い、韓国では、中学校から高等学校に在学する生徒のほぼ全員が競争し合う韓国型受験競争が確立することとなった。

受験競争が激化する中で、学業に対する生徒たちのストレスは、少年非行を含む様々な逸脱行為の原因として指摘された。1990年に登場した金俊鎬による学業負担仮説は、学業ストレスが少年非行に及ぼす影響を主張した。こうした仮説は、韓国において少年非行の原因を理解する代表的な理論となった。この仮説によると、韓国の文化的目標は学歴獲得であり、その文化的目標が達成できずに挫折した生徒は否定的な感情を経験し、非行をするという。更に、家族主義的な価値観が残存する韓国では、文化的目標は家族単位の目標であるため、目標達成に失敗することは親との関係悪化ももたらす。その結果、少年に対する親との紐帯が持つ非行への抑制効果も弱まってしまう。このような仮説は、少なくとも1990年代初頭までは計量データによって検証され、学業ストレスを少年非行の一つの要因として位置づくことになった。

しかしながら、2000年代以降、韓国では学業ストレスの増加と少年非行の減少という、学業負担仮説では説明しにくい社会的状況が続いた。大学進学の手がかりや地位達成に及ぼす効果は弱まったが、受験競争は緩和せず、生徒たちが感じる学業ストレスは増加を続けた。一方で、少年の自殺は増加し続けた。こうした少年の自殺は、学業ストレスが減少してはいない可能性を示すものであった。それにもかかわらず、少年非行は1990年代から2000年代にかけて、減少傾向が維持された。

その結果、学業負担仮説に対する批判も多く見受けられるようになった。学業負担仮

説に対する批判的研究の多くは、その仮説が想定していた学業ストレスと少年非行との間の相関関係が、2000年代以降の調査から確認できないことを指摘した。

ところで、学業ストレスは、一つの要因だけで説明できるものではない。教育、家庭、友人関係などさまざまな経験をする少年期においては、かならずしも一貫した影響を及ぼすとは言えない。それにもかかわらず、学業負担仮説やそれに対する批判的研究では、進学という目標の挫折、そしてそこから感じられる否定的感情という側面だけで学業ストレスをとらえてきた。学業ストレスに関する研究は、1990年代と2000年代にかけて類似した意味づけがされてきた。すなわち、元々の学業負担仮説も、それに対する批判も、少年が感じる学業ストレスを過度に単純化しているという共通する問題を持っていたのである。このような検証の仕方は、学業負担仮説に対する検証(批判)としても不十分なものであり、結果として学業ストレスにおける変化から読み取ることができる韓国社会の変化を、十分に捉えることができなくなっている可能性がある。

そのため、本研究では、学業ストレスの性質とそれが少年非行にもたらす影響について、理論的・経験的に捉え直すことを試みた。具体的には、先行研究の検討にもとづき、細分化された理論モデルを作り、計量データを用いた検証を試みた。その細分化された理論モデルは、米川茂信の学歴アノミー論(1995 ; 1996)と Ang と Huan(2006b)による学業ストレスの尺度にもとづき構築した。これらの先行研究の検討から明らかになったのは、学業ストレスには実は二つの次元があることである。それは、学業ストレスが他人からの期待と生徒自身の期待から生じるという質的な特徴をもっていた。そして、米川の理論を踏まえると、学歴に対するアスピレーションを生徒本人が内面化しているかどうかによって、学業ストレスの質的な特徴が定められるのである。

以上の議論を踏まえて、韓国の学業ストレスに関する先行研究を捉え直すと、次のような仮説が立てられる。Ang と Huan が指摘したように、韓国においても学業ストレスは二つの質的な特徴を持つということが明らかにされている。その場合、学歴アスピレーションを持っていない生徒は、他人(親)からの教育に関する期待からプレッシャーを感じ、学業ストレスを感じるかもしれない。それに対し、学歴に対して生徒本人がアスピレーションを持っている場合だと、生徒本人が積極的な動機を持つことになり、自己の期待に関するストレスを感じるようになるかもしれない。以上の仮説が妥当であれば、その違いが明らかになるのは、中学生と高校生との違いである可能性がある。なぜなら、受験競争が高校生の大学入試に集中している韓国では、学業に対する学歴主義的な見方は、高校生になることによって強化されると考えられるからである。

そのため、本研究では、以下の〈第1作業仮説〉を生成した。ここでは、学業ストレスは他人の期待と自己の期待によって発生するという点に注目を置いた。具体的には、次のような仮説である。中学生の場合、まだ学歴主義の内面化が進んでいないため、主に親からのプレッシャーによる学業ストレスを感じる可能性がある。それに対し、学歴

主義に関する内面化が進んでいる高校生の場合、学業ストレスは、自分の期待と将来の進路に関する悩みと関わって感じる可能性がある。

こうした中高生と高校生の学業ストレスの質的な違いが、少年非行との関連性であるとするれば、このことは、学業ストレスが少年非行に対して持つ影響も細分化する必要があることを意味する。そのため、ここで検証の対象となるのは、中学生と高校生の学業ストレスが、非行との間にどのような相関関係を持つか、そこにはどのような違いがあるかという点である。また、学業ストレスが非行に影響を及ぼす理由に対して、学業負担仮説の初期から主張されたのは、それが親とのつながりを弱化させるということであった。〈第1作業仮説〉は、これらの関係が、中学生の学業ストレスには当てはまるということに注目した。それに対し、学歴主義の内面化によって感じられる高校生の学業ストレスは、少年が学校との間に持つソーシャルボンドを強化させ、非行を抑制するかもしれない。

以上の〈第1作業仮説〉に基づき、本研究の〈第2作業仮説〉を以下のように設定した。すなわち、中学生の場合、学業ストレスは親とのソーシャルボンドを弱化させ、非行行為を増加させる結果をもたらす。それに対し、高校生は学業ストレスを感じることで、学校とのソーシャルボンドを強化し、非行を抑制する。

本研究では、以上の二つの作業仮説に対する検証について、以下のような構成のもと論じた。第1章では、先行研究の検討を行い、本研究の理論的背景と仮説設定の流れをまとめた。第2章では、仮説検証の方法を説明した。具体的には、学業負担仮説に対する批判的研究群で用いられていた「韓国青少年パネル調査」のデータの重回帰分析をおこなうということである。この重回帰分析においては、中学2年生のパネルを対象に、1年次(中学2年時点)から4年次(高校2年時点)までのデータがある2,910の調査結果を分析に用いた。

次に、第3章と第4章では仮説の検証を行った。この検証では、重要変数に欠損値があるケースを除いたうえで、第3章では2,405人に対する調査結果を、第4章では2,762人に対するデータを最終的に用いた。第3章では、第1作業仮説に対する検証を行った。第1に、基礎分析を行った結果、学業ストレスが増加する中で、親と生徒の間の期待の格差は縮小し、そしてそれが学業ストレスにもたらす影響も弱化していくことが見受けられた。続けて行った重回帰分析の結果は、基礎分析の結果と整合していた。具体的には、「親子の間の期待格差」と「学歴主義」が学業ストレスの分散を説明する割合(R<sup>2</sup>)を検討した結果、中学生の学業ストレスは主に「親子の間の期待格差」によって、高校生の場合には「学歴主義」によって説明されていることがわかった。このような結果は、第1作業仮説を強く支持するものであった。

そして、第4章では、第2作業仮説に対する検証を行った。第1に基礎分析を行った結果、親とのソーシャルボンドが持つ非行との相関関係は、中学生の方に強くあらわれ

ていることが見受けられた。そして、学業ストレスは、中学生と高校生との間に相反する影響を及ぼしていることがわかった。中学生の場合、学業ストレスは少年非行とプラスの相関関係を示していた。それに対し、高校生の学業ストレスは非行との間にマイナスの相関関係を示していた。続いて行った重回帰分析の結果も、作業仮説を支持する結果を示した。少年非行を従属変数とした重回帰分析では、学業ストレスの係数の統計的有意性は、中学生の場合「親とのソーシャルボンド」変数群を投入した際に、高校背の場合には「学校とのソーシャルボンド」変数群を投入した場合に消滅した。このような結果は、作業仮説を支持する結果であった。

以上の分析結果が示しているのは、2000年代以降の生徒たちにとって、学業ストレスが主にソーシャルボンドへ影響を及ぼすということである。金俊鎬によって想定されていた、学業ストレスのアスピレーションのような側面は、少なくとも本研究の分析では支持されなかった。この研究が持っている意義は、地位達成というアスピレーションが少年非行を説明できない可能性があるということである。なぜなら、分析の結果、将来の進路に対する不安感は、少年の非行を抑制する要因となることが明らかになったからである。このような変化は、土井(2012)が指摘した日本の少年非行の近年の特徴とも合致するところがある。彼が指摘したように、後期近代社会では、高度成長期とは大きく性格の違う少年非行が見受けられることになる。さらに、1990年代にデータで検証可能であった学業負担仮説がその支持を失ったことを踏まえれば、実は韓国社会も後期近代社会に突入しているということを示しているのかもしれない。こうした可能性について検証するためにも、今後の研究においては、多様な調査方法やアプローチを用いながら、韓国における学業ストレスと少年非行の関連性を多面的に捉えていくことが求められるだろう。

## 序章

学閥社会と呼ばれる韓国では、いい学歴を獲得するために少年やその家族が全力を尽くすというイメージがいまだに強い。毎年11月ごろの韓国では、「大学修学能力試験」を巡って、他国では見られない風景があった。たとえば、試験の問題用紙は、試験の約1カ月前から、外部との通信が禁じられた出題委員の合宿所で作られる。作られた問題用紙は、警察と関係機関の厳重な警備の下で、試験場に運ばれる。その際、動員されるのは警察や教育関係者だけではない。受験生が試験場に無事に到着できるよう、公共交通は総動員され、全公務員と一部会社員の出勤時間も1時間延期される。また、聞き取り試験が行われる時刻には、試験を妨害しないよう、飛行機の離陸と着陸が禁止される。そして、試験が行われている試験場の外には、受験生の親たちが祈り続けている様子が見られる。こうした状況の中、学業ストレスに関する数多くの調査結果に頼らなくても、韓国の生徒たちが大学進学に関して大きな心理的負担を感じていると想像するのは難しくない。

このような状況の中で、学業ストレスが韓国の少年を巡る様々な問題と関わっていると疑われるのは当然かもしれない。韓国のメディアの中で、少年が感じる学業ストレスが少年の精神健康に悪影響を及ぼし、それが自殺・非行行為を含む逸脱行動を発生させるという報道は、数えきれないほど数多く登場している。また、調査研究に関する学術誌においても、同様の傾向がある。学業ストレスは、心理学・教育学・社会福祉学等の分野で、学校生活・家族関係・自殺等の領域における少年の問題の重要な要因として扱われている。

少年非行に関する分野でも、学業ストレスを少年非行の重要な原因として想定する研究が1990年代前後から数多く登場した。金俊鎬(キム・ジュンホ 1990)は、ロバート・マートン(Robert K. Merton)のアノミー論を修正して韓国に適用し、学歴獲得に関する親の期待と少年の現実的な進学可能性の間の格差が非行の重要な要因だと主張した。彼によると、親の過度な期待の下で、学校成績等の理由によって親の期待に満たせないと感じる少年の場合、挫折感や否定的な感情を感じるだけでなく、親との関係悪化を経験し、非行に関与しやすくなる。彼はこのような「学業負担仮説」に対する計量的検証にも成功し、学業ストレスを少年非行の重要な要因に位置づくことに寄与した。

しかしながら、2000年代以降の韓国における少年非行は、このような「学業負担仮説」では説明しにくい状況を示すことになった。1990年代から大学進学のお機が大きく拡大されたにもかかわらず、学業ストレスに関する様々な調査結果は、少年たちが感じている学業ストレスは減少していないということを明らかにしてきた。長年にわたって繰り返されていた一部の調査では、悩み事やストレスの原因としての学業の比重が増

加するという事も明らかにされている。更に、少年非行と同じく学業ストレスによって誘発されていると思われていた自殺は、2000年代以降に増加する傾向にあった。そのため、自殺は学業ストレスが増加している一つのしるしとして考えられていた。

学業ストレスが深刻化し、それがあらゆる兆候を招く社会情勢のなか、少年非行は意外にも減少していった。メディアでの少年非行に関する凶悪化・増加等の言説とは違い、少年非行に関する様々なデータからは少年非行の減少傾向が見受けられたのである。少年犯罪が増加する根拠としてよく引用されるのが司法機関の公式統計であるが、この統計から「窃盗」を除いた場合、少年非行の明らかな増加傾向は確認しにくくなる。それに対し、少年を対象にした犯罪被害者調査・自己申告式非行調査の結果では、少年非行は明らかな減少傾向が見受けられている。このような結果から見ると、学業ストレスは増えているのに対し、少年非行は減っているという、「学業負担仮説」では説明しがたい状況が近年の韓国には立ち現れているともいえる。

そのため、少年の非行を巡るその後の研究では、学業ストレスと少年非行の関係について、金俊鎬の結論とは異なる結果が見受けられるようになった。学業負担仮説が提示された1990年代以来、後続の研究では学業ストレスが主に一般緊張理論に基づいた非行の要因として位置付けられ、検証の対象となったが、ほとんどの場合には少年非行との間に相関関係がないと結論付けられていった。更に、2000年代半ばに学業ストレスに関する多数の質問項目を含んでいた大規模な調査である、「韓国青少年パネル調査」のデータで示された傾向は、学業負担仮説による予想とは相反するものであった。そのデータでは、学業ストレスは成績がいい生徒の方が多く感じるものであり、非行とはマイナスの相関関係を持っている可能性があることを示したのである。そのため、韓国における少年非行の「学業負担仮説」は、大きな批判に直面することとなった。

一方で、データによる検証に失敗したということを理由に、学業負担仮説が持つ意義を否定することはできないと考えられる。アメリカでの犯罪学理論を韓国のデータで検証する形式の研究が多くなっている今の時点で、学業負担仮説は韓国社会の価値観と歴史性を反映しているほぼ唯一の非行理論である。学業負担仮説は、急速な近代化の中でも確固たる位置を保ち続けた家族主義的な価値観、高度経済成長期の中で少年にも敏感に意識されていた地位達成というアスピレーション、韓国戦争期以降からの爆発的な教育熱と入試における政府統制の間の対立という1990年当時の韓国社会の様子から生まれた少年非行理論であった。社会像・歴史性とのつながりがある学業負担仮説は、少年非行の増減という変化を説明する理論としても重要な意義を持つものになる。したがって、学業負担仮説で少年非行を説明できなくなったということは、1990年代の韓国社会に存在していた状況に大きな変化があった可能性を読み取ることができるのである。

韓国の少年非行の減少可能性を述べているほぼ唯一の研究である黄智泰の研究(ファン・ジテ 2010)では、学業負担仮説が一つの理論軸として用いられている。この理論が

持つ韓国の歴史との関連性から見ると、この理論が用いられることは当然なことかもしれない。黄智泰がこの研究を行った時代には、すでに学業負担仮説は計量データによる検証に失敗していた。しかしながら、黄智泰は 2000 年代の少年と以前の少年たちがおかれている社会的状況の違いが、学業に対する認識あるいは学業ストレスにある可能性を意識していた。そのため、彼は少年非行の減少が、実は学業ストレスが減っていることを示唆している可能性を主張したのである。

しかし、黄智泰のこの説明は受け入れがたい点がある。なぜなら、前述したように韓国で学業ストレスが減っていることを示している根拠が確認できないからである。むしろ、増加する自殺や学業ストレスに関する調査データでの傾向は、それが増加している可能性を示している。そうなると、学業ストレスが減少して少年非行が減少したという彼の主張は、様々なデータで見られる学業ストレスの傾向とは合致しないものになってしまう。学業負担仮説によって少年非行の減少を説明するためには、学業ストレスが減少したという仮説にもとづくよりもむしろ、それがすでに少年非行と連動しなくなったという仮説を示さなければならない。このような仮説が検証できれば、1990 年代の韓国で存在していた家族主義・地位達成への熱望・学歴主義等の社会思想にどのような変化があったのかを示す第一歩にも繋がる。

この問題に対する本研究での主張は、少年非行に関する先行研究での学業ストレスの定義・あるいはその作用が十分検討されていなかったということである。先行研究での学業ストレスは、主に大学進学に関する目標達成可能性、あるいは学業に関しての日常生活における否定的感情という側面だけでとらえられてきた。しかし、日本の学歴アノミー論(米川茂信 1995 ; 1996)や学業ストレスに対する教育心理学の研究(Ang & Huan 2006b)では、学業ストレスが持っている多面性が示されている。学業ストレスは、他人からの過度なプレッシャーによって感じられる否定的感情でもあるが、場合によっては、生徒自身の将来と関わる期待値、つまり進路に関わっている負担感でもある。更に、金俊鎬(1990)もすでに指摘したように、韓国ではそれが親との関係と大きく関連されているものでもある。これらの要因によって、学業ストレスは完全に違う性格を持つようになり、少年非行に対しても異なる影響を及ぼすかもしれない。ある変数が従属変数に対して持つ相関関係の条件性・多様性を無視すると、それは理論的に重要な意味を持つ相関関係の存在を否定する結果につながってしまう恐れがある。そのようなことが、学業ストレスと少年非行の間に関する先行研究で起こっていたのではないだろうか。

そこで本研究の目的は、学業負担仮説を批判するために用いられていた 2000 年代以降の調査データ、「韓国青少年パネル調査」のデータを再検討し、学業ストレスと少年非行との間に相関関係がなくなっているように見える理由を考察することである。特に、本研究において注目するのは、中学生と高校生との違いである。学業ストレスが、前述したように多様な側面を持つものであれば、中学生と高校生の間には大きな違いが存在

する可能性がある。しかし、このような違いは今までの学業負担仮説に関する研究ではほぼ完全に無視されていた。そのため、中学生と高校生に対する分析結果を比較することによって、学業ストレスの性質とそれが少年非行との間に持っている相関関係についての新しい知見が得られると期待できる。そして、このような研究によって、金俊鎬が想定していた「学業ストレスによる少年非行」という図式が消滅した背景を明らかにすることが可能となる。つまり、韓国社会の変化を説明するための一つの事前作業としての意義を持つ。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第1章では本研究と関わる韓国の歴史や基本情報に関して簡単に紹介したのちに、先行研究のレビューを行う。このような作業を通して、先行研究に対する本研究の立場と仮説を提示することがこの章での目的となる。次に、第2章では、研究仮説を検証するための本研究の分析方法をまとめる。本研究のデータの紹介とそのデータの中での変数の操作化の作業を、この章で行う。そして、第3章では、本研究の第1の作業仮説を検証しながら、学業ストレスがどのような要因によって説明されるかを確認する。また、第4章では、学業ストレスと少年非行との相関関係についての第2の作業仮説の検証を試みる。最後に、第3章・第4章の分析を踏まえて終章では、本研究の結果と限界、そして新しい知見が持つ意義についての主張をまとめる。



## 第1章 学業負担仮説に対する批判とその問題

近年、韓国では、学業に対する心理的負担が社会問題となっている。しかし、それが韓国社会だけが有する特徴とは言えないものである。一方で、それが少年非行の重要な要因として扱われる点については、おそらく韓国社会の特徴であると考えられる。Ronald Dore(1976)も指摘したように、急激な近代化は、学歴の選抜手段としての機能を強化する結果をもたらす。そのため、学歴をめぐる競争が激化するというパターンは、韓国以外の社会でも確認できるものである。しかし、学歴競争による心理的ストレスが、少年非行を含む少年の逸脱行動の要因として、開発途上国において一般化されているとは言にくい。それでは、韓国社会において、学業に少年の心理的負担が大きな社会問題として位置付けられ、少年非行の要因として指摘されるようになったことには、いかなる理由があったのだろうか。ここでは、この問いについて答えることを試みる。

本章の第一の目的は、解放後の韓国社会で学歴獲得のため競争が激化する中で、学業に関する心理的負担を少年非行の原因として指摘する学業負担仮説が登場し、またそれが後続の研究で否定される流れとその課題をまとめることにある。韓国での受験競争を、朝鮮時代からの儒教思想の遺産だとみる意見も存在する。だが、韓国の教育への意欲に関する先行研究を検討してみると、それは韓国社会の近代化と深く関わっているものであり、意外と歴史の短いものであることがわかる。そして、近代化の中でも残された家族主義的な価値観は、現在の受験競争をめぐる、学業ストレスが親からのプレッシャーとして位置付けられ、少年非行にもつながるようになった一つの理由となっている。

このような教育への意欲の家族主義的な側面に着目したのが、金俊鎬(1990)である。彼の少年非行の学業負担仮説は、後続の研究では支持されない場合も増えてきたが、これらの研究には学業ストレスに対する一面的な理解という共通した問題が内包されていた。韓国の受験競争が、家族主義的な側面を持つことから見れば、学業ストレスに親からのプレッシャーの要素が存在するのは当然なことである。しかし、学業ストレスは他人からの期待という一つの要因以外にも、様々な要因が存在する。本章の前半部では、米川茂信の学歴アノミー論(1995 ; 1996)と教育心理学での学業ストレスの定義(Ang & Huan 2006b)に基づいて、学業ストレスに対する捉え方を再検討する。

本章の後半では、学業ストレスが少年非行との間に持つ相関関係についての再検討を行い、新たな理論モデルを提示することを試みる。学業ストレスが先行研究での定義以上の多様性を持つ概念であれば、それが少年非行との間に持つ相関関係も一つだけの論点ではないかもしれない。しかし、金俊鎬と学業負担仮説に関する諸研究では、その可能性が検討されてこなかった。そのため、本章では、学業ストレスの様々な側面が少年非行との間に持つ相関関係の違いを理論的に推論し、検証可能な仮説としてまとめる

作業を行うことを目的とする。

### 1.1. 韓国の教育熱と少年非行の学業負担仮説

今、韓国で見られている受験競争、あるいはメディアで描かれている入試競争の姿を見ると、それはまるで遠い昔から変わらず存在してきたもののように感じられるかもしれない。このような考え方は最近『ダイヤモンド』のオンライン版(2017.2.14.)に掲載された元在韓国日本国大使、武藤正敏のインタビューからも少しは読み取ることができると思われる。彼は韓国の受験競争を、高校に通う生徒全員による、一生の成敗を1日で決めるといふ、大変プレッシャーの大きい競争として描いている。彼がこのような競争を、「韓国人に生まれなくてよかった」一つの理由として表現していることには、「彼が韓国で生まれた場合には現在のような受験競争を経験したはず」という前提があるかもしれない。しかし、結論から先に言うと、1948年に生まれた彼の世代が韓国で経験したはずの受験競争は現在のそれとは大きく違いがあるものであった。本節では、大学入試に集中した韓国の受験競争が作られた経緯と、そのような流れの中での学業負担仮説が持つ位置について簡単に紹介しておきたい。

韓国の学歴社会化とそれに伴った非常に激しい入試競争はいつから始まったのだろうか。学歴社会化と関わっていると指摘されたいくつかの要因の中で、おそらく最も長い歴史を持つのは儒教思想だと考えられる。儒教思想と関わる教育に対する肯定的価値、立身出世主義、長年にわたる科擧制度の存続等が学歴主義の文化的背景として挙げられる中で、韓国の教育熱を特徴づけた要因として最も注目すべきなのは家族主義である。血縁に基づいた家族を社会的行為の単位として認識する韓国の家族主義は、近代的社会変動の中でも破壊されず[朴永信 1990: 金富泰(1995)から再引用]、教育による地位達成を家族の課題として位置付ける基盤となった(姜昌東 1994; 金富泰 1995)。

しかし、儒教思想という文化的背景だけでは近代的な意味での学歴主義は説明できない。その理由は、学業による地位上昇の通路として科擧制度が存在してはいても、それは身分制社会であった

朝鮮では支配階級一部(両班:ヤンバン)にしかアクセスできないものであったからである。有田伸(2006)がまとめたように、教育機会や教育による地位達成の可能性が出身階層に関わらず開かれているという社会イメージは、韓国の教育熱において重要な前提となっている。そのため、限られた一部の階級にしか通らない地位達成の手段は、現代韓国で見られるような受験競争にはつながらなかったのである。言い換えれば、朝鮮時代の教育は、社会的選抜機能をまだ持っていなかったともいえる。

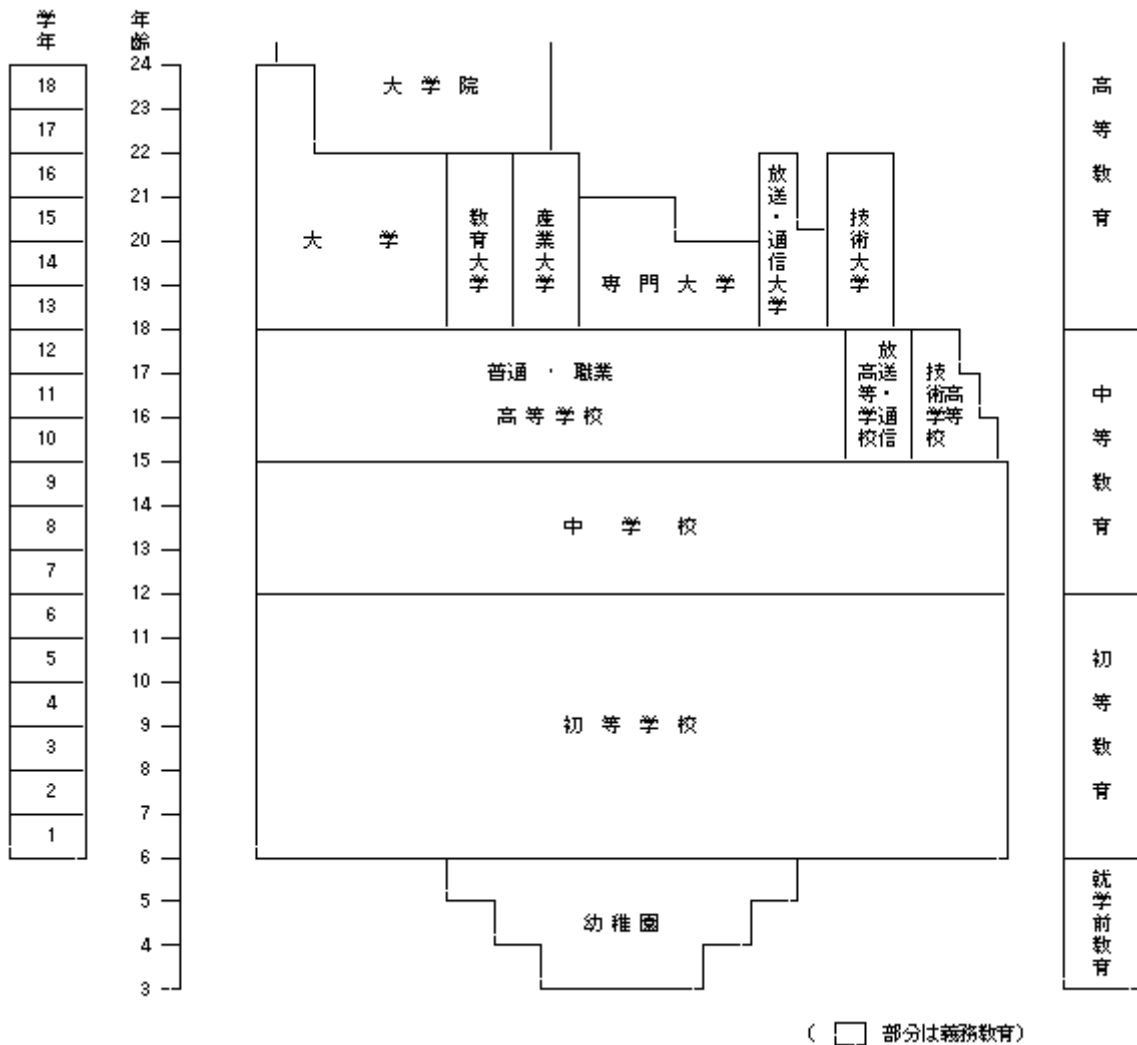
韓国の教育が選抜機能を持つようになったのは、大韓帝国末期の教育改革と日本の植民地支配による教育の近代化が進んだ後のことであった(金富泰 1995)。甲午の改革

(1894年)は、少なくとも表面的には身分制廃止への宣言であり、封建的社会構成の転換という社会的な要求を含んでいた。この改革の後に本格的に制度化され始めた近代的教育機関は、官僚としての任用資格となる学歴を付与するという機能を拡大し続けた。日本による植民地支配はこのような学歴制度の近代化をさらに加速し、学歴は入職の条件や入職試験の要件として幅広い職業に対して具体化され、選抜・配置の準拠としての位置づけを確立していった。その結果、入試を中心とした教育・学校の序列化等、学歴社会と関わる現象が現れ始めた(朴哲熙 2003)。

大韓帝国末期、そして日本による植民地支配は学歴主義的社会イメージが形成される時期として重要な意義を持つが、この時期までの学歴競争はまだ一般化ができない、不完全なものであった(姜昌東 1994; 金富泰 1995; 呉旭煥 2000; 朴哲熙 2003)。大韓帝国末期の教育改革は学歴の社会的機能を制度化し、教育に対する学歴主義的意識を形成させたが、それが伝統的な教育観を完全に代替するほどではなかった。それに対し、植民地時代には学歴主義的意識が拡大しつつあったが、学歴を巡る政策全般に、日本人と朝鮮人の間に大きな差別が存在していたため、朝鮮人の絶対多数は学歴競争から排除されたままであった。その結果、韓国で近代的な意味での学歴競争が始まったのは、第2次世界大戦が終戦した1945年以降のことであった。

解放からの韓国の学歴主義を、一般化(強化)と政府の統制という二つの特徴に基づいて紹介していきたい。解放直後始まったアメリカによる軍政期から1950年代までは、アメリカ式教育体系(例えば、6-3-3-4年制: 図1-1参照)と西欧的教育理念が韓国に定着する時期であると同時に、教育への熱望が各段階において爆発的に膨張する時期でもあった(金富泰 1995)。機会の平等という欧米の理念と結合した韓国人の教育熱は(姜昌東 1994)、解放による教育政策での差別撤廃や日本人の不在による高学歴者の不足等の当時の状況によって一挙に一般化への動力を得ることとなった。更に、アメリカの軍政による、植民統治への協力者を含めた教育エリート層に対する重用は、立身出世への手段としての教育のイメージを一層強化する一つの要因であった(呉旭煥 2000)。

図 1-1 韓国の教育制度



出典：文部科学省ホームページ. 2017年11月9日取得

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/05120501/006/005.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/05120501/006/005.htm))

それに加えて、韓国戦争と1960年代からの高度経済成長はそれぞれの理由で韓国での学歴主義的イメージを強化する結果をもたらした。まず、韓国戦争による大きな人的被害は、逆説的に水平的・垂直的社会移動の機会を増やすことによって、学歴の準拠としてのイメージを強化した(呉旭煥 2000)。それに対し、産業基盤の破壊によって、都市部における労働力の吸収が弱まり、安定的な収入が得られる高学歴の職業の価値が高まったという意見もある(Kawai 2011)。

1960年代からの経済成長も、学歴主義が一層強化される一つの契機であった。1960年代からの高度経済成長期では、労働力が第1産業から製造業などの分野へ移動する中

図 1-2 高等教育機関の就学率(1980-2015)

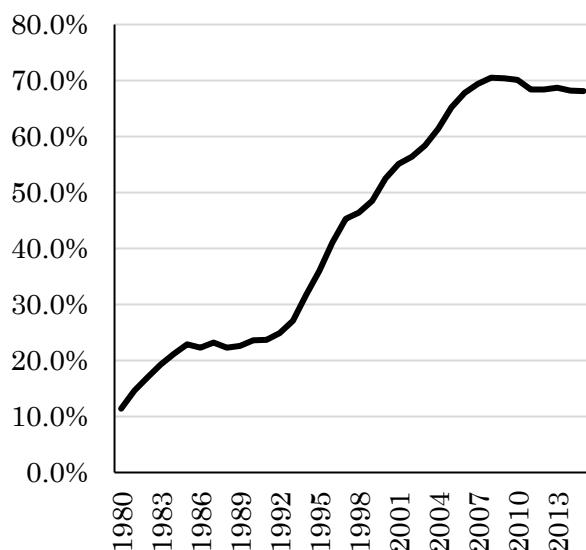


図 1-3 韓国の大学入試競争率

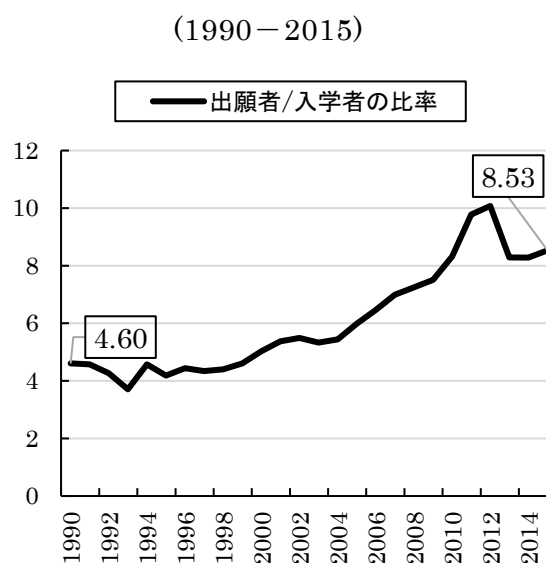


図 1-2 データ：e-ナラ指標, 「就学率および進学率」. 2017年9月25日取得  
([http://www.index.go.kr/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx\\_cd=1520](http://www.index.go.kr/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=1520))

図 1-3 データ：韓国教育開発院, 1990-2015, 『教育統計年報』

で、職業の分化が進み、学校教育の選抜効果はさらに強化されることとなった(金富泰 1995; 呉旭煥 2000)。後述するが、この時期に政府の教育政策は中等教育の拡大と高等教育の抑制という両面性を持つものであったので、高等教育が持つ希少性が高まり、学歴による格差を高卒以下と大卒の間に集中させる結果となった(金富泰 1995)。

解放後韓国の学歴主義におけるもう一つの特徴は、教育政策が政府の直接的な統制のもとにあったということであった。前述したように、アメリカによる軍政期は欧米式教育体制を導入する時期でもあったが、問題はその導入の過程が一部の教育エリートによって独占され、一般の教育主体や政治的理念に違いがある勢力は徹底的に排除されたことであった(金富泰 1995)。例えば、1946年に公表された「国立ソウル大学設立案」は、最高学歴に対する国家の管理を目指したものであったため、激しい反対に直面したが、結局貫徹された。このような政府の教育政策に対する一方的統制は、1990年代までも続けられ、中等教育における平準化と大学定員に対する規制という、入試競争に非常に大きな影響を及ぼす措置につながるようになった。

1950年代から1960年代までも入試競争は存在していたが、競争の主な参加者は意外なことに、小学生であった。初等教育の急速な拡大によって、中学校への進学希望者は増えていたが、当時の政府には中学校を支援する財政的余裕がなかったため、新設された中学校はもともとあった中学校に比べて、学校の施設や教師の質、あるいは進学

実績の側面で大きな格差を持っていた(有田伸 2006)。そのため、高校や大学への進学は、どの中学校に進学するかによって大きく左右されることとなり、中学校への入試競争は激化しつつあった。しかし、戦争後生まれたベビーブーム世代の中学校進学等によるさらなる競争の激化は、中学入試を社会問題視する世論を強めたため、政府は「中学無試験制度(1968年)」を実施するとともに、一部の一流中学校を廃校させる措置を取ることになった(金富泰 1995; 有田伸 2006)。この措置によって、個別学校に任されていた生徒の選抜や生徒による学校の選択は不可能となり、生徒は居住する地域によって学校に自動的に進学することとなった。

しかし、中学無試験制度による中学校進学者の増加は、今度は高校入学に対する受験競争を激化することにつながった。その頃には高校も中学校と同様に、高校の間に進学の実績などに大きな格差が存在していたため、いわゆる一流高校に入学するための競争が激化したのであった(金富泰 1995; 有田伸 2006)。この問題に対して、政府は再び「人文系高校平準化措置(1974年)」を実施し、入学者本人による選抜や高校による入学者の選抜を、適用地域に対しては禁止した。しかし、このような措置が中等教育の機会拡大にはある程度寄与したといえるものの、社会問題視されていた「入試競争の過熱化」に対処するという元々の目的に関しては逆説的に、学歴に対する競争を大学入試に一元化することによって、入試競争を一層激化する結果をもたらすことになった(金富泰 1995; 有田伸 2006)。今、韓国で問題視されている私教育の問題も、実は高校標準化によって生じた公教育の効果に対する不信があった(有田伸 2006)。公教育が平準化されたため、公教育だけでは一流の大学には進学できないという不安感は、私教育への需要を高め、今韓国で見られるような私教育の蔓延の一つの背景となったのである。

それに対し、高等教育に関する政府の統制は、定員を抑制するという方針が1980年代まで維持された。韓国政府が大学の定員を抑制していた理由は、大学教育の質管理という側面・生産職労働者の大量供給・体制の正統性を批判する大学生集団の縮小・高学歴失業者の増加による社会の不安防止等、複合的なものであった(金富泰 1995; 有田伸 2006)。更に、このように維持されていた大学定員に対する統制が緩まった理由も政治的なものであった。1979年のクーデターによって集権した全斗煥政権は、政権の正統性問題から生じる国民からの悪感情を緩和させるため、「入学定員制」を「卒業定員制」に転換し、結果的には大学の定員を30%増加させた(有田伸 2006)。その後、90年代に入ってから文民政府によって大学定員がまた拡大され、高等教育機関の就学率は1980年代から2000年代にかけて、3倍以上急速に上昇することになった(図1-2)。

以上の流れから見ると、少年非行の学業負担仮説が提示された1990年前後は、非常に高校生における学業ストレスが増える時期であったことがわかる。解放後、ますます増えてきた学歴の効用を体感してきた1990年頃の親たちは、政府の抑制政策によって制限されていた大学進学の手がかりが広がることを目にし、子供に対する教育期待を一瞬で

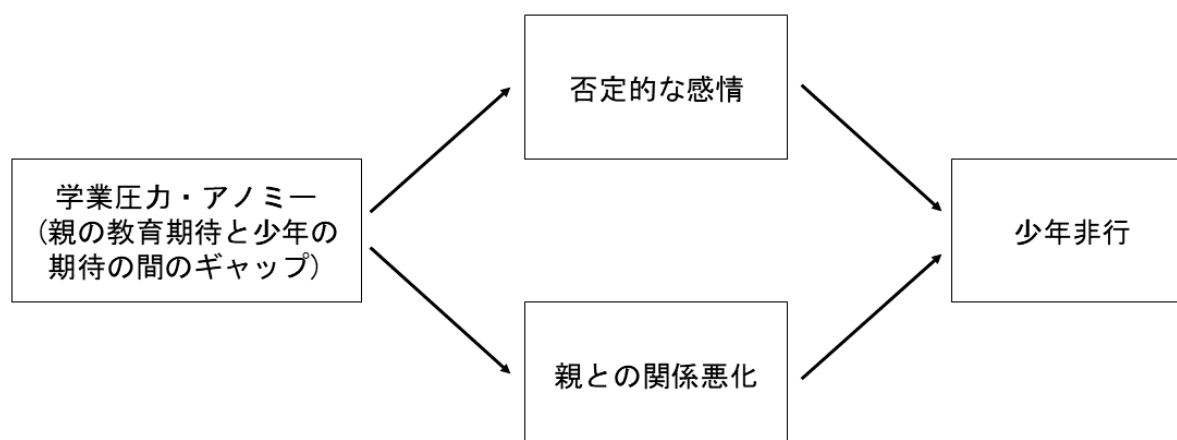
高めたと考えられる。このような親からの教育期待は、近代化以前から存在してきた家族主義と結合し、子供に対する大きなプレッシャーとなり、その時期の少年たちが感じる学業に関する心理的負担(ストレス)を加重していたはずである。大学定員の拡大によって、1990年代から大学を含む高等教育機関の就学率が大幅増加する中で(図 1-2)、大学における出願者/入学者の比率がさらに上昇したということは(図 1-3)、大学定員の拡大が逆説的に入試競争を激化したことを示しているかもしれない。

そのため、少年非行に関する学業負担仮説が1990年代から論じられ始めた理由は、韓国の学歴社会化というコンテクストから見ると理解しやすくなる。1990年頃になってこそ、全年齢の少年が入試競争に参加するいわゆる「大学進学段階集中型・国家管理型・一元的選抜システム(有田伸 2006)」が確立することになり、少年たちが加重された親の教育期待からの心理的負担を感じるようになったのだろう。その結果、重要な他者との関係、既存の秩序に対する反抗、周囲からの・自分に対する否定的ラベリング等、様々な側面を含んでいる少年非行の最も可視的な要因として、少年たちが感じる学業ストレスが浮上することとなった。

金俊鎬(1990)によって提示された少年非行の学業負担仮説は、以上のような韓国の学歴社会化という背景と深く関わっていた。彼は、マートンのアノミー論を韓国の少年が感じるストレスに関する理論として修正し、親の期待と少年自身の期待の間のギャップを学業負担からのアノミーとして定義した。彼によると、家族主義が強く残されている韓国では、親の子どもに対する高い教育期待が、子供にプレッシャーとして作用し、親の期待する水準を満たせない少年には挫折感を与えることとなる。更に、親の期待を満たせないことから少年と親との関係が悪化し、挫折感とともに少年非行への要因となる。以上のような仮説(図 1-4)を検証するために、彼は割り当て標本抽出法で選ばれた高校生約2,300人と浪人500人に対する質問紙調査を行い、その結果を分析した。彼は親が期待するクラスでの席次と少年自身が実際に持っている席次の違いを「学業圧力」として定義し、学業圧力は否定的な感情(劣等感等)と非行少年との付き合いと正の相関関係を持つだけでなく、飲酒と喫煙等の地位非行と、窃盗等の財産非行には直接的な影響もあることを、経路分析方法を用いて明らかとした。

金俊鎬(1990)の以上の研究が持つ一つの特徴は、彼の学業圧力に対する定義の方法にある。一見彼は、韓国の少年たちが経験する大学入試からのストレスを少年非行の要因とらえているように見えるが、実際には親からの基準や評価に対するストレスに注目し、それが少年非行との間に持っている相関関係を説明している。そのため、金俊鎬の仮説は文化的目標へのアスピレーションとそこからの挫折がもたらす、非合法的な目標達成手段としての犯罪を説明するマートンのアノミー論(1938; 1968)とは大きな違いがあるものであり、家族主義という韓国の特徴的なコンテクストという前提がないと成立しえないものであった。言い換えると、少なくともこの時期までは、彼の理論モデルの中で、

図 1-4 金俊鎬(1990)の学業負担仮説でのモデル



少年自身が感じるアスピレーションは考慮されていなかった。

しかし、1990年代以降の韓国で学歴社会化における大きな変化は見られていないにも関わらず、学業負担仮説は少年非行に対する説明力を益々失い続け、後続の研究からは否定される傾向が強まることとなった。1990年代以降の韓国ではどのような変化があり、学業からの心理的負担が非行の要因としての位置を失った理由はなんだろうか。次の節からは、1990年代からの韓国での学業ストレスや少年非行の推移を検討しながら、学業負担仮説における衰退の様子を描いてみたい。

## 1.2. 学業ストレス・少年非行の現状と学業負担仮説に対する批判

前節で韓国の学歴社会化のプロセスを確認したように、韓国では1990年代から大学進学への機会が大きく拡大され、高等教育機関の就学率が急増したことを確認した。しかし、同時に大学の学歴を持つ人が増えると、希少性は弱まることもその特徴であった。その結果、地位上昇の手段としての学歴は、その効用が弱まる可能性がある。そうになると、進学意欲も弱まるかもしれない。なぜなら、大学進学は時間的・経済的費用が以前の段階に比べて大きく発生する教育段階であるためである。

しかしながら、実際に韓国社会で起きている学歴をめぐる社会現象は、以上のような考えとは完全なる違いを見せているように考えられる。この問題に注目したのは、有田伸(2006)である。有田は、高等教育への進学率とそのピークを迎えた2000年代半ばの時点で、学歴社会がもたらす結果について次のような結論を出している。韓国での大学卒業がもたらす賃金の側面での利益は1980年代から急激に減少したため、少なくとも収益率からは大学進学が他の投資に比べて有利なものとは言えない。一方で、韓国では、教育に対する高い意欲は、単なる就職後の収益に関するものではなく、高い職業威信を



得て他者からの評価を高めるという側面が強かった。そのため、学歴は、韓国人の体感する社会的便益としての強固な要因なのである。更に、学歴主義的イメージの一つともいえる「能力を代理する指標としての学歴」のイメージは、いまだに採用の現場で大きな影響力を保ち続け、学歴の職業的地位上昇への効果は依然として残存することとなった。以上のように、有田は、学歴主義イメージの残存が、韓国の階層固着化に大きな影響を与えていることを指摘した。

近年の先行研究によると、学歴が賃金の上昇させる効果も有しているという主張もある。経済学を中心とする国立研究機関である韓国開発研究院での李らの分析(Lee, Jeong & Hong 2014)によると、2年制及び4年制大学への進学は賃金上昇の側面における効果はほぼなくなっているという。この点については、先述の有田(2006)も同様の指摘をしている。しかし、李らによると、近年の問題は、大卒と高卒の間の格差ではなく、大学間の格差であるという。大学進学者全体の平均から見ると、高卒者よりも賃金が低い水準となっているが、修学能力試験成績の平均点数が高い上位グループの大学は高卒よりはるかに高い賃金が期待できる。したがって、格差が広まっているのは高卒と大卒との間ではなく、上位大学と他の大学との間であることがわかる。

以上の研究を踏まえると、1990年代以降の韓国においては、大学進学機会拡大が入試競争の緩和や学業ストレスの減少をもたらしたとは言い難い可能性があることがわかる。実際、少年に対する質問紙調査結果からは、学業ストレスが減少する傾向が見受けられていない。例えば、1998年から少年たちが感じている悩み事の原因を調査している韓国統計庁の『社会調査』を見ると、15歳から19歳までの少年の悩み事で最も大きな割合を占める項目は「勉強(成績・適性等)」である。注目すべき点は、この調査が始まった16年前から「勉強(成績・適性等)」が一貫して1位を維持していることである(表1-1)。更に、勉強に関する悩みが卒業後の地位獲得、つまり進路と深く関わっていることを考慮すると、2002年から調査項目として導入された「職業(職業選択、年収等)」の割合の増加は、学業ストレスが増えている可能性を示唆しているように思われる。それに対し、1998年には2位と3位を占めていた「身体・外貌および健康」と「家庭環境(親との不和等)」は、減少傾向を見せている。

表 1-1 15-19 歳少年の悩み事(1998-2014)

	1998	2002	2006	2008	2010	2012	2014
1位	勉強 (48.7%)	勉強 (47.7%)	勉強 (56.1%)	勉強 (58.4%)	勉強 (54.9%)	勉強 (49.7%)	勉強 (49.8%)
2位	外貌 (18.0%)	外貌 (19.2%)	外貌 (12.1%)	外貌 (12.7%)	外貌 (12.8%)	外貌 (13.9%)	職業 (14.7%)
3位	家族 (10.8%)	家族 (6.6%)	職業 (10.2%)	職業 (9.2%)	職業 (10.5%)	職業 (11.8%)	外貌 (11.8%)

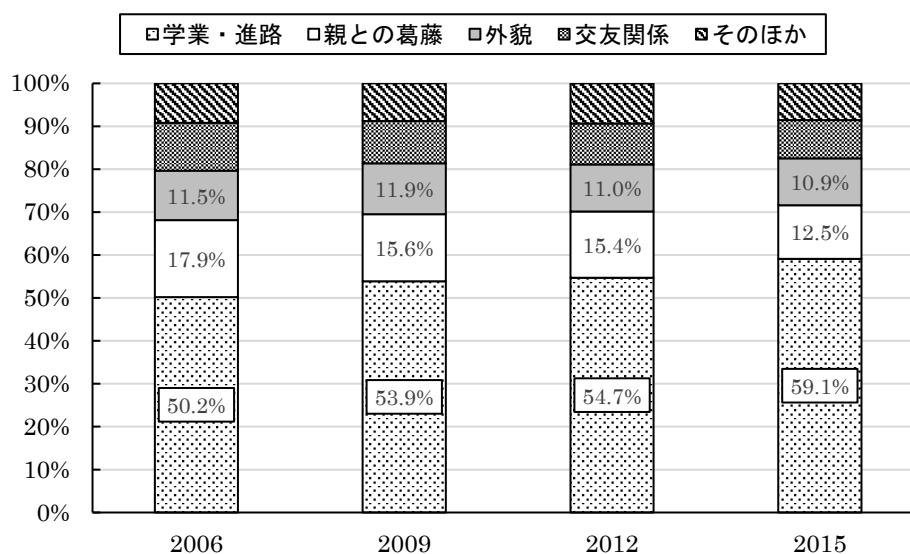
データ：韓国統計庁『社会調査』各年度

このような傾向は、他の調査結果からも確認できる。統計庁の『社会調査』が2002年から「勉強」と「職業」の項目を別けて調査しているのに対し、韓国疾病管理本部の『青少年健康行態オンライン調査』では、中高校生を対象にストレスの原因として「成績・進路からの負担」の割合を一つの項目として調査している。この『青少年健康状態オンライン調査』の中高校生を母集団にした2006年から2015年までの調査結果を見ると、ストレスを感じていると回答する割合、「ストレス認知率」はある程度の減少傾向が見られるものの(男性の場合、53.1%から41.7%まで)、学業や進路がストレスの最も大きな原因だと回答する生徒の割合は増えていることがわかる(図1-5: 50.2%→59.1%)。他のストレス原因が占める割合が減少する中で、成績や進路に関する割合だけが増加するということは、少年たちのストレス認知率が減少していても、学業に関するストレスは減っていない可能性を示唆するものである。以上の二つの調査結果から見ると、少なくとも少年たちが感じる学業による心理的負担は減ってはいない可能性が見受けられる。

また、1990年代以降の韓国における生徒の学業ストレスに関しては、もう一つ注目すべき問題がある。それは、少年自殺の増加である。韓国統計庁の『死亡原因調査』のデータから見ると、2000年代初頭には9歳から24歳までの人口10万人当たりの自殺率が6.0%前後であったのに対し、その後上昇を続け、2010年代には7%から10%までの数値を見せていることがわかる(統計庁・女性家族部, 2017)。もちろん、1998年の通貨危機頃の一時的な自殺率増加なども考慮すると、このような自殺率の上昇が長期的な少年の自殺率の上昇傾向を意味するかまでは判断できないが、少なくともメディアでは少年の自殺率の上昇が引用される場合が多い。

このような自殺率の変動を巡って、その原因や予防策などに関する論議が活発に行われている。その中で本研究との重要な点は、学業によるストレスと少年の自殺との関わりである。学業によるストレスが自殺の原因であるという言説自体は、1990年代以前にも存在していた。それが心理学での自殺研究と結ばれ始めたのは、1990年前後のこ

図 1-5 中・高校生におけるストレスの最も大きな原因



データ：韓国疾病管理本部，『青少年健康行態オンライン調査』，各年度。

とであった。1989 年に行われた韓国保健社会研究院の調査データに対する分析の結果では、学業からのストレスは自殺念慮との間に相関関係があることが明らかになった (Juon, Nam & Ensminger 1994)。この相関関係は、数多くの後続の研究によって検証され、韓国だけでなくアジア系少年の学業ストレスの一つの特徴として受け入れられた [例えば、Ang & Huan (2006a) 参照]。その後、学業ストレスと自殺の間の相関関係は親との愛着による緩和効果(文ギョンスク 2006)、憂鬱感による媒介効果(朴ゼヨン・鄭益仲 2010)等が明らかになるなど、韓国の少年自殺問題を説明する一つの要因として位置付けられることとなった。

自殺と学業ストレスの関連性という観点から、韓国の少年自殺の増加は、学業ストレスが増えていることを説明する可能性をもつ。ストレスが鬱につながり、それが自殺の要因になるという心理学でのモデルを借りれば、<表 1-1>と<図 1-5>で見られている学業ストレスの傾向は、少年自殺が増えている(少なくとも減ってはいない)状況と無関係ではないだろう。言い換えれば、増加しているとみられている少年の自殺率は、学業ストレスと関係している可能性が高いため、少年たちが感じる学業ストレスが減ってはいないことを示唆する一つの根拠だと考えられるのである。

学業ストレスにおける以上の状況を、少年非行の学業負担仮説から見ると、予想されるのは少年非行の増加、あるいは現状維持である。しかし、韓国の少年非行において、実際に見られている傾向は、1990 年代から始まった明らかな減少傾向であり、学業負担仮説の予想とは大きな違いが見受けられている。以下からは、メディアで見られる少年非行の増加という言葉とは異なる視点、すなわち少年非行は実際には減少していると

図 1-6 年齢層別 1 千人当たりの暴力犯  
(1990-2013)

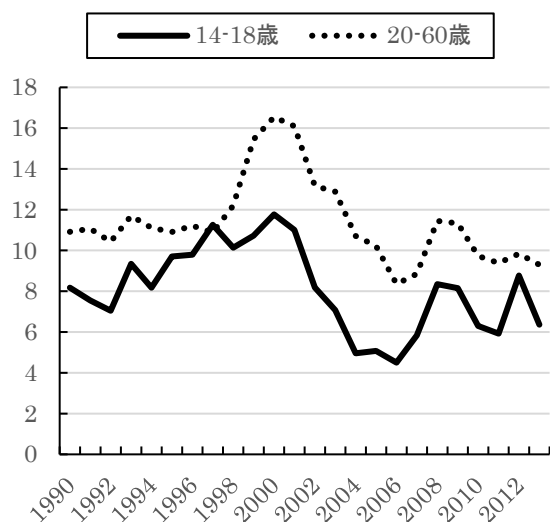
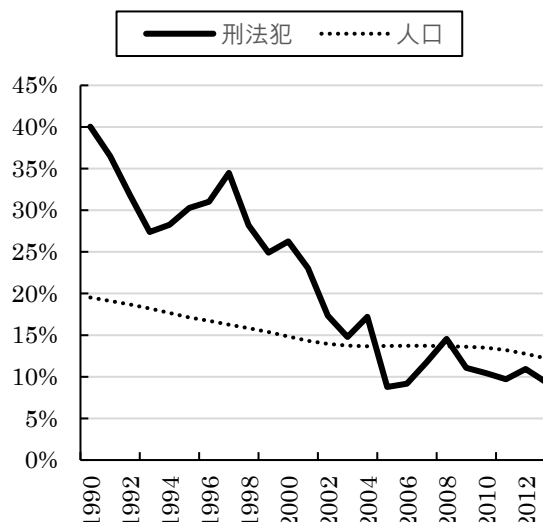


図 1-7 刑法犯と人口における少年の割合  
(1990-2013)



データ： 検察庁,『犯罪分析』各年度. 2017年11月10日取得 ([www.crimestats.or.kr](http://www.crimestats.or.kr))  
統計庁,『人口推計』2017年11月10日取得 ([www.kosis.kr](http://www.kosis.kr))

いう仮説についての検討を簡単に行いたい。

### 1.2.1. 少年非行の減少

メディアでよく引用される少年非行増加の根拠は、警察や検察のような司法機関による統計データである。新聞等のメディア記事では、少年非行の増加を示すデータとして、検挙(起訴)された少年の人員数あるいは人口比などが増加する傾向を容易に引用しているように見受けられる。しかし、詳細は後にするが、司法機関によるいわゆる公式統計だけでは、実態としての少年非行が増えているかどうかは言い難い。そこで本節では、犯罪や非行における三つの代表的なデータを検討しながら、韓国での少年非行の傾向について説明することを試みる。

犯罪の測定方法は、大きく分けて三つの方法がある(浜井浩一 2013)。その三つの方法とは、司法機関による公式統計、犯罪被害者調査、自己申告式非行調査である。そのうちに、韓国の少年非行の増加をめぐって最も頻繁に用いられるのは公式統計である。このデータでは、検挙人員や人口比が増加する 90 年代からの傾向を踏まえ、少年犯罪の増加を示したものである。しかし、このような公式統計を解釈する際には、それが実態としての少年犯罪の頻度だけではなく、司法機関の方針や法律などの変化からも大きな影響を受けることに注意する必要がある。

公式統計でみられる少年犯罪の増加傾向は、少年犯罪で窃盗罪が占める割合が大きいことと深く関わっている。韓国の場合、少年犯罪の罪名別の構成は、年度によって違いはあるが、ほとんどの場合、窃盗が50%前後を占めている。そのため、窃盗は少年犯罪の中で最も比重の大きな罪名となっている。しかし、窃盗が他の罪名に比べて顕著に低い検挙率にあることからわかるように、窃盗は司法機関の方針や活動の変化によって大きな影響を受ける代表的な犯罪でもある。窃盗が少年犯罪の中で占める割合は、他の年齢層のそれと比べて非常に高い。そのため、司法機関の活動による窃盗犯検挙の増加は、少年層の犯罪率を他の年齢層より大きく増加させる結果をもたらすことになる。2000年代に入ってから、韓国の警察では実績主義や各種の情報システムの導入によって、窃盗に関する厳罰主義的な方針が広まった(Tark 2011)。この点は、韓国における少年犯罪の検挙人員にも大きな影響を与えたと考えられる。

実際、窃盗以外の公式統計からの少年犯罪の傾向を検討してみると、増加しているとは言いきれない様子が見受けられる。ここで、窃盗に比べて検挙率が高く、被害者による届けが捜査の重要な前提となる暴力犯罪(暴行・傷害が絶対多数を占める)に注目したい。1990年代から2010年までの暴力犯罪をめぐる犯罪率の推移を計算したものが、<図1-6>である。このグラフを見ると明かになるのは、少年の犯罪率と成人の犯罪率が連動していることである。暴力犯罪においては、少年犯罪だけが aumentandoしている時期はない。また、暴力犯罪における少年の犯罪率は、ほとんどの場合、成人のそれに比べて低い水準となっている。このことは、窃盗からは掴み取れない少年犯罪の解釈の一つである。

少年犯が刑法犯全体に占める割合も、少年犯罪の増加を支持しているとはいいいにくい。もし少年犯罪が増えていることが問題だとするならば、それは「他の年齢層に比べて」という前提があるものである。そのため、他の年齢層に比べた時に少年犯罪の増加幅が大きくなければ、それは少年犯罪の増加というよりは社会全般における刑法犯検挙の増加を意味することに過ぎない。1990年代からの刑法犯の中で少年犯が占める割合を示したものが、<図1-7>である。この図でわかるのは、1990年代から2000年代初頭までは少年犯の割合が全体人口の中での少年の割合より上にあったのに対して、2000年代半ばからは人口比よりも低い水準にとどまっているということである。つまり、刑法犯の中での少年犯の割合の減少幅は、少年人口の減少幅を上回っているため、実は少年犯罪は減少している可能性を支持する結果となるのである。以上のことを踏まえると、公式統計で見られている少年犯罪の増加傾向は、実態としての少年犯罪の増加よりは、司法機関の方針の厳格化を示すものだと考えられる。

次に、犯罪を測定するためのもう一つのデータである犯罪被害者調査に注目する。犯罪の測定道具としての公式統計の最も大きな問題の一つは、司法機関に届けられていない犯罪に関しては集計できないという点である。犯罪の被害にあっても、被害者が司法機関にそれを通報するとは限らない。そのため、実際には、犯罪行為の大部分が警察

や検察に知られておらず、統計の対象とならない場合がある。この問題に着目し、いわゆる「暗数の犯罪」まで測定しようとする方法が、犯罪被害者調査である。この調査によって、少なくとも一部種類の犯罪に対しては、公式統計より暗数が少ない現状が把握できる。なぜなら、母集団に対して代表性が保たれるようなサンプルサイズの調査対象者を選び、質問紙等を用いて犯罪の被害有無を問う方法を採用しているからである。

このような犯罪被害者調査は、韓国の少年を対象に 1990 年から現在まで 4 回行われた。その結果のうち、被害報告件数が多かった窃盗と暴行の結果を示したのが<図 1-8>である。図 1-8 からは、窃盗・暴行ともに、1990 年代から明らかな減少傾向にあることがわかる。ただし、犯罪被害調査は加害者に関する調査ではないため、この結果だけでは少年非行の減少を実証するものではない。しかし、上記の窃盗や暴行に関して同調査では、暴行の加害者の年齢が 90%以上 10 代だと報告されている点、窃盗の被害場所の 50~60%が教室内だと報告されている点から見ると、少年における犯罪被害率の減少は、実態としての少年犯罪の減少と密接に関わっていると考えられる。

最後に、犯罪を測定する三つ目の方法である自己申告式調査に注目する。上述した犯罪被害者調査には、大きな限界が一つある。それは、明確な「被害者」が存在しない行動(例えば、覚せい剤の取り扱い等)に関するデータは得られないという点である。少年非行の中で、喫煙や飲酒等、いわゆる被害者がいない行為が多数含まれていることを考慮すると、この限界は簡単な問題ではないかもしれない。そこで、この問題を補完するために、自己申告式調査がある。この調査は、ある期間のうちに、非行を経験しているかを調査対象者に直接問うものである。したがって、この調査は正直に回答することの拒否感が相対的に少なく、軽微な非行に適切な方法だと知られている。この方法を用いて韓国の中・高校生に喫煙や飲酒の経験を調査した結果を、<図 1-9>にまとめた。この結果から見ても、韓国での少年による非行行為は減少傾向にあることがわかる。

図 1-8 中高校生の犯罪被害率(%、1990-2014)

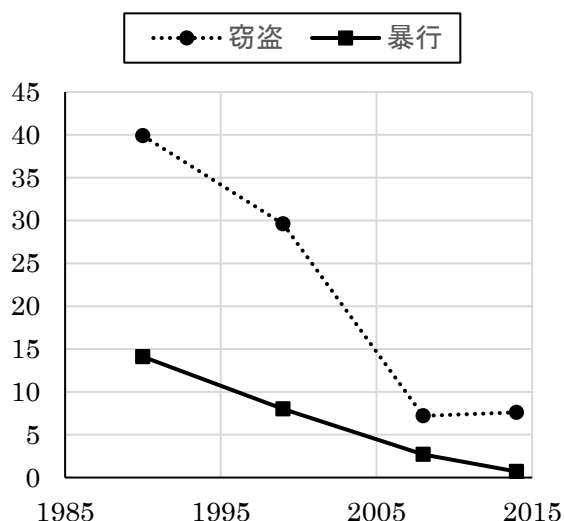


図 1-9 高校生の飲酒・喫煙経験率(2005-2016)

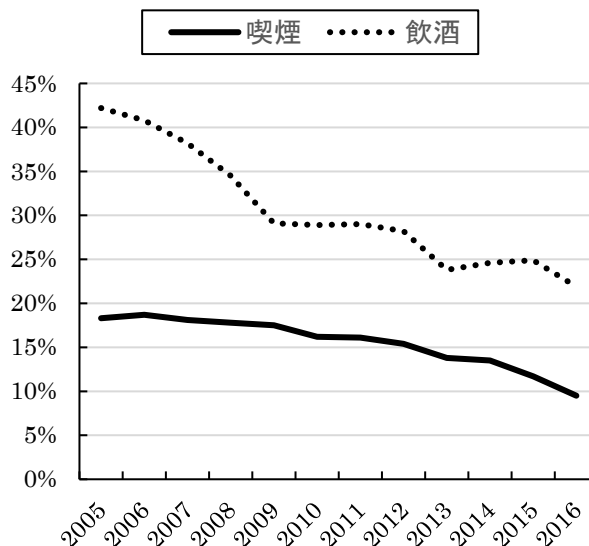


図 1-8 データ : Hong & Yeon. (2015). *Juvenile Victimization in Korea*

図 1-9 データ : 韓国疾病管理本部, 『韓国青少年健康行態オンライン調査』各年度

図 1-8 主 : 第 1 回(1990)と第 2 回(1998)はソウル市内の中高校生、第 3 回(2008)と第 4 回(2014)は全国の中高校生を対象に調査した結果である。

図 1-9 主 : 調査の時点から 1 年間のうちに飲酒・喫煙を経験している高校生の割合である。

以上の三つの調査から、少年非行・犯罪は一貫して減少傾向だと捉えられる。このような傾向は、少年非行の学業負担仮説の観点から見るとわかりにくい状況である。仮説に従えば、生徒たちが感じる心理的な負担は増加し、少なくとも高い水準で維持されている状況にある。こうした状況からは、少年非行も同じ傾向が期待されるが、実際には少年非行が大きく減少している可能性が見受けられるからである。

### 1.2.2. 韓国の少年非行における先行研究と学業負担仮説の位置づけ

前節で検討したように、韓国での少年非行は減少傾向にある。しかし、学業による生徒の心理的負担は、いまだに減少してはいない。そのため、学業負担仮説からはこのような少年非行の推移を説明できないという問題の提起ができるようになる。金俊鎬(1990)の以降の少年非行に関する韓国での研究の中で、この問題に対して直接的な意見を出しているものは少ないが、各研究の全般的な理論的スタンスから見ると、学業負担仮説を支持し続ける側と、学業ストレスと非行との相関関係を疑似相関として扱う側に区分できる。

まず、学業負担仮説を支持する側の研究としては、黄智泰の研究(2010)が挙げられる。彼は韓国の犯罪被害者調査から見られる犯罪の減少傾向に注目し、公式統計では犯罪件数や犯罪率が増加しているにもかかわらず、実態としての犯罪行為は減少していると主張した。彼がこのような減少傾向と直接関連している要因の一つとして指摘したのは、少年犯罪が減っている可能性であった。1990年代以前に比べて大幅上昇した就学率、教師との愛着の強化など、少年非行が減少するいくつかの原因を検討する中で、彼は学業からのストレスが減少している可能性についても述べている。彼によると、1990年代から広まった大学進学への機会は、少年たちの学業に対するストレスを減らし、少年非行の減少にも寄与したと、彼は推測する。

黄智泰の研究は、韓国の少年非行・犯罪が減っている可能性を指摘した点でその意義があると思われる。しかし、彼は学業からのストレスが減少している可能性について、根拠を提示できなかった。更に、学業からのストレスに関する調査結果や先行研究は、本章の初頭から検討してきたように、それが減少している可能性を示していない。更に、韓国での入試競争は学歴社会化や家族主義等、韓国社会の様々な特徴と関わっている現象であるが、黄智泰はどのように学業ストレスが減っているかについて、十分な説明を提供していないともいえる。

根拠までは提示しないが、黄智泰が少年非行の学業負担仮説を支持していることに対し、少年非行におけるほとんどの後続の研究では学業負担仮説が否定されている。学業負担仮説に対する批判を最も直接的に述べているものは、おそらく南在鳳の研究(2009)だと思われる。南在鳳は、成績と少年非行が持つ相関関係を、それがどのような経路を媒介しているかを中心に、韓国青少年パネル調査のデータを用いて分析した。高校3年生2,813人からの調査結果1年分を分散分析と回帰分析によって分析し、彼が得た結論は、学業に関するストレスは、それが親からのものであれば成績からのものであれば、非行を誘発するとは言えないということであった。特に成績によるストレスの場合、成績が良い生徒の方が感じやすいものであり、非行とは負の相関関係を持つことが明らかになった。このような分析結果から彼は、学業ストレスは成績と非行行為を媒介するものでも、非行行為を誘発する要因でもない結論付けた。

学業からのストレスを、Agnew(1992)の一般緊張理論での緊張要因として捉えようとした試みも多数あったが、その試みは成功したとは言い難いものであった。Moon Byong-Ook と Shin Dong-Joon(2008)は大邱(デグ)地域の高校2年生385人からのアンケート調査結果を分析し、一般緊張理論での緊張要因に当たるいくつかの変数の非行への説明力を検討した。この調査で彼らは、「教師や親が勉強を強調しすぎるのか」「生徒自身が勉強に対してストレスを大きく感じるか」を含む質問項目を構成し、学業関連の緊張を測定した。しかし、財産非行・暴力非行・地位非行の三つの非行に対してそれぞれの重回帰分析を行った結果、学業関連の緊張はどの非行とも相関関係を持たないこと



が明らかになった。この結果に対し、著者たちは、学業関連の緊張が非行との直接的な関連性を持つよりは、教師との相互作用等を通じて関連しているという仮説を新たに提示した。

Lee Seong-Sik と Jun Shin-Hyun の研究結果(2009)からも、類似した結論が見受けられる。青少年パネル調査のデータを用い、「学校成績が良くないため、ストレスを感じる」という項目を含めた、学校緊張という変数を設定した彼らは、一般緊張理論に基づくいくつかの変数と少年非行との相関関係に対して、重回帰分析による検証を試みた。ただし、彼らの研究では非行は高校 2 年生時点の調査結果、成績以外の独立変数は高校 1 年時点の調査結果、成績は中学 3 年生でのデータが用いられた。分析の結果、学校緊張を含む一般緊張理論での変数の相関関係は従属変数に対してほとんど統計的有意性を持たないことが明らかになった。このような結果に対して、著者たちは一般緊張理論より、社会学習理論やラベリング理論を支持するものだと結論付けた。

しかし、一部の研究では学業ストレスと少年非行の間の相関関係が支持された。Kim Jae-Yop と同僚研究者たち(2013)は、ソウル市西大門区地域の中学 2 年生を対象にアンケート調査を行い、得られたデータを用いて少年非行の影響要因を検証した。「学校の試験でいい成績をとられないといけないのでストレスを感じる」「努力しても期待通りの成績が得られなくてストレスを感じる」「親が私の成績を他人と比較するのでストレスを感じる」「学校での授業時間が長くてストレスを感じる」等の 10 個の項目で測定された学業ストレスは、憂鬱との相関関係が非常に強い要因であり、憂鬱の媒介によって非行との相関関係を持つことが明らかになった。

以上の先行研究での結果をまとめると、以下のような傾向が見受けられる。まず、学業ストレスと少年非行の間の相関関係は、金俊鎬が想定したような一貫したものではなかった。中学生を対象にして分析を行った Kim Jae-Yop らの研究結果(2013)では、学業ストレスの少年非行に対する影響が確認できたが、それ以外のほとんどの研究では、学業ストレスと少年非行との間の相関関係は統計的に有意なものではなかった。更に、南在鳳(2009)が指摘したように、高校生の場合には学業ストレスは非行との間に負の相関関係を持つものであった。

実は、このような学業ストレスの非行への抑制効果は、金俊鎬と李東沅(1996)の研究でもすでに指摘されたことがあった。学業ストレスに対する金俊鎬による後続の研究でもあったこの研究では、ソウル市内の高校生 2,099 人に対する質問紙調査結果が分散分析の方法によって分析された。しかし、彼らの学業負担仮説とは違い、「成績が良くないためストレスを感じる」「試験や宿題からストレスを感じる」「大学入試や就職に対する負担からストレスを感じる」「勉強した分の成績が得られなくてストレスを感じる」という項目から測定された一部の成績関連のストレスは、非行を抑制する傾向があったため、彼らは学業によるソーシャルボンドの強化が非行を抑制する可能性を提起したこ

とがあった。このような学業ストレスによる非行への抑制効果は、学業ストレスの増加と少年非行の減少という 2000 年代以降の韓国の状況を説明できるような一つの可能性を示しているものでもあった。

しかし、以上の金俊鎬らによって学業ストレスの非行への抑制効果の可能性が提示されたにもかかわらず、少年非行に関する後続の研究では学業負担仮説が全般的に棄却されるようになったのが、少年非行に関する研究の現状だと考えられる。学業ストレスがどのような条件によって非行への抑制効果を持つようになり、どの状況では非行を誘発するようになるのかは、後続の研究でほとんど扱われていない。一般緊張理論に基づく検証の試みも、この問題に関する一つの説明になりうるものではあったが、本節の前半でまとめたように、学業ストレスによる生活の緊張は非行の要因であるとは言にくいものであった。それでは、学業ストレスが少年非行に関して相反する効果を同時に示しているように見えることには、いかなる理由があるのだろうか。

### 1.2.3. 学業ストレスにおける他人と自己

学業ストレスが非行に対して誘発効果と抑制効果を同時に持っているというのであれば、それはおそらく計量分析によっては検証できない命題となる可能性が高い。質問紙調査で得られたデータで、学業ストレスが非行との間に持つ(+)と(-)の相関関係が混在していると、そこから得られる分析結果には一貫性がないはずだからである。更に、そもそも学業ストレスが非行との間に持つ相関関係がどの方向にあるかを明確に言えないものであれば、それは説明変数としての価値が少ないものであるかもしれない。そのため、学業ストレスという概念が少年非行の要因としての意義を得るためには、少なくともそれが少年非行に正の相関関係・負の相関関係を持つようになる条件、あるいは各相関関係を及ぼしている学業ストレスに対する細分化が必要となる。

しかし、韓国での学業負担仮説に対して、後続の研究ではそのような作業はほとんど行われなかった。学業ストレスを一般緊張理論で定義される生活の緊張の一つとして捉える試みは、前節で紹介したようにいくつかあったが、データによる支持は得られていなかった。そのため、学業ストレスが少年非行との間に持っている相関関係は、いまだに十分解明されていない。また、学業ストレスの増加傾向と少年非行の減少という現在の韓国の状況が持つ社会的意味を、少年非行に関する研究からは読み取れなくなっているのである。そこで、本研究の目的は、学業負担仮説を再検討することによって、現在の韓国社会がおかれている状況に対する理解を深めることにある。

学業ストレスが非行の要因となりうる状況は、いかなるものであろうか。この問題に関しては、米川茂信の学歴アノミーに関する論議が参考になると考えられる。米川(1995 ; 1996)は、1990 年代の日本の少年非行に関してマートンのアノミー論に基づく説明を提供している。彼が定義する「学歴アノミー」とは、いい大学に進学することが

すべての生徒にできるわけではないにも関わらず、それが常識や集合意識によって文化的目標として位置付けられ、すべての生徒たちに競争の目標となる状況をいう。このような定義から見ると、少なくとも 1990 年代半ばまでは、日本においても韓国での学歴社会イメージと類似したものが存在していたように見受けられる。

ただし、実は学歴アノミーとマートンのアノミーの間に存在する大きな違いには注意する必要がある。土井(2013)が指摘しているように、マートンのアノミー論で想定されている逸脱行動は、あくまでもそれが文化的目標を獲得するための手段であった。しかし、文化的目標が経済的利益ではなく、学歴(あるいは学校歴)の獲得である場合には、逸脱行動は文化的目標にはつながらない。そのため、米川(1995 ; 1996)が提示している学歴アノミーと少年非行との間の理論的關係は、マートンのアノミー論での非合法的手段とは大きな違いがあるものであった。

米川(1995 ; 1996)が報告したのは、いい大学への進学を熱望する「学歴アスピレーション」が非行への抑制効果を持つということであった。彼は、中・高校生約 1,800 人に対する質問紙調査を行い、教育期待(学歴アスピレーション)と非行経験との相関關係を分析した。その結果、非行経験がある生徒のほど、教育期待は低い水準にあった。つまり、上級の学校に進学したがるのは、非行経験のない生徒たちであった。このような結果は、マートンのアノミー論では説明しにくいものである。なぜなら、合法的手段へのアクセスが同一であれば、アスピレーションが高い人の方が非合法的手段へ目を向ける可能性が高いからである。

そのため、米川(1995 ; 1996)は学歴アスピレーションと少年非行の間の相関關係について、以下のような説明を提示している。彼によると、学歴アスピレーションを少年がどれだけ内面化しているかはアスピレーションそのものとは別の次元のものであるという。文化的目標達成のための熱望を生徒自らが持っている(文化的目標達成の内面化)ほど、学歴アスピレーションは非行を抑制する効果をもたらす。しかし、文化的目標達成の内面化がないままの学歴アスピレーションは、結局進学の放棄という結果につながり、二つの要因を通して少年非行に繋がる。その二つの要因とは、教師から低く評価されているという自己認識と、自分に対する否定的認識であった。つまり、米川の説明に従うと、学歴アノミーが少年非行に繋がるのは、アスピレーションの挫折よりは、文化的目標の内面化の程度がもたらす、その目標の放棄と関わっている否定的自己認識によるものであると理解できる。

米川の主張は、日本の生徒だけを対象にしたものであったが、学業ストレスにおける教育心理学での研究では、アジア諸国における関連する議論がある。Ang と Huan(2006b)は、アジア系少年たちが、欧米の他の生徒に比べて高い水準の学業ストレスを経験することに関して研究した。Ang と Huan は、このような違いの原因は儒教思想からの恥の意識だという仮説を設定した。彼女らの仮説によると、非アジア系の生徒

たちは「自己の期待が満たせないから」感じるストレスだけが学業ストレスになる傾向があるという。一方で、アジア系の生徒たちは、学業の不振に対する「他人(主に親と教師)の評価」からストレスを敏感に感じているため、ストレス水準が非常に高くなると指摘した。彼女らは、この仮説を検証するために、親と教師からの学業ストレスを問う 5 個の質問と、生徒自身の期待によって感じられるストレスを問う 4 個の質問を設計し、それを **Academic Expectations Stress Inventory(AESI)**と名付けた。この質問項目を用いて行われたシンガポールの生徒に対する調査結果では、他人の期待によるストレスと自己の期待からのストレスという二つの要因が特定され、仮説を支持する結果となった。その後、この尺度は韓国の生徒に対しても検証が行われ、韓国の生徒においても学業ストレスが二つの側面を持つことがわかった(Choi, Kim & Kim 2009)。

この尺度で見受けられる学業ストレスの分類と、米川の文化的目標達成の内面化という概念との関係について、以下のように結びつけることができる。文化的目標達成の内面化が進んでいない状況での学歴アスピレーションは、米川の表現によると親からの期待を意味するものであり、他人からのストレスを意味するものでもある。それに対し、内面化された学歴アスピレーションは、少年自身がいい大学に進学したいという意向を強く持つことを意味するため、自己の期待によるストレスに繋がる。このような観点から、学業ストレスと少年非行との間の相関関係を説明すると、少年非行を誘発する学業ストレスは、内面化されていない学歴アスピレーションとつながっている。すなわち、他人の評価からのストレスであるかもしれない。それに対し、内面化された学歴アスピレーションから経験される自己の期待による学業ストレスは、少年非行に対して抑制効果を持つ可能性が、上記の二つの観点の組み合わせから読み取ることができる。

韓国の学業負担仮説の流れから見られる、学業ストレスの非行への両面性は、以上の理論的分類によって説明できるのではないだろうか。次節からは、本章の初頭からの先行研究をまとめ、学業ストレスの両面性に対する理論的モデルを具体化し、本研究での仮説を提示することを試みる。

### 1.3. 本研究の仮説

本章の初頭から見てきたように、韓国の生徒たちにとっての学業ストレスは、家族主義的な価値観の下で、親と子供の関係を中心に論議されてきた。このような認識に基づいて、金俊鎬は親からの学歴に対する期待、そしてそれによる学業ストレスが少年非行の要因の一つであるという学業負担仮説を提示した。しかし、金の仮説は最近の検証では支持されなくなってきた。しかし、学業による生徒たちの心理的負担が益々増えている現在の韓国において、少年非行は減っているという状況がある。この状況は、学業負担仮説によっても、それに対する批判によっても説明できないものである。したがって、

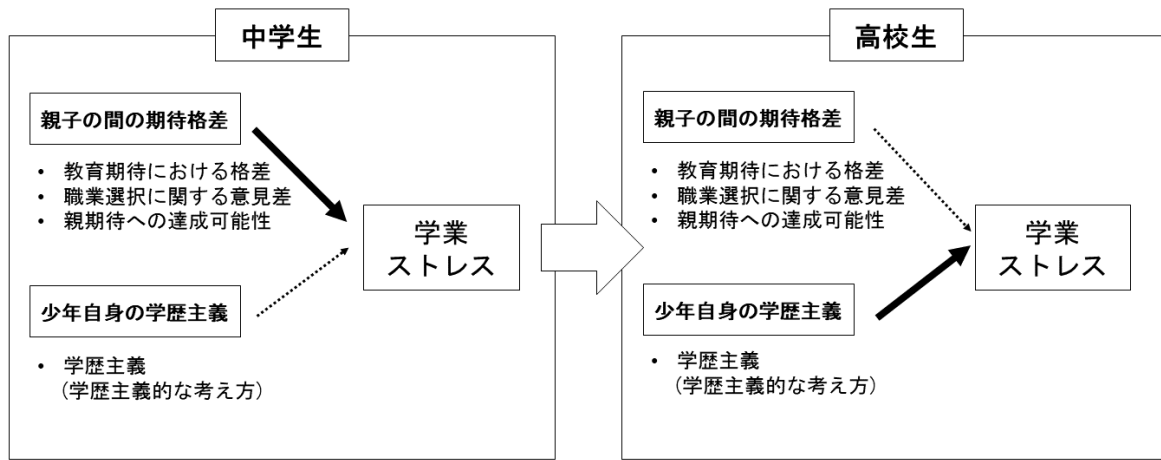
学業ストレスと少年非行の関係について再検討する必要性を示していると考えられる。

しかしながら、これまでの学業負担仮説に対する検討では、学業ストレスがいかなるものかについての考察は見管の限り行われていなかった。学業ストレスを大学入試に対する親からのプレッシャーとして捉えた金俊鎬らの研究仮説も、学業ストレスを一般緊張理論に基づいた日常生活でのストレスとして捉えた後続の研究でも、実は学業からの心理的負担がもたらしている非行への抑制や誘発という両面性を分離できるようにする試みは見受けられなかった。そうすると、学業ストレスの両面性から生じる非行に対する両方向の効果は、理論上・分析上のモデルの中で混在することになる。その結果、非行の要因としての学業ストレスの価値は失われてしまうだろう。そのため、本研究では、米川(1995 ; 1996)による学歴アスピレーションの内面化という概念と、教育心理学での研究からの学業ストレスの両面性(Ang & Huan 2006b)を応用した理論モデルを構成し、学業ストレスの非行に対する影響を再検討する。

学業負担仮説を再検討するためにまず必要な作業は、学業ストレスがいかなるものを定義することである。前節で論じた韓国における教育の意欲に関する諸研究と金俊鎬の学業負担仮説で指摘されたように、韓国の生徒たちが感じる学業ストレスには家族主義的な側面が強く存在していると考えられる。しかし、親からの期待が学業ストレスとなるということは、米川が学歴アスピレーションに関して主張したように、学歴主義という韓国社会でのイメージを内面化していない生徒に限られた結果であるかもしれない。生徒自身が学歴主義に同調し、生徒自らが学歴獲得のために競争し始めると、学業ストレスが親からの一方的なプレッシャーによって感じられるとは言いにくくなる。それに対し、学歴主義を内面化するということは、学歴(あるいは学校歴)の獲得に対する少年自身の期待水準とコミットメントを高め、教育心理学でいう自己の期待による学業ストレスを強めるかもしれない。

学業ストレスに関してこのような分け方をとると、もう一つ考慮すべきなのは、学業ストレスの加齢による変化である。有田伸(2006)が指摘したように、韓国での入試競争は大学進学の間で集中されている。そのため、小・中学生の学業は大学進学との関連性が相対的に弱く、児童や生徒たちも大学入試という学歴社会的な目標を高校生のほど意識してはいない。言い換えれば、小学生や中学生の場合には、高校生に比べて学歴社会的な考え方を内面化していないかもしれない。それに対し、高校時代や成人期において学歴社会的なイメージを意識してきた生徒の親たちは、生徒の教育段階を問わず、生徒に対する高い教育期待を持っていると考えられる。そうすると、学歴社会的なイメージを内面化していない生徒に対する親の過度な教育期待という、金俊鎬が定義したような学業ストレスは、高校生よりは小学生や中学生の方で強く感じられるかもしれない。しかし、高校生になると、大学進学に対する生徒自身の意識が高まることに連れ、学歴

図 1-10 作業仮説 1 の理論モデル



主義が内面化し、学歴に対する自己の期待を満たせないことで感じるストレスが強まると推測できる。

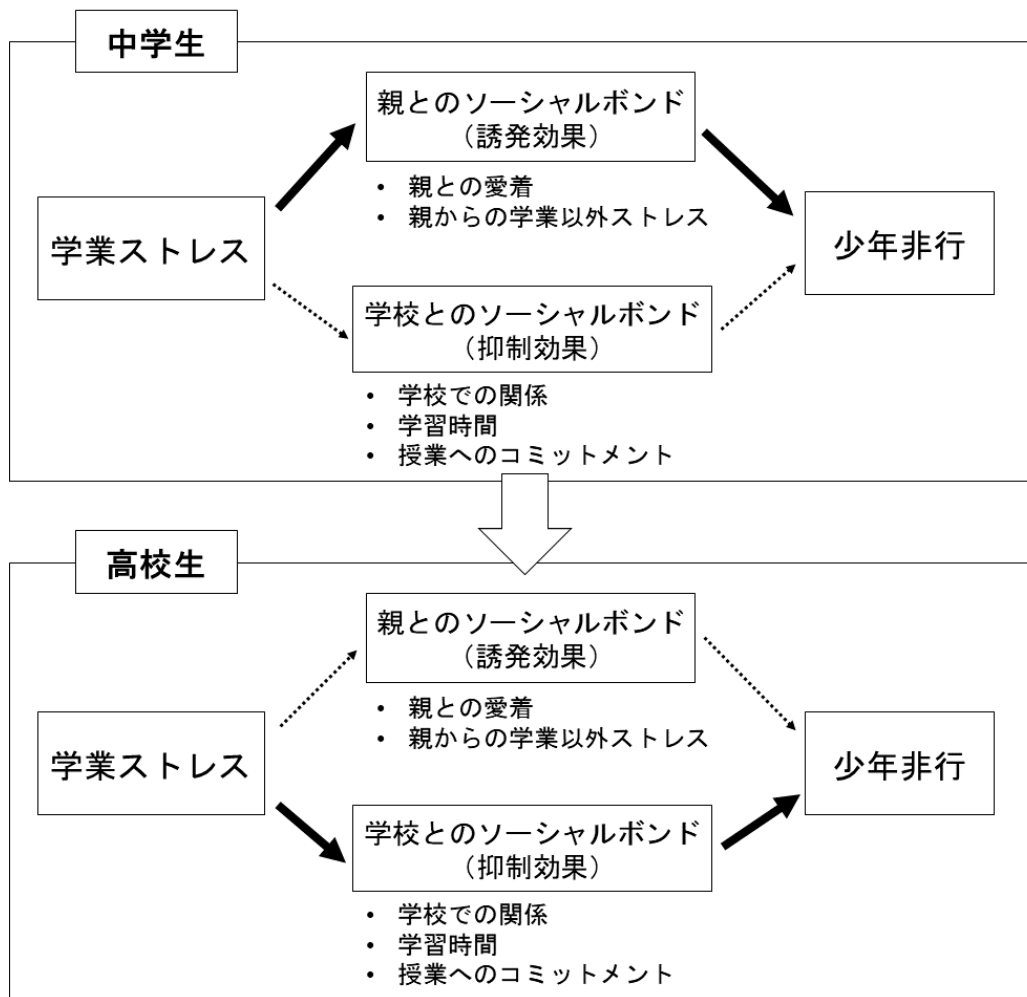
このような仮説を理論モデルとして整理したものが、〈図 1-10〉である。もし学業ストレスが他人からの期待と自己からの期待という二つの側面から主に生じるのであれば、韓国社会において、その一つの軸は親からの期待であると考えられる。少年の学歴獲得を家族の目標として位置付ける家族主義的な価値観の下では、少年たちは教育・職業における親と子供の間期待の格差によって大きな心理的負担を感じることを避けられない。親の期待を満たすことができないという少年の感情は、まだ学歴主義を内面化していない中学生にとって、ストレスの大きな原因になりうる。それに対し、高校生になるということは、少年たちが学歴主義を内面化する契機となり、彼らは自分の将来に学歴が及ぼす影響を強く意識し始めると予想できる。学歴主義の内面化によって、親との価値観のギャップを縮小した高校生にとっては、親からの期待よりも、自分の将来に対する心理的負担の方が学業ストレスの原因となるだろう。つまり、中学生の学業ストレスは親からのプレッシャーが大きな影響を及ぼすことに対し、高校生の学業ストレスは自己の期待を満たせないことによって生起されるということが本研究の第 1 の仮説である。この「作業仮説 1」に対する検証は、第 3 章の分析で試みることにする。

以上の仮説が妥当であれば、学業ストレスと非行との間に存在する相関関係には、中学生と高校生の間で大きな違いがあると考えられる。金俊鎬が想定していた親子の期待格差による学業ストレスは、学歴アスピレーションが内面化されていない状況での親からの教育期待(米川 1995 ; 1996)と同様に、重要な他者との関係の悪化や否定的な自己イメージ等を通して、非行と正の相関関係を持つと予想できる。金俊鎬自身の理論モデル(図 1-4)でも示されているように、家族主義的な価値観が学業ストレスの重要な要因となっている韓国の場合、少年と親との間のソーシャルボンド(Hirschi 1969)は、学業

ストレスと非行との間の相関関係を媒介する有力な変数である。仮説 1 で示されているように、中学生の学業ストレスが親子の間の期待格差によるものであれば、学業ストレスを感じるというのは、親からの過度な期待による心理的負担を感じていることを意味する。そのため、学業ストレスは親との愛着が持つ非行に対する抑制効果を弱化させると推測できる。

それに対し、高校生の場合の学業ストレスが学歴社会の内面化と関わっているものであれば、それが非行との間に持つ関係は中学生とは大きく違うかもしれない。米川(1995 ; 1996)も指摘したように、学歴に対するアスピレーションの内面化は、非行を誘発するよりは非行を抑制する。高校生が学歴社会という社会のイメージを持つようになることは、彼らは将来の社会的成功と学歴獲得の間関係を生徒自らが肯定することにもつながり、学歴を得るための経路である学校へのコミットメントを強化させる結果をもたらすだろう。そうすると、中学生とは違い、高校生が感じる学業ストレスは、学校とのソーシャルボンドを強化し、非行を抑制する効果を持つかもしれない。更に、学歴社会的な考え方を受け入れることは、生徒の教育に関する認識を、親のそれに近づけることにもなるため、親からの教育期待による関係の悪化も緩和させると考えられる。

図 1-11 作業仮説 2 の理論モデル



このような仮説での学業ストレスと少年非行の関係をモデルにしたものが<図 1-11>である。このモデルは、韓国の少年非行における先行研究を踏まえて学業ストレスと少年非行の関係を説明したものでもある。前節で述べたように、2000年代以降に行われた高校生を対象にした分析では、学業ストレスによる非行行為の発生という仮説はほぼ支持されなかった。しかし、まだ大学入試からは離れている中学生の方では、学業ストレスと非行行為の間に相関関係が報告されていた。このような傾向は、実は中学生と高校生の学業ストレス間には質的な違いがあり、非行に対して相反する結果をもたらしていることを意味するのではないだろうか。



## 第 2 章 データと研究方法

前章で論じてきたように、本研究の作業仮説は、学業ストレスと少年非行を巡る諸変数の間の相関関係が、中学生と高校生との間に大きな相違があることが重要な視点である。簡単に言えば、中学生の場合には、親からのプレッシャーによって学業ストレスを感じ、親とのソーシャルボンドの弱化を通して非行への関連性を高める。それに対して、高校生の場合には、学歴主義の内面化によって学業ストレスは学校とのソーシャルボンドを強め、非行を抑制することになるということであった。本章では、この作業仮説をどのようなデータと分析方法を用いて検証するかについて明らかにすることが目的である。

本研究では「韓国青少年パネル調査」のデータを分析し、仮説の検証を試みる。このデータを選ぶ理由は二つある。第一に、分析の結果が先行研究と比較できるようになるという利点が挙げられる。この調査は、少年非行や少年の学業ストレスに関する調査項目を多数含んでいた。そのため、学業負担仮説に対する後続の研究でも頻繁に用いられた。例えば、第 1 章でレビューした南在鳳(2009)や Lee と Jun(2009)の研究でも、韓国青少年パネル調査のデータが分析され、学業負担仮説に対する批判の根拠となった。そのため、本研究での分析結果が学業ストレスと少年非行の間の新しい相関関係を示すことができれば、それがサンプル・調査方法・調査時期などの違いから影響された結果ではないことがわかる。

このデータを分析するもう第二の理由は、この調査がパネルデータであることにある。中学生と高校生との違いを想定する本研究での仮説は、当然ながら中学生と高校生に対するそれぞれの調査結果を必要とする。しかし、中学生と高校生に対して別のサンプルを用いるデータを選択すると、その二つのデータセットで見られる違いにサンプルによる違いが含まれるため、各データで見られる平均などの数値の違いが検討しにくくなる。それに対し、パネル調査のデータは最初の時点で選ばれたサンプルに対して、長い期間にわたって複数の調査が行われる。そのため、サンプルの同一性が維持されるという強みがある。「韓国青少年パネル調査」での中学 2 年生パネルを用いた場合に見られる中学生と高校生の違いは、それが中学生と高校生という教育の段階によって発生するものとして、少なくともサンプルが異なるデータセットよりは認められる可能性がある。

パネルデータを、中学時代と高校時代という二つの時点が持つ違いを確認するために分析するという本研究での方法は、学業ストレスと少年非行の間の相関関係を固定的にとらえてきた先行研究に対する本研究のオリジナリティでもある。第 1 章で紹介したように、先行研究での分析は主に高校生を対象にして、一つの時点のデータに対して分析する方が多かった。このような分析の背景にあったのは、学業ストレスの非行に対する

影響が中学・高校時期を問わず、一貫しているという前提であったかもしれない。しかし、少年期における1年という時間は、人生の他の時期に比べてはるかに大きな変化が存在する時期でもある。例えば、中学3年生と高校1年生は、時間的に見ると1年間の違いにすぎないが、その間には意識・生活・行動の面での大きな変化があると予想できる。そのため、学業ストレスを含む意識面の要因が少年非行との間に持つ相関関係が、少年期において一貫しているとは言いにくい。

以上の理由により、本研究では「韓国青少年パネル調査」のデータを分析し、高校生と中学生の違いを中心とした作業仮説を検証する。以下の本章では、データと概要と分析対象を紹介したのち、各変数の操作化についての説明を行う。その後、仮説の検証過程では検討しにくいと思われる主要変数の時系列的な推移について、簡単に紹介することにしておきたい。

## 2.1. データと分析対象

本研究で分析の対象となるデータは、韓国青少年研究院による「韓国青少年パネル調査」のデータである。この調査には二つのパネルがあるが、本研究では「中学2年生」パネル(KYPS-J)だけを分析することにする。このパネルの母集団は、2003年時点で中学2年生に在学している全体少年の中で、済州島に居住する少年を除いた集団である。サンプルの抽出は、層化多段抽出法によって行われた。2003年の第1次調査では、3,697人のサンプルが選ばれたが、最終的なサンプルは第1次調査が回収された3,449人(93.3%)として確定された。第1次調査では調査員が学校へ訪問し、集団面接調査法による調査が行われた。そして、2年次以降の調査では電話による調査が行われた。本研究で分析する1年次から4年次までの調査の回収率は、初期のサンプル3,697人に対し、各93.3%、92.4%、87.5%、84.4%となっている。調査の実施時期は、各年度の10月末から12月末までの2か月間であった。

比較の対象として用いるのは、第1年次と第4年次のデータである。中学2年生と高校2年生での時点の調査結果に当たるこの二つの時期を比較の対象として選んだ理由は、それが本研究で仮説化している中学生と高校生の違いが最も明らかに示されているデータだと考えられるからである。進学に対する心理的負担が最も重い時期は、高校3年生の時期であるかもしれない。だが、「韓国青少年パネル調査」の第5年次の調査は、大学修学能力試験が終わった後に行われるため、生徒によっては入試の結果が確定されるなど、学業ストレスに関して分析上の統制が難しい変化が発生してしまう。そのため、最初の調査が行われた中学2年生の時期と、高校生としての変化が最も確認しやすくなるとと思われる高校2年生の時期の調査データを、本研究での比較の対象として選択し

た。ただし、詳細は後述するが、インデックス変数を作るための因子分析では、第1年次から第4年次までのデータを全部用いた。

第3章と第4章での比較分析で用いるデータは、第4年次まで調査が続いた2,910人(84.4%)だけに限定した。このようにサンプルを制限する理由は、パネルデータが持つ一つの問題に着目したからである。パネルデータは、初期値と時間の経過による変化という二つの種類のデータが得られるため、横断面調査の問題を補完できるという強みがある。一方で、調査が繰り返される際に、サンプルの追加的な脱落が発生するという限界もある。研究の領域によっては、このような調査対象の変化による影響が大きい場合もあるかもしれない。だが、非行の研究においては大きな問題となる。それは、Jock Young(2011)も指摘しているように、非行に関与しやすい生徒のほど、後続の調査では回答してこない可能性が高いかもしれないからである。そのため、調査が繰り返されることによって、サンプルが持つバイアスは大きくなり、少年非行全般に対する代表性は益々弱まっていく。第4年次まで続けられたサンプルに分析対象を制限しても、この問題に対処することはできない。しかし、少なくともサンプルの中で一部のグループ、つまり、第4年次までの調査が続いた対象者に注目し、彼/彼女らの高校進学がもたらした影響は比較できると考えられる。

第3章と第4章の分析においては、分析対象となる変数に欠損値がないケースだけを分析対象とした。二つの分析において、同じ範囲のサンプルを分析するのが理想的ではある。だが、第3章で用いられる変数のうち、教育期待における格差を構成する変数である「親からの教育期待」に欠損値が多かったため、各章の分析モデルで欠損値がないケースをそれぞれ選ぶことによって分析対象を確定した。この結果で確定された分析対象は、第3章の場合には2,405人、第4章の場合には2,762人となった。このパネルの当初のサンプルから各分析対象人数が占める割合は、第3章は65.1%、第4章は74.7%となる。

## 2.2. 変数

この節からは、本研究での仮説を検証するための変数の操作的定義について説明する。第1章の最後に紹介したように、本研究における従属変数は「学業ストレス」と「少年非行」である。学業ストレスを従属変数とする第1の作業仮説では、「親子の間の期待格差」と「学歴主義」が独立変数となり、そのうちに前者は「教育期待における格差」「職業選択に関する意見差」「親期待への達成可能性」という三つの変数として操作化する。そして、少年非行を従属変数とする第2の作業仮説の検証では、「親との愛着」と「親からの学業以外ストレス」によって操作化された「親とのソーシャルボンド」と、「学校での関係」「学習時間」「授業へのコミットメント」によって定義された「学校と

のソーシャルボンド」という二つの変数群を用いる。そして、統制変数として「性別」「成績」「世帯収入」「母親の学歴」が用いる。

一部の変数に対しては、因子分析を行い、同じ因子を示していると判断できる項目の平均をとることによって、インデックス変数を構成する。因子分析を行った理由は、一つの理論上の概念に対して、複数の項目による測定が行われている場合、一つあるいは複数の項目を回帰式に投入する方法より、インデックス変数を構成して投入する方法に様々な利益があるからである。複数の変数を投入する場合には、独立変数の間の強い相関関係から多重共線性の問題が発生し、係数の数値や統計的有意性が信頼できなくなる。それに対し、一つの変数だけを選んで回帰式に投入することは、複数の変数が持っていた情報を失う結果をもたらすという問題がある。因子分析を行い、一つの要因によって説明される変数群を一つのインデックス変数として構成すれば、上記の問題を回避することによって、仮説に対するモデルの検証効果を高めることができる。

本研究におけるインデックス変数の構成は以下のようなプロセスによって行う。第一に、本研究における変数と関わっていると思われる項目群に対し、「韓国青少年パネル調査」の第1年次から第4年次までのデータを用い、因子分析を繰り返し行った。その際、理論的に理解しにくい結果や、異なる時点のデータでは一貫性が維持されない場合は分析から外した。第二、因子分析で一貫性が見られる、理論的・論理的に納得できる項目群に対して、STATAプログラムの alpha コマンドを用い、Item-rest correlation と Cronbach の  $\alpha$  の値を求めた。Item-rest correlation や Cronbach の  $\alpha$  の適正水準は研究者によって意見差があるが、本研究では 0.3 以上の Item-rest correlation を持つ項目が、除いてもインデックス変数の Cronbach の  $\alpha$  の値を改善しない場合のみを構成要因に採択する。最後に、Cronbach の  $\alpha$  の値は、高い方がインデックス変数として適合すると解釈できるものであるため、少なくとも 4 年間のデータを用いた場合、0.75 以上の値が得られるようにインデックス変数を構成する。

この研究でのインデックス変数の構成においては、個別項目に欠損値が存在している場合であっても、残りの項目の平均値を求めて構成する。このような扱いをした理由は、欠損値を含めたケース全体を分析から外すことによる、代表性における損失が、欠損値を無視してインデックス変数を構成することによるバイアスより大きいと判断したからである。各インデックス変数での項目は、同じ測定法(主に 5 件法)によるデータを持っているため、特定の項目の平均や標準偏差に大きな違いがない限り、欠損値を除いて平均した値に大きなバイアスは発生しないと考えられる。もし項目ごとの平均や標準偏差に大きな違いがある場合には、それが Item-rest correlation に反映され、インデックス変数としての適合性が弱化する結果をもたらすことになる。しかし、本研究での各項目における Item-rest correlation の値は、ほとんどの場合に 0.5 を上回っているため、欠損値を持つ項目を含めることによるバイアスは非常に小さいと考えられる。それに対

し、インデックス変数においての一部の項目(例えば、「成績」を構成する項目の中での社会と科学)には、教育課程などの変化が反映され、欠損値が多くなる場合が存在するため、欠損値を外すによるバイアスが大きく発生する可能性がある。

従って、本研究におけるインデックス変数の構成においては、そのインデックスを構成する全項目が欠損値となっている場合のみを分析から外すことにする。このような変換が行われた変数は、以下から詳述するが、「学業ストレス」「学歴主義」「親との愛着」「親からの非学業的ストレス」「学校での関係」「授業へのコミットメント」「成績」の6つの変数である。それ以外の変数においては、以下において項目ごとに詳しく説明する。

### 2.2.1. 学業ストレス

学業ストレスは第3章での分析における従属変数として用いられるだけでなく、第4章の仮説検証に中心的な意味を持つ独立変数であり、本研究において最も重要な変数である。このような学業ストレスに関する操作化は、第1章でまとめた先行研究と質問紙での各項目を検討した結果を参考とした。学業ストレスに関する因子を構成すると確認された項目は、二つの質問項目によって測定されていた。それは「学校生活や学業成績に関する質問」と「ストレス」に関する質問項目であった。二つの質問における回答の方法は同じく5件法であり、ある文章を読み、その文章の内容が生徒自身にどれぐらい当てはまるかを1から5までの回答の中で選択するという形式を持っていた。

各質問に対する学業ストレスの項目をまとめた結果が、〈表 2-1〉である。この表の中で、1番と2番の項目は「学校生活や学業成績に関して」、その他の項目は「ストレス」を問う質問に属したものである。各質問に対する回答は同じく5件法であるが、1番と2番に対しては「①全くそう思わない、②そう思わない、③どちらともいえない、④そう思う、⑤とてもそう思う」が、その他の項目に対しては「①全くない、②あまりない、③どちらともいえない、④よくある、⑤常にある」が用いられたことは確認しておきたい。各項目は、ほぼ0.5以上のItem-rest correlationの値を示し、項目を除いた場合にはCronbachの $\alpha$ の値が減少する結果となっている。項目全体を入れた場合のCronbachの $\alpha$ の値は約0.83であり、インデックス変数としての適合性が非常に高い水準にあることがわかる。

学業ストレスに関する定義に関しては、教育心理学(Ang & Huan 2006b)で指摘されたような要因の分離を試みた。しかし、どの方法を用いても、〈表 2-1〉での7つの項目から二つ以上の要因を特定することはできなかった。このような結果は、先行研究で学業ストレスの分離ができたAESIのような測定道具に比べて、上記の項目には学業ストレスに関する二つの要因(他人の期待と自己の期待)が混在している可能性を示唆するものである。そのため、本研究では学業ストレスの構成項目からストレスを分離する作業はしないまま、学業ストレスが他の変数との間に持つ相関関係の変化に注目しながら

表 2-1 学業ストレス変数の構成項目と適合性

質問項目	Item-rest correlation	Cronbach's $\alpha$ (除いた場合)
1. 親からの学業に関する期待が負うには重すぎる。	0.4573	0.8250
2. 私は今、学業に関する悩みを多く持っている。	0.4897	0.8197
3. 学校成績の問題で親からストレスを感じる。	0.6019	0.8022
4. 学校成績が良くないため、ストレスを感じる。	0.6799	0.7889
5. 宿題や試験からストレスを感じる。	0.6378	0.7964
6. 大学入試や就業に対する負担からストレスを感じる。	0.5729	0.8071
7. 勉強がつまらなくてストレスを感じる。	0.5901	0.8042
Test scale (Cronbach's $\alpha$ )		0.8295

分析を行うこととした。従って、学業ストレス変数は<表 2-1>で示されている 7つの項目の平均値として定義した。

### 2.2.2. 少年非行

少年非行は、本研究の第 4 章での従属変数となる変数であり、研究仮説の検証に関する重要性を持つ変数である。韓国青少年パネル調査は非行行為を 14 個の行為に分け、各行為に対し、「この 1 年間の経験有無およびその回数」を問う形式で調査を行っている。そのため、非行行為の経験だけでなく、その頻度という情報が連続変数として得られる強みがある。本研究においては、この 1 年間の経験有無の情報だけを変数化することにした。

非行行為の頻度は、本研究の研究仮説において重要な意味を持つ可能性がある。一方で、この情報は貴重なものではあるが、それを回帰分析の従属変数としては使いにくいという問題がある。それは、非行の頻度が生徒全員に対して正規分布しているよりは、二つの極に値が集中されているからである。例えば、喫煙の経験に関するデータを見ると、90%近くの生徒には経験の回数は 0 となる。しかし、喫煙経験がある生徒の場合、毎日喫煙している生徒の割合が非常に高いため、喫煙の経験頻度は日数で分けると 0 と 365 に観測が集中される結果になってしまう。こうなると、喫煙日数を従属変数とする回帰式にどれだけ変数を投入しても、残差項が従属変数との間に持つ相関関係が消滅しないため、回帰分析における推定法的前提が守れなくなり、係数の値や標準偏差が信頼できないものになってしまう。

表 2-2 少年非行変数の定義

非行行為項目	操作化
<p>[質問：以下の行為に関する過去 1 年間の経験有無]  「喫煙したこと」「酒を飲んだこと」「無断欠席したこと」「家出したこと」「性関係の経験」「他人を殴ったこと」「組みあって喧嘩」「他人のお金や物品を奪ったこと」「他人のお金や物品を盗んだこと」「援助交際」「他人を侮辱したこと」「他人を脅迫したこと」「他人をいじめたこと」「性暴力あるいはセクハラ」  の 14 種の行為</p>	<p>各非行行為の経験有無をダミー化し、非行行為 14 章に対する 14 個のダミー変数を合計することで最大値 14、最小値 0 の合計変数を定義</p>

この問題に対処するために、本研究では 14 個の非行行為に対する 1 年間の経験有無だけをダミー変数化し、14 個のダミー変数を合計した値を少年非行の変数として定義する。この手法によって、少年非行という合計変数は、偏りが存在する正規分布に近づくことになる。これによって、回帰分析の従属変数としての適合性を高めることが可能となる。実際、第 4 章での分析において、回帰モデルの残差をヒストグラムによって検討した結果、個別非行行為の頻度を従属変数として用いた場合に比べて、合計変数として再定義した場合の残差の方が正規分布に近い分布を示していた。

更に、分析結果の先行研究との比較という側面でも、このような合計変数には強みがある。「韓国青少年パネル調査」のデータを用い、学業負担仮説を批判した第 1 章での先行研究(南在鳳 2009 ; Lee & Jun 2009)でも、ほぼ同一の方法によって少年非行が定義されていた。そのため、非行行為に関しては、以上の方法を採用することによって、先行研究との比較が可能になるという利点が得られると考えられる。

### 2.2.3. 親子の間の期待格差

親子の間の期待格差は、第 3 章での分析に用いられる概念である。この概念は、複数の独立変数によって操作化された。金俊鎬の学業負担仮説(1990)によると、親子の間の期待格差が少年非行の要因となる理由は、少年自身の学歴や進路に関して達成できると思われる現実的な水準と、親が持っている少年に対する期待水準の間に格差があり、プレッシャーと化した親からの期待が否定的な感情や親との関係悪化をもたらすからであった。「親子の間の期待格差」が第 3 章の仮説に学業ストレスの要因として導入されたのは、上記のような学業負担仮説で想定されている期待の格差による学業ストレスが存在するか否かに注目が置かれてからである。また、存在するならばどのような生徒に影響しているかを検証するためでもある。言い換えれば、この概念は金俊鎬によって提示されていた「学業負担」という概念を、「韓国青少年パネル調査」のデータで再構成し

表 2-3 親子の間の期待格差の操作的定義

変数名	概要
教育期待における格差	<p>あなたはどの水準まで教育を受けたいですか？（期待年数(生徒)）</p> <p>あなたの親はあなたがどの水準まで教育を受けるように希望していますか？（期待年数(親)）</p> <p>教育期待における格差 = 期待年数(親) - 期待年数(生徒)</p>
職業選択に対する意見差	私は現在、将来の職業選択に対して、私と親の意見差が大きすぎて、決定ができなくなっている。(5件法→連続変数扱い)
親の期待への達成可能性	私は親が希望する大学や職場に行ける。(5件法→連続変数扱い)

ようとする試みである。

データでの質問項目のうち、この概念を測定あるいは代理すると考えられる変数を検討し、三つの変数を選択した。まず選択されたのは教育期待における親と生徒の間の違いである。教育をどの段階まで希望しているかは、親と子供の間には必ず一致するものとは言えない。仮に希望する教育年数に違いがある場合、特に親の方が高等教育への期待を持っている場合には、それが生徒にとっては学業に対するプレッシャーとなるかもしれない。そのため、親が期待する教育年数から生徒が期待する教育年数を引き算し、「教育期待における格差」という変数を定義した。

更に、生徒の進路に関する期待においても、親の期待がプレッシャーとなる可能性を考慮した。そのため、職業選択に対する意見差も期待格差の一部として想定した。「韓国青少年パネル調査」では、少年に対して自分の希望職業と親から聞いた希望職業をそれぞれ調査している。だが、これらの項目は、欠損値が多く、職業分類によってコーディングされているデータから職業威信や期待所得などを再構成することも難しいため、本研究の変数としては使わなかった。その代わりに、生徒の職業選択に関して「親との意見差が大きくて進路が決められない」という項目に対する回答で、職業選択に対する意見差を定義した。この質問項目に対する回答は5件法になっているが、本研究の分析では連続変数として扱うことにする。

しかしながら、以上の二つの変数だけでは、金俊鎬(1990)が定義した「学業負担」という概念を再構成できなくなる。彼が操作化した学業負担の概念には、親の期待が過度で、それが現実的に達成できないという状況が前提となっていた。そのため、彼が想定した学業負担は、単に親との間に期待格差があるというよりは、それが達成できないから感じられる否定的感情や親との関係悪化を示したものであったと考えられる。そのた



め、本研究では「私は親が希望する大学や職場に行ける(進学・就職できる)」という質問に対する生徒の回答を、親子の間の期待格差の変数として操作化する。この項目は、職業選択に対する意見差と同じく 5 件法によって測定されているが、本研究の分析においては連続変数として扱うことにする。以上の親子の間の期待格差に関しての操作的定義をまとめたものが<表 2-3>である。

#### 2.2.4. 学歴主義

本研究における学業ストレスのもう一つの要因は、学歴主義である。親子の間の期待格差が他人の期待からのストレスという側面を示すものであれば、学歴主義は生徒自身の期待と関わる側面のストレスを示すものとして期待されている。ここで学歴主義とは、第 1 章の第 1 節でまとめたように、人生の成敗が学歴や学校歴によって大きく左右されるという考え方である。学業負担仮説における先行研究では、このような学歴主義が学業ストレスの前提としては述べられていた。だが、それが少年側に及ぼす影響についてはいまだに検討されてこなかった。そこで本研究では、米川の学歴アスピレーションの内面化における論議を参考としながら、生徒自身が学歴主義に同調することによって、学業に対する期待値が高まるなど、他人の期待とは異なる意味での学業ストレスの要因になっていく可能性を検討することを目的として位置づけた。

以上から、本研究では、「学歴主義」を学歴主義的な考え方への生徒自身の共感と定義づけ、操作した。「韓国青少年パネル調査」のデータの中には、学歴が生徒自身の進路に及ぼす影響に関する質問項目が含まれていた。また、それらの項目に対する因子分析も行っていた。その結果、学歴がもたらす「自己啓発」「職業獲得」「配偶者」「親友関係」「社会的な待遇」への効果に関する項目は一つの要因によって説明できるという結果を得た。各項目に対して、Item-rest correlation と Cronbach の  $\alpha$  の値を求めた結果が<表 2-4>である。各項目の Item-rest correlation は全体的に良好な数値を見せているが、「社会的な待遇」に関する 5 番目の項目は、他の項目に比べてその数値が低い水準にあり、除いた場合に Cronbach の  $\alpha$  の値が上昇することがわかる。

しかしながら、学歴によって人生の成敗が左右されるという学歴主義の理論的定義から見ると、同項目が学歴主義を構成すると理解することに繋がりがうる。さらに、0.4 以上の Item-rest correlation はその項目を除く必要があるほどの水準ではない。そのため、同項目は除外しないまま、5 個の項目に対する回答の平均値を求めた。各項目に対する回答は「①全くそう思わない、②そう思わない、③どちらともいえない、④そう思う、⑤とてもそう思う」の 5 件法によって測定されているが、連続変数として扱うこと

表 2-4 学歴主義の構成項目と適合性

質問項目	Item-rest correlation	Cronbach's $\alpha$ (除いた場合)
自己啓発のためには、上級学校への進学が必須である。	0.6699	0.7505
いい職業を得るには、上級学校への進学が必須である。	0.7302	0.7284
いい条件の配偶者に会うには、上級学校への進学が必須である。	0.6705	0.7481
上級学校への進学はいい友達を得るためのいい機会である。	0.4864	0.8043
学歴が高いほど、社会的に待遇を受ける。	0.4286	0.8192
Test scale ( Cronbach's $\alpha$ )		0.8095

にした。以上の 5 項目に対する Cronbach の  $\alpha$  の値は約 0.81 を示し、インデックス変数としての適合性が非常に高いことがわかる。

#### 2.2.5. 親とのソーシャルボンド

ソーシャルボンドとは、Travis Hirschi(1969)による少年非行理論から由来した概念である。彼は、少年非行の原因をめぐって、少年非行を誘発する要因を検討するという古典的なアプローチから離れ、誰でも少年非行を行う動機は持っているという前提に立ち、それを抑制する要因を検討するというアプローチを提案した。彼はそのような抑制要因を、「ソーシャルボンド」という概念によってまとめている。「ソーシャルボンド」とは個人が社会の他者・集団との間に持つつながりであり、「愛着(attachment)」「コミットメント(commitment)」「巻き込み(involvement)」「規範観念(belief)」という 4 つの要素によって構成されている。

以上の要因の中で、親との愛着は韓国の学業負担仮説において特別な重要性を持つと考えられる。本稿の第 1 章の第 1 節で紹介したように、韓国の学歴主義は家族主義的な価値観という韓国社会の特徴とつながっている。そのため、生徒たちが感じる学業ストレスは、金俊鎬(1990)も指摘しているように、親との関係悪化をもたらす可能性があるからである。学業ストレスを感じることによって、親との愛着が弱まる場合には、社会とのつながり論での非行との抑制要因が弱まる結果にもなるため、生徒は非行行為をすることになるかもしれない。以上の理論に基づき、本研究では、親とのソーシャルボンドを、学業ストレスと少年非行の間の相関関係を媒介する可能性をもつものとして操作化した。

表 2-5 親との愛着の構成項目と適合性

質問項目	Item-rest correlation	Cronbach's $\alpha$ (除いた場合)
親は私とできるだけ多くの時間を一緒にしようと努力する方である。	0.6481	0.8513
親はいつも私に愛情を示している。	0.6051	0.8583
親と私は互いをよく理解する方である。	0.6887	0.8444
親は私となんでも心おきなく話す方である	0.6959	0.843
私は私の考えや外であったことに関して親によく話す方である。	0.6445	0.8532
親と私はよく話し合う方である。	0.7396	0.8353
Test scale (Cronbach's $\alpha$ )		0.8698

表 2-6 親からの非学業的ストレスの構成項目と適合性

質問項目	Item-rest correlation	Cronbach's $\alpha$ (除いた場合)
親との意見差があつてストレスを感じる。	0.7543	0.8315
親が干渉しすぎで、ストレスを感じる。	0.7912	0.7976
親との話が通じないため、ストレスを感じる。	0.7393	0.845
Test scale (Cronbach's $\alpha$ )		0.8762

「韓国青少年パネル調査のデータ」には、生徒と親の関係を反映する様々な調査項目が含まれている。それらの項目に対する因子分析の結果は、「親との愛着」「親の関与」「親からのストレス」の因子が特定された。しかし、「親の関与」は、学業ストレスと非行との間の相関関係を媒介するものとして理論的に理解しにくいものであった。学業ストレスが親からの過度な期待によるものであれば、それが親との関係悪化や親からのストレスに影響するといえる。だが、それが親からの関与を強化あるいは弱化させるとは理論的に捉えることができないからである。そのため、「親の関与」因子を構成する項目は、分析から外すことにした。

残された二つの因子の中で、親との愛着は<表 2-5>に示されている項目によって、インデックス変数として構成した。生徒の親との間の愛情や話し合い・相互理解などに関しての内容が含まれているこれらの項目群に対して、Item-rest correlation と Cronbach の  $\alpha$  を求めた結果も同じ表の中で示されている。同じく親からのストレスに関する項目群に対する結果は、<表 2-6>に示されている。両方の表で示されている値

は、本研究での他のインデックス変数に比べても非常に高い水準を示しており、インデックス変数としての両方の変数の適合性も非常に高いことがわかる。

ただし、親からのストレスの場合には、学業ストレスの項目として含まれていた「学校成績の問題で親からストレスを感じる」という項目も同じ因子で説明できる側面があることがわかった。しかし、学業ストレスの因子ではその項目以外の親からのストレスは説明できなかつた。そのため、残りの三つの項目(表 2-6 で示されている項目)を「親からの非学業的ストレス」として操作化し、分析に用いた。このような結果は、親からのストレスと学業ストレスの間には両方に属する部分があることを示唆し、韓国の学歴主義の家族主義的な傾向を示すものであると理解できる。

#### 2.2.6. 学校とのソーシャルボンド

学校とのソーシャルボンドは、親とのソーシャルボンドと同じく、Hirschi のソーシャルボンド理論を用いた概念である。この概念を親とのソーシャルボンドと区別する理由は、学業ストレスと少年非行の間の相関関係が二つの相反する経路を持っているというのが、本研究での二つ目の作業仮説となっているからである。学業ストレスが親の期待からのストレスと自己の期待によるストレスという二つの側面が混在していることを踏まえると、そのストレスが持っている少年非行への影響も単純ではないかもしれない。既存の学業負担仮説で想定されていた相関関係は、親からの過度な期待による学業ストレスが、親との関係悪化を通して少年非行に繋がっているということであった。だが、米川が指摘しているように、学歴主義の内面化によるストレスは、むしろ非行を抑制する可能性がある。そのような場合、学業ストレスが非行を抑制するという相関関係を説明できる一つの理論的概念が、学校とのソーシャルボンドである。

親とのソーシャルボンドが「愛着」という側面を中心に理解できることに對し、学校とのソーシャルボンドは「愛着」だけでなく、「コミットメント」や「巻き込み」からの影響という、ソーシャルボンドのもっと積極的な抑制への影響を示すともいえる。親とのソーシャルボンドと同じく、学校での重要な他者(教師・交友)との愛着、あるいは学校そのものに対する愛着は親との愛着と類似した抑制効果を持つと考えられる。しかし、学校に関しては親とのそれからは確認しにくい既存の価値への投資(コミットメント)と時間的制約(巻き込み)という二つの側面が確認できるようになる。生徒は、真面目な学校生活を送ることによって、学校での評価を高めていく。このような生徒は、非行行為に関与することによって向き合うリスクが大きいため、そうでない生徒に比べてソーシャルボンドによる抑制効果から強い影響を受ける。更に、学校での生活に使う時間が長いほど、非行行為に関わる時間が短くなるため、学校とのソーシャルボンドは非行行為に対する物理的な制約も加えることとなる。

以上の違いを考えると、学歴主義の内面化がもたらす少年非行への影響は、さらに理解しやすくなる。学歴主義を内面化するという事は、学歴社会的な社会イメージで提示されているような、学歴・学校歴に関する目標を生徒自身が同調し、積極的に受け入れるということを意味する。そうすると、学業への投資による進学という目標を持つ生徒には、学校に関する「コミットメント」や「巻き込み」を増やす積極的な動機が発生することは予想できる結果であるかもしれない。結局のところ、学歴主義の内面化によって発生する学業ストレスがあれば、そのような学業ストレスは、非行への抑制効果を持つ学校とのソーシャルボンドを強める結果をもたらし、非行を抑制することになるかもしれない。このような理由によって、学校とのソーシャルボンドは学校との愛着を示す様々な関係だけでなく、学校の授業へのコミットメントや学習に使う時間の相対的位置などの変数を含み、操作化することとした。

表 2-7 学校での関係の構成項目と適合性

質問項目	Item-rest correlation	Cronbach's $\alpha$ (除いた場合)
学校の校則や規定に適応することが難しい。	0.5466	0.7103
学校での勉強に興味もなく、ついていくのが難しい。	0.5135	0.7157
非行(犯罪)で学校からの警告や懲戒を受けたことがある	0.3264	0.7552
学校の友達との仲が良くない方である。	0.4235	0.7376
学校の先生たちとの仲が良くない方である。	0.5866	0.7045
今通っている学校は、進学に有利ではない。	0.5339	0.7140
今通っている学校は、私の特技や素質を生かすには限界がある。	0.3986	0.7498
Test scale (Cronbach's $\alpha$ )		0.7570

表 2-8 授業へのコミットメントの構成項目と適合性

質問項目	Item-rest correlation	Cronbach's $\alpha$ (除いた場合)
国語	0.5663	0.7503
英語	0.5907	0.741
数学	0.5609	0.7515
社会領域	0.5387	0.7579
科学領域	0.5722	0.7471
Test scale (Cronbach's $\alpha$ )		0.7892

表 2-9 学習時間の操作的定義

変数名	概要
学習時間	平日 1 日中学習目的で使う時間を、10 分位に分けて、対象者が位置する分位を点数化した結果 (ただし、この計算は各ウェーブごとに分離して計算) 例) 学習時間上位 10% → 10 下位 10% → 1

まず、「学校での関係」は学校とのソーシャルボンドの中で、「愛着」に当たる側面を反映する項目たちを平均したものとして操作化された。教師と交友との関係、そして学

校そのものに対する愛着の感情に関する7つの項目が、因子分析の結果、一つの因子で説明できることがわかった。該当する項目を集め、インデックス変数としての適合性を評価したものが<表 2-7>である。3番目の項目である「非行(犯罪)で学校からの警告や懲戒を受けたことがある」という項目は他の項目に比べて **Item-rest correlation** が低い水準となっている。だが、除いた場合の **Cronbach** の  $\alpha$  が適合性の上昇を示してはいないため、除外することにはしていない。全項目を含めた場合の **Cronbach** の  $\alpha$  は約 0.76 の値を示し、本研究における他のインデックス変数に比べては低い水準となっているが、適合性に問題がある水準とはいえないほどの良好な数値である。ただし、この変数は回答の数値が高いほど学校との関係が良くない方向性を持っているため、分析においては数値が逆転されるよう調整を行った。つまり、分析に用いられる「学校での関係」変数は、数値が高い方が学校との関係がいいことを示すようにした。

学校とのソーシャルボンドが持つ「コミットメント」や「巻き込み」という側面を示すものとしては、「授業へのコミットメント」と「学習時間」という二つの変数を設定した。生徒が学校生活に対して持つコミットメントは、授業でどれだけ努力しているかによってとらえられる側面があると考えられる。そこで、国語・数学・英語・社会・科学の5つの科目において、授業にどれだけ熱心に参加しているかを問う項目を用い、「授業へのコミットメント」変数を操作化した。そのインデックス変数の適合性を検討した結果が<表 2-8>である。その結果を見ると、各項目の **Item-rest correlation** は 0.5 以上の数値を示し、**Cronbach** の  $\alpha$  も 0.8 に近づいているため、インデックス変数としての適合性が高いことがわかる。

最後に、「学習時間」を学校とのソーシャルボンドを示す変数として操作化した。学習時間は、生徒本人に対し、平日1日中に学習目的で使う時間を問う項目を、STATAの **Xtile** コマンドによって、10個のグループに分けた結果として捉えた。つまり、学習時間が上位10パーセントに属する生徒には10点を、下位10パーセントに属する生徒には1点が付与されるように調整した。これは、「学習時間」の変数は、その調査時の対象者全体に比べての相対的な位置になることを意味している。そのため、この変数は、学習時間の「巻き込み」効果だけでなく「コミットメント」効果も示していると考えられる。

ただし、「学習時間」に対する以上のような変換を第1年次から第4年次までの統合されたデータで行うと、高校生の方が上位に位置づくという問題があり、計算は各年次のデータを完全に分離した状態で行った。<表 2-9>は、このような変換過程を簡単に整理したものである。第4章の分析では、学習時間を独立変数として用いるが、第3章の分析においては統制変数として用いる。

### 2.2.7. 統制変数

本研究での分析で用いられる統制変数は、「成績」「世帯所得」「母の学歴」「性別」である。「成績」の場合、授業へのコミットメントと同様に、5つの科目に対する自己評価の平均として操作化された。適合性を検討したところ、全項目において0.5以上の *Item-rest correlation* を示し、全項目に対する *Cronbach* の  $\alpha$  も 0.76 という良好な数値を示していたため、インデックス変数として適合だと判断した。「世帯所得」は、「学習時間」と同様に、親を対象にして調査された世帯所得を、*STATA* の *Xtile* コマンドによって10個のグループに分けた結果を用いた。「母の学歴」は、生徒の母親が4年制大学以上の学歴を持っている場合には1、持っていない場合には0の値を持つダミー変数として定義した。最後に、「性別」は女性の場合に1を、男性の場合には0の値を持つように再定義した「女性ダミー」変数を用いた。以上の統制変数を踏まえ、全体変数に対する操作的定義を、〈表 2-10〉でまとめた。



表 2-10 全体変数の操作的定義

変数名	概要
学業ストレス	学業からの心理的負担を示す、「親からの学業に関する期待が負うには重すぎる」「私は今、学業に関する悩みを多く持っている」を含む7個の項目を平均をとることによってインデックス化したもの(<表 2-1>)
少年非行	「喫煙したこと」「酒を飲んだこと」を含む14種の非行行為の1年間の経験有無をダミー変数として変換し、合計したもの(<表 2-2>)
教育期待における格差	親の教育希望年数から生徒の教育希望年数を引き算したものの教育期待における格差 = 教育希望年数(親) - 教育希望年数(生徒)
職業選択に対する意見差	「私は現在、将来の職業選択に対して、私と親の意見差が大きすぎて、決定ができなくなっている」に対する5件法による回答
親の期待への達成可能性	「私は親が希望する大学や職場に行ける」という項目に対する5件法の回答
学歴主義	「自己啓発のためには、上級学校への進学が必須である」「いい職業を得るには、上級学校への進学が必須である」を含む、学歴獲得の効用に対する5つの項目を平均をとることによってインデックス化したもの(<表 2-4>)
親との愛着	「親は私とできるだけ多くの時間を一緒にしようと努力する方である」「親はいつも私に愛情を示している」を含む、親との関係に関する6個の項目を平均をとることによってインデックス化したもの(<表 2-5>)
親からの非学業的ストレス	親からのストレスを示す4つの項目のうち、「学校成績の問題で親からストレスを感じる」項目を除いて平均をとったもの(<表 2-6>)
学校での関係	学校での他人との関係や学校そのものに対する愛着を示す、「学校の校則や規定に適應することが難しい」「学校の先生たちとの仲が良くない方である」を含む7個の項目を平均をとったもの(<表 2-7>)

授業へのコミットメント	「学校での授業にどれだけ熱心に参加していますか」に対する、国語・数学・英語・社会・科学の5個の科目別の回答を平均したもの(<表 2-8>)
学習時間	平日1日中学習目的で使う時間を、10分位に分けて、対象者が位置する分位を点数化した結果（ただし、この計算は各ウェーブごとに分離して計算） 例) 学習時間上位10% → 10 下位10% → 1
成績	国語・数学・英語・社会・科学の5個の科目の成績に対する自己評価(5件法)を平均をとることによってインデックス化したもの
世帯所得	親を対象に調査した世帯所得を STATA の Xtile コマンドによって10分位に分け、調査対象者が占める位置を点数化したもの 例) 上位10%→10点
母の学歴	母が4年制大学以上の学歴を持っている場合→ 1 それ以外→ 0
女性ダミー	生徒本人の性別 男性→0 女性→1

### 2.3. 一部の変数における時系列的推移

本節からは、本研究における分析とは直接的に関係がないが、一部の変数における時系列的な変化について補足的に説明する。第3章と第4章の分析は、仮説の検証を中心として行われる。一方で、「韓国青少年パネル調査」のデータでの時系列的な変化、あるいは横断面的な様子を具体的に紹介することが、今後の章では難しいと考えられる。したがって、本節では、「学業ストレス」「学歴主義」「教育期待における格差」「少年非行」が、どのような時系列的な変化を示すのかについて紹介しておきたい。

まずは、学業ストレスである。韓国の少年たちが非常に激しい学業ストレスの下にあるということは、良く知られている。韓国の生徒たちが感じる学業ストレスの激しさは、もちろん本研究のデータでも読み取ることができる。例えば、本研究において学業ストレス変数を構成する一つの項目となっている、「学校成績が良くないため、ストレスを感じる」という項目では、ストレスを肯定した生徒の割合が、否定した生徒の割合に比べて非常に高い。学業ストレスが相対的に低いと考えられる中学2年生のデータから見ると、ストレスを感じるという回答は41.6%、感じないという回答は25.1%であり、ストレスを感じる少年の方が多いことがわかる。約33.3%を示している「どちらともいえない」という回答は、韓国語では「普通」という表現を用いた回答項目であり、学業ストレスがないとは断定できないことを考えると、他の調査で見られるような、半分以上の生徒が学業によるストレスを感じている韓国の状況がこのデータからも見られているともいえる。

学業ストレスに対して、韓国の常識や学業負担仮説における先行研究でほぼ認められている一つの命題は、学業ストレスが高校 3 年生になるまで増加するということである。本研究において「学業ストレス」として操作化された平均の数値から見ても、その違いが大きいとは言えない(約 0.05 の増加幅)。だが、高校生の方が中学生の方より高い値を示している。

しかしながら、本研究で学業ストレスとして定義された 7 つの項目の加齢による推移を見ると、意外と一つの項目を除いた他の項目では増加傾向が見られていない。標準偏差に近いほどの増加幅を見せる一つの項目は、「大学入試や就業に対する負担からストレスを感じる」という項目である。この項目に対し、中学 2 年生の場合には 27.6% がストレスを感じていると、そして 39.7% の生徒がストレスを感じていないと回答した。したがって、中学生の場合にはストレスを感じていない生徒の割合が高くなっていることがわかる。それに対し、高校 2 年生になると、ストレスを感じる割合は 55.8% まで急増し、ストレスを感じない生徒の割合 (16.6%) を大きく上回っている。他のストレス項目での傾向は、加齢による変化に一貫性がない項目や増加幅が小さい場合がほとんどであるため、高校進学による学業ストレスの増加は、進学や就職と関わるストレスであることが推測できる。

高校進学によって学業ストレスが増加する理由が就職や進学によるものであれば、学歴主義における加齢による変化も連動していると当然予想できる。学歴主義を内面化することによって、学業ストレスが自己の将来に対するものになっていくということは、本研究の第 1 作業仮説としてすでに提示されている。予想された通り、「韓国青少年パネル調査」のデータで見られる学歴主義の時系列的な推移は、明らかに増加傾向を示している。一部の項目に増加傾向が限られている学業ストレスとは違い、本章の<表 2-4>にまとめられている学歴主義のすべての項目(「自己啓発」「職業獲得」「配偶者」「親友関係」「社会的な待遇」)は、高校進学によって大きく上昇している。例えば、その中でも最も大きな増加幅を示した「いい条件の配偶者に会うには、上級学校への進学が必須である」という項目では、中学 2 年生はほぼ同率の賛成(34.9%)と反対(33.6%)の意見を示している。しかし、高校生の場合には、賛成(52.0%)が反対(19.1%)を大きく上回っている。このような変化は、学歴主義の内面化が高校進学とともに進んでいくという本研究での前提と合致するものである。

このような変化に比べて、親と生徒の間の期待の格差は減少する可能性が見受けられる。例えば、本研究で操作化されている「教育期待における格差」は、中学 2 年生のデータでは平均 0.38 年という違いが存在している。一方で、高校 2 年生のデータではその違いが平均 0.03 年まで減少することとなる。期待する教育年数は、親の方も生徒の方も高校進学とともに減っていくが、親の方の減少幅が大きいため、親と生徒の間の違いは減っていくのである。第 3 章と第 4 章の分析では欠損値が多くて使えなかったが、

親と子供の希望職業の違いも教育期待と同じ傾向を見せている。「韓国青少年パネル調査」のデータでの希望職業コードに、Yoo と Kim(2006)が計算した職業地位点数(平均年収と学歴によって計算された1から100までの数値を持つ指標)を入れて比較してみた。本研究には用いられなかった他のパネルまで含めて比較してみると、親と子供の希望職業の間に職業地位点数の違いが最も大きい時期は、小学生の時期であった。希望職業の職業地位点数は、加齢によって親と生徒両方で減少する傾向を見せるが、親の方の減少幅が大きいため、高校3年生ごろになるとほぼ違いはなくなる。つまり、親の期待が生徒の期待より高い水準にあり、それが学業ストレスをもたらすという状況は、そもそも高校生の頃には想定しにくいものでもあることが、時系列的な推移から推測できる。

最後に、少年非行の傾向について少しだけ紹介しておきたい。公式統計から見られる少年犯罪の傾向は、明らかな加齢による増加傾向である。それに対し、これまで紹介してきた「韓国青少年パネル調査」のデータで見られる少年非行の傾向は、非行の種類によって相反する傾向が見受けられる。まず、喫煙と飲酒の経験率は、高校生の方が中学生より高い水準を示している。例えば、飲酒の経験率は中学2年生の場合、30.4%を示しているが、高校2年生の場合には45.2%まで上昇する。これらの傾向は、韓国疾病管理本部が行った「韓国青少年健康行態オンライン調査」のデータからも確認できる。この調査では、「現在飲酒率」を直前1ヶ月の経験有無として定義しているため、数値には違いがある。それは、2005年の中学2年生の飲酒率が17.9%となっているのに対し、高校生は47.2%を示しているため、高校生の方が高い水準になっていることがわかる。

しかし、飲酒と喫煙を除いた非行には、中学生に比べて高校生の方が、経験していない傾向が見受けられている。例えば、窃盗の経験率は中学2年生で7.1%となっていることに対し、高校2年生の場合には1.5%を示している。このような傾向は窃盗だけでなく、暴行や性暴力などのほぼ全種類の非行で見受けられている。このように非行の種類によって加齢による経験率に異なる傾向が現れるのは、実態としての非行の減少・加齢による回答の仕方の変化・非行行為に当たるかどうかに関する生徒たちの意識の変化等様々な可能性が考えられるものであり、この研究の中では結論を出すことはできないものである。つまり、本研究で操作化される「少年非行」の変数が、高校生の方で低い数値を見せることは、実態としての少年非行の減少を示しているとは断定できないことに注意する必要がある。

### 第3章 学業ストレスの両面性：親子の間の期待格差と少年自身の学歴主義

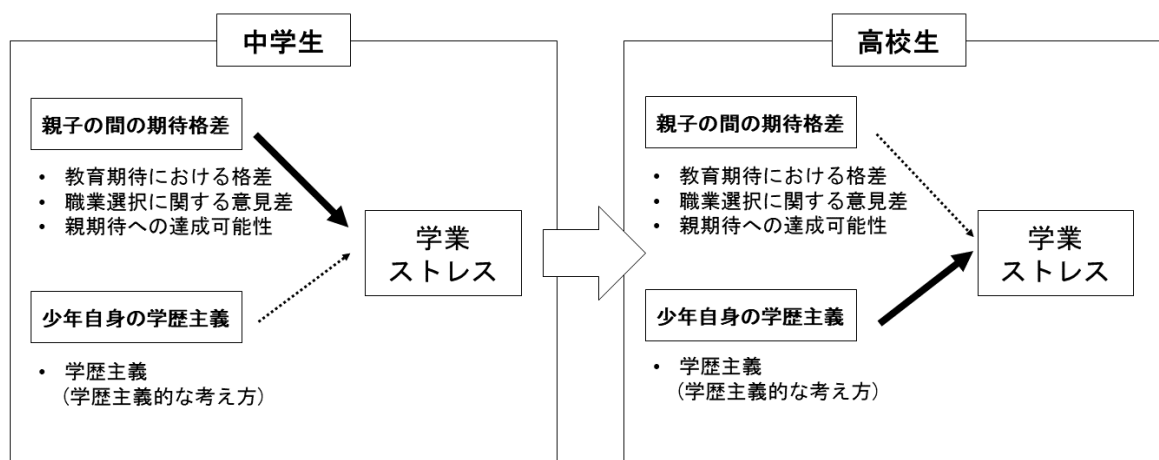
本章から次の章までは、本研究での作業仮説に対する検証を行う。検証の方法としては、第2章でまとめた本研究でのデータを用いて、計量分析を行う。各章の構成は、第1に、検証の対象となる仮説の概要を提示し、分析方法や予想される結果を説明する。第2に、各変数の記述統計量と2変数の間の相関係数を中心にして基礎分析を行う。第3に、本研究における作業仮説の検証には回帰分析が必要となるため、重回帰分析を用いた多変量分析を行う。特に、本章では、学業ストレスを従属変数とする作業仮説1に対する分析を行う。3.1では、分析に入る前に、分析の方針とその意義について説明する。

#### 3.1. 分析の概要

本稿の第1章で述べたように、韓国の少年非行における学業負担仮説では、学業ストレスが非常に単純なものとして捉えられていた。それらの先行研究での学業ストレスとは、大学進学あるいは入試受験に関する心理的負担であり、親によって付与された学歴獲得という文化的目標への到達可能性によって左右される否定的感情であった。このような定義に従うと、学業ストレスは、大学進学という目標との距離が近い高校生の方にその影響が確認しやすくなると予想できる。しかし、高校生の学業ストレスに関する先行研究の検討で確認されたのは、そのような予想とは合致しないものであった。つまり、少年非行の学業負担仮説で用いられてきた学業ストレスの定義は、データで示されている傾向をうまく説明できないものであり、再検討する必要性が先行研究での検討から示されているともいえる。

このような問題に対し、本研究では学業ストレスの要因について以下のような主張を仮説として提示している。少年非行の学業負担仮説において、親と生徒の間の期待の格差や目標への達成可能性としての成績の意味が重要視された理由は、それらの先行研究で「学歴主義」が親と少年に常に存在することが前提として捉えられていたからである。しかし、いくら韓国で学歴主義的な社会イメージが根強く存在しているとしても、学歴主義的な目標が中学生や高校生、そして生徒の親にまで同じように受け入れられているとは言えない。そのため、学歴主義も一つの変数として扱わなければならない。そうになると、親の過度な期待からの学業ストレスと、生徒自身が学歴主義を受け入れてから感じる学業ストレスは、異なる感情であるかもしれない。言い換えれば、学業ストレスは学歴主義を内面化していない生徒が感じる「親との期待格差」によるものと、学歴主義を内面化した生徒が感じる「学歴主義」的なものに分けられると考えられる。

図 3-1 作業仮説 1 の理論モデル



以上の観点から見ると、第 2 章の第 3 節で確認した「学歴主義」に対する生徒たちの認識変化は、中学生と高校生の中に学業ストレスの性質に関する大きな違いが存在する可能性を示唆している。「韓国青少年パネル調査」のデータで見られた「学歴主義」に対する少年たちの認識は、高校進学によって大きく上昇する傾向にあった。このような変化は、韓国の少年たちが学歴主義に関する社会イメージに抵抗するよりは、それを益々受け入れていくことを意味する。そうすると、学歴主義を内面化していない状況にある生徒は、親からの過度な期待によって感じられるのが学業ストレスである。その場合、中学時代の学歴主義の内面化によって生徒自身の学歴獲得に対する期待から感じられるストレスは、高校生になって明らかになるという本研究の第 1 作業仮説(<図 3-1>)が導きだされる。

以上の作業仮説を検討するために、本章では 2 変数の相関関係を確認するための相関係数の分析と、各変数の従属変数に対する説明力を比較するための重回帰分析を行う。本章での独立変数は、学業ストレスの二つの要因になると予想されている「親子の間の期待格差」と「学歴主義」として設定されているため、そのような変数と学業ストレスの間の相関関係に違いがある場合には、高校生と中学生のデータに対する分析結果には違いが確認できるかもしれない。更に、重回帰分析における R 二乗は本章の仮説検証において重要な意味を持つ。従属変数が持つ分散の中で、ある回帰モデルの変数によって説明される分散の割合を意味する R 二乗は、「親子の間の期待格差」と「学歴主義」が学業ストレスを説明できる範囲、つまり変数としての説明力を示す指標としても解釈できる。そのため、仮に中学生と高校生の回帰モデルにおいて、R 二乗の値に違いが確認できる場合、それは本章での作業仮説を支持する有力な根拠となる。

### 3.2. 基礎分析

表 3-1 記述統計量

	中学 2 年生					高校 2 年生				
	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
学業ストレス	2405	3.22	0.73	1	5	2405	3.28	0.73	1	5
教育期待格差	2405	0.38	1.68	-4	8	2405	0.03	1.36	-8	6
職業選択意見差	2405	1.85	1.10	1	5	2405	1.86	1.00	1	5
親期待達成可能性	2405	2.86	0.84	1	5	2405	2.86	0.81	1	5
学歴主義	2405	3.24	0.79	1	5	2405	3.52	0.77	1	5
学習時間	2405	4.96	2.84	1	10	2405	5.26	2.69	1	10
成績	2405	3.18	0.75	1	5	2405	3.02	0.64	1	5
女性ダミー	2405	0.52	0.50	0	1	2405	0.52	0.50	0	1
母学歴	2405	0.18	0.39	0	1	2405	0.18	0.39	0	1
世帯収入	2405	5.08	2.80	1	10	2405	4.85	2.85	1	10

仮説検証に入る前に、本章の分析で用いる変数の記述統計量をまず検討しておきたい。次のページに示した<表 3-1>は、本章の分析で用いる変数の平均・標準偏差・最小値・最大値を、生徒の年齢ごとにまとめたものである。本研究で用いるデータは、パネルデータであるため、このデータは同じ対象者に対する中学 2 年生の時期と、高校 2 年生の時期を比較した調査結果でもある。以下では、中学 2 年生のデータを中心に主要変数の数値と、高校 2 年生までの変化について説明していこう。

まず、本章での従属変数である「学業ストレス」は、3.22 という平均値を示している。この数値に関しては、第 2 章の第 3 節でも述べたが、学業からストレスを感じる少年の割合が、そうでない少年の方より高いことを示している。このような結果は、韓国の中・高校生に対して行われた他の調査とも一貫する結果でもある。しかしながら、大学受験に近づくことによって、学業ストレスが上昇するという通説は、このデータから支持できるとは言い難い。記述統計量からも見られるように、学業ストレスにおける中学 2 年生と高校 2 年生の違いは 0.06 に過ぎず、これは標準偏差に比べて非常に小さい数値であることがわかる。つまり、高校進学によって大学入試が近づいても、学業ストレスが全般的に上昇するわけではない。ただし、学業ストレスの項目のうち、進学や就職に関わる側面にだけは、第 2 章の第 3 節で検討したように、大きな幅の上昇が見られるため、大学入試が学業ストレスとの間に持つ相関関係は、強くなってくると理解できる。

次に、教育期待における格差は、中学 2 年生の場合 0.38 年の平均値を示している。この数値は、親の教育希望年数の方が、生徒の期待年数より平均的に長いことを示している。しかし、このような教育期待に関する親子の間の違いは、高校 2 年生になるとほぼ存在しなくなる。高校 2 年生の場合、教育希望年数における違いは平均 0.03 年にす

ぎず、標準偏差に比べて無視できるほどの水準まで減少する。ただし、高校 2 年生においても 1.36 という標準偏差が示されていることは、そのギャップが全般的になくなったというよりは、ギャップは存在しているものの、平均的な違いに変化があったと理解できる。親子の間の期待格差を代理する他の二つの変数は、中学 2 年生と高校 2 年生の時期の間に意味ある変化はなさそうに見えるのが特徴である。更に、職業選択に対する意見差の平均値は、最小値と最大値を考えると非常に低い数値であり、職業選択に対する意見差を感じる少年は相対的に少ないこともわかる。

次に、学歴主義に関する記述統計量を見ておこう。学歴主義は、中学 2 年生の時点でもすでにその平均値が 3.0 を超える 3.24 になっており、学歴主義に対する項目に共感する生徒の割合が、そうでない生徒より高いことを示唆している。各項目の結果は詳しく紹介しないが、「親友関係」以外の項目は全部中学 2 年生の時点で 3.0 以上の平均値を示している。このような学歴主義に対する生徒の認識は、高校進学によってさらに高まることになる。高校 2 年生になると、学歴主義の平均値は 3.52 となり、中学 2 年生の時点より 0.28 点上昇している。このような上昇は学歴主義と関わる全項目において見られるものであり、学歴主義的な考え方は生徒の認識全般に広まっていくことがわかる。

記述統計量の変更に関して、「学習時間」と「世帯収入」においては少しだけ注意する必要がある。「学習時間」と「世帯収入」は、連続変数として調査されたものを最大値から最小値まで 10 個のグループに分けた結果で、観測地が占める位置を示すものである。理想的な結果であれば、平均値は 5.5 となり、変化はなくなると期待できる変数である。しかしながら、二つの変数とも、同じ値を持つ観測が多かったため、10 個のグループが同じ比重を持つように分けるのは不可能であった。その結果、一部のグループでは観測数が 10% を超える結果になったため、記述統計量では平均値に変化があるように見えることとなった。しかし、両方ともその調査全般における各観測の相対的位置を示す変数であり、平均値の変化が持つ意味はないことには注意する必要がある。



そして、2変数の間の相関関係について分析しておこう。〈表 3-3〉と〈表 3-4〉は、本章の分析で用いられる変数の間のピアソン相関係数を、中学2年生と高校2年生において、それぞれ求めた結果を示したものである。セルの中で数値が表示されているものは、相関係数が0.05%以上の水準で有意性があるものであり、「ns」と表記されているものは相関係数に有意性がないことを意味する。学業ストレスとの相関関係において、本章での独立変数のほとんどが統計的に有意な関係を示していることがわかる。

中学2年生の相関行列から見ると、学業ストレスは本章での独立変数と予想通りの相関関係を示している。「教育期待における格差」「職業選択に対する意見差」「学歴主義」

表 3-2 中学2年生に対する相関行列

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
(1)学業ストレス	1.00									
(2)教育期待格差	0.10	1.00								
(3)職業選択意見差	0.22	0.15	1.00							
(4)親期待達成可能性	-0.25	-0.15	-0.17	1.00						
(5)学歴主義	0.12	-0.09	ns	0.13	1.00					
(6)学習時間	0.06	-0.08	ns	0.15	0.14	1.00				
(7)成績	-0.16	-0.16	-0.12	0.41	0.25	0.30	1.00			
(8)女性ダミー	0.04	ns	-0.09	ns	-0.05	ns	-0.09	1.00		
(9)母学歴	ns	-0.05	ns	0.10	0.17	0.13	0.23	ns	1.00	
(10)世帯収入	ns	ns	ns	0.08	0.11	0.14	0.20	ns	0.33	1.00

表 3-3 高校2年生に対する相関行列

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
(1)学業ストレス	1.00									
(2)教育期待格差	ns	1.00								
(3)職業選択意見差	0.06	0.04	1.00							
(4)親期待達成可能性	-0.16	-0.07	-0.05	1.00						
(5)学歴主義	0.29	-0.13	-0.05	0.10	1.00					
(6)学習時間	0.28	-0.10	-0.10	0.08	0.28	1.00				
(7)成績	ns	-0.07	ns	0.32	0.22	0.21	1.00			
(8)女性ダミー	0.13	-0.08	-0.07	-0.05	ns	0.06	-0.06	1.00		
(9)母学歴	0.05	ns	ns	0.11	0.16	0.18	0.15	ns	1.00	
(10)世帯収入	0.09	-0.04	ns	0.10	0.18	0.21	0.15	ns	0.31	1.00

は学業ストレスとプラスの相関関係を示し、これらの変数の数値が大きくなると、学業ストレスは増えることを示している。それに対し、「親の期待への達成可能性」は学業ストレスとマイナスの相関関係を持ち、親の期待通りの成果が得られると思うほど、学業ストレスは減っていくことがわかる。これらの変数の相関係数の大きさを見ると、「職業選択に対する意見差」「親の期待への達成可能性」が 0.2 を超える絶対値を示しているため、この二つの変数の相関関係が強いと考えられる。

それに対し、高校 2 年生の場合には相関関係においてはあらゆる変化が見受けられる。まず、「教育期待における格差」は、学業ストレスとの相関係数に統計的有意性がないことがわかる。このような結果は、中学 2 年生の時期とは違い、この変数が学業ストレスとの間に持つ相関関係が非常に弱くなったことを意味する。相関係数の絶対値から見ても独立変数と学業ストレスの間の相関関係が変化したことがわかる。中学 2 年生の時期に 0.22 と -0.25 という、他の変数に比べて強い相関関係を示していた「職業選択に対する意見差」「親の期待への達成可能性」の相関係数は、各 0.06、-0.16 にまでその相関関係が弱まっている。それに対し、中学 2 年生において 0.12 であった「学歴主義」の相関係数は、高校 2 年生の場合には 0.29 まで上昇し、すべての変数のうちに最も強い相関関係を示すようになっている。

このような学業ストレスとの相関係数における中学生と高校生の違いは、第 1 作業仮説からも予想できるものでもある。学業ストレスが中学生の頃には親子の間の期待格差から、高校生の頃には学歴主義によって主に誘発されるとすれば、学業ストレスと期待の格差に関わる変数の間の相関関係は弱まり、学歴主義との相関関係は強まることが予想できるからである。このような解釈に基づくと、<表 3-2>と<表 3-3>の間の相関関係の違いは、本研究の作業仮説 1 を支持するともいえる。しかしながら、各相関行列でも見られるように、本研究における諸変数は独立しているというよりは、相互関連性が多く存在しているものであり、相関係数の分析だけでは変数間の相関関係を他の変数の影響から分離することができない。例えば、<表 3-2>の「成績」変数は独立変数との間に強い相関関係を示しているため、実は独立変数で示されている学業ストレスへの関係は、実は成績によるものであるかもしれない。この限界点に対処するためには、他の変数を統制した場合の各変数の効果を確認できる重回帰分析を行う必要がある。

### 3.3. 学業ストレスに対する重回帰分析

「学業ストレス」を従属変数とする重回帰分析の結果を示したものが、<表 3-4>である。各セルの数値は、回帰分析によって推定された回帰係数( $\beta$ )であり、括弧の内の数値はその回帰係数の標準偏差である。回帰係数の統計的有意性は係数につけられている\*で表示した。まず、モデル 1 では、中学生と高校生のそれぞれのデータを用いた。そ

ここで、独立変数として「教育期待における格差」「職業選択に対する意見差」「親の期待への達成可能性」を投入した。

モデル 1 の独立変数の中で、「職業選択に対する意見差」と「親の期待への達成可能性」は 1%水準での統計的有意性を、中学生と高校生の両方の時点で示している。この二つの変数が、従属変数に対しての相関関係の方向性は予想通りの結果を示している。「職業選択に対する意見差」を感じているほど、「親の期待への達成可能性」が少ないと感じるほど学業ストレスは増加する。それに対し、「教育期待における格差」が示している相関関係は中学生と高校生の間に違いがある。中学生の場合の係数はプラスの相関関係を示すのに対し、高校生の場合にはマイナスの方向性を持つことになる。したがって、両方の時点において相反する方向性を示している。しかし、<表 3-3>での学業ストレスと教育期待の格差の間に相関関係がなかった。これについては、高校生の場合に見られるマイナスの相関関係はモデルが重要な説明変数を含んでいないため発生するバイアスを示すものである可能性が高い。

それに対し、「学歴主義」の変数を入れて単回帰分析を行った結果がモデル 2 である。このモデルでの「学歴主義」変数は、中学生・高校生のデータを用いた両モデルで同じ結果を示した。その結果は、プラスの相関関係となっている。この結果は、「学歴主義」に共感する生徒のほど、学業ストレスを感じるという傾向を示し、研究仮説での予想を支持している。

以上の独立変数の影響に対し、統制変数の投入による変化を確認するために作ったモデルが、モデル 3 とモデル 4 である。「教育期待における格差」変数を除いた三つの変数では、両モデルにおける変化が見られないため、各相関関係は統制変数や独立変数相互の相関関係による疑似相関ではないことがわかる。しかし、高校 2 年生の「教育期待における格差」の係数はモデル 3 とモデル 4 においては統計的有意性を失うことになり、高校生における学業ストレスとの相関関係は一貫していないとも言える。

以上の分析において、作業仮説 1 の検証に最も重要な意味を持つのは、本章の初頭で述べたように R 二乗値である。作業仮説が妥当であれば、「親子の間の期待格差」の変数だけを用いたモデル 1 は、中学生の場合の学業ストレスをうまく説明できるはずであり、高い R 二乗値を示すと予想できる。それに対し、高校生の場合には「学歴主義」によって主に学業ストレスが説明できるため、モデル 2 の R 二乗値が高いと期待できる。

各モデルでの R 二乗値を見ると、作業仮説 1 を強く支持していることがわかる。中学生の場合、「親子の間の期待格差」の変数のみを投入したモデル 1 の R 二乗は 0.096 であり、同モデルは従属変数の分散の 9.6% を説明している。それに対し、中学生の「学歴主義」(モデル 2)の従属変数に対する R 二乗値は 0.014 にすぎず、分散の 1.4% しか説明できなくなっている。しかし、このような傾向は高校生のデータからは完全に逆転されることとなる。高校生の場合、「親子の間の期待格差」の変数だけを投入したモデ

ル 1 の R 二乗値は 0.03 まで減少している。それに対し、「学歴主義」の変数は一つだけの変数で従属変数の分散を 8.7%説明できるようになり、中学生の場合に比べてほぼ 6 倍の分散を説明できるようになる。従属変数に対する、独立変数全体によって説明される分散の割合(モデル 3)は、中学生(11.9%)と高校生(12.6%)の間に大きな違いはない。だが、その中で「親子の間の期待格差」と「学歴主義」が占める割合が大きく逆転していることが、重回帰分析の結果から分かった。つまり、各モデルにおける R 二乗の変化は、作業仮説によって予想される結果と合致しているのである。

表 3-4 学業ストレスに対する重回帰分析結果 (交互作用なし)

変数名	中学 2 年生				高校 2 年生			
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
<b>親子の間の期待格差</b>								
教育期待格差	0.017* (0.009)	0.022* (0.009)	0.021* (0.008)	-0.026* (0.011)	-0.004 (0.010)	0.008 (0.010)		
職業選択意見差	0.122** (0.013)	0.119** (0.013)	0.118** (0.013)	0.038** (0.015)	0.048** (0.014)	0.070** (0.014)		
親期待達成可能性	-0.183** (0.017)	-0.200** (0.017)	-0.173** (0.018)	-0.143** (0.018)	-0.167** (0.017)	-0.150** (0.018)		
<b>生徒自身の学歴主義</b>								
学歴主義		0.109** (0.019)	0.141** (0.018)	0.149** (0.018)	0.279** (0.018)	0.257** (0.019)		
<b>統制変数</b>								
学習時間				0.028** (0.005)		0.062** (0.005)		
成績				-0.123** (0.022)		-0.093** (0.023)		
女性ダミー				0.076** (0.028)		0.168** (0.027)		
母学歴				0.025 (0.039)		-0.004 (0.037)		
世帯収入				0.011* (0.005)		0.006 (0.005)		
定数項	2.964** (0.028)	3.217** (0.015)	2.959** (0.028)	2.746** (0.047)	3.191** (0.031)	3.303** (0.014)	3.192** (0.030)	2.706** (0.048)
N	2,405	2,405	2,405	2,405	2,405	2,405	2,405	2,405
R <sup>2</sup>	0.096	0.014	0.119	0.142	0.030	0.087	0.126	0.194

\*\* p<0.01, \* p<0.05 (括弧の内は標準偏差)

表 3-5 学業ストレスに対する重回帰分析結果（交互作用あり）

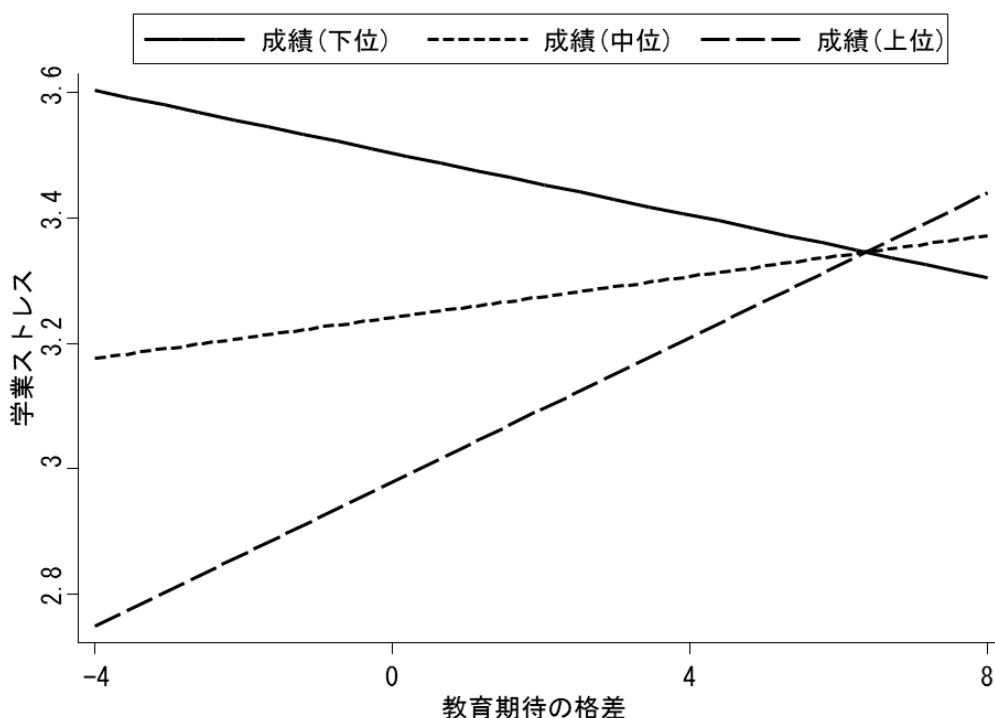
変数名	中学 2 年生		高校 2 年生	
	モデル 4	モデル 5	モデル 4	モデル 5
<b>親子の間の期待格差</b>				
教育期待格差	0.021* (0.008)	0.016† (0.009)	0.008 (0.010)	0.007 (0.010)
職業選択意見差	0.118** (0.013)	0.119** (0.013)	0.070** (0.014)	0.070** (0.014)
親期待達成可能性	-0.173** (0.018)	-0.173** (0.018)	-0.150** (0.018)	-0.150** (0.018)
<b>少年自身の学歴主義</b>				
学歴主義	0.149** (0.018)	0.149** (0.018)	0.257** (0.019)	0.257** (0.019)
<b>統制変数</b>				
学習時間	0.028** (0.005)	0.028** (0.005)	0.062** (0.005)	0.062** (0.005)
成績	-0.123** (0.022)	-0.131** (0.022)	-0.093** (0.023)	-0.095** (0.023)
女性ダミー	0.076** (0.028)	0.076** (0.028)	0.168** (0.027)	0.168** (0.027)
母学歴	0.025 (0.039)	0.028 (0.039)	-0.004 (0.037)	-0.004 (0.037)
世帯収入	0.011* (0.005)	0.011* (0.005)	0.006 (0.005)	0.007 (0.005)
<b>交互作用項</b>				
教育期待格差 * 成績		0.021† (0.011)		0.014 (0.013)
定数項	2.746** (0.047)	2.753** (0.047)	2.706** (0.048)	2.707** (0.048)
<i>N</i>	2,405	2,405	2,405	2,405
<i>R</i> <sup>2</sup>	0.142	0.143	0.194	0.194

\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , †  $p < 0.1$  (括弧の内は標準偏差)

ただし、<表 3-4>での分析結果には、交互作用項の影響が考慮されていない。金俊鎬は学業負担について、成績が低い生徒の方は親の期待にこたえることができないことによって学業負担を感じるものだと説明した。そのため、金俊鎬の理論には、親と子供の間の期待格差が持つ学業ストレスの効果が、成績によって調節されるというロジックが含まれている。このような効果を検証するためには、回帰モデルに交互作用項を導入する必要がある。

<表 3-4>でのモデル 4 に交互作用項を追加して分析した結果を示したものが、<表 3-5>である。追加された交互作用項は、「教育期待における格差」と「成績」に関するものであり、「成績」変数の数値によって、教育期待の格差が従属変数に対して持つ影

図 3-2 教育期待の格差と成績の交互作用による学業ストレスの期待値(中学 2 年生)



響が変化する可能性を検証するものである。ただし、二つの変数とも連続変数としての扱いをしているため、そのまま回帰式に交互作用項を投入すると、主効果の解釈が難しくなるという問題が生じる。同時に、多重共線性の問題も発生することになる。そのため、二つの変数から中央値を引き算した数値を変数として用いた。このような変換をとることによって、多重共線性の問題は回避ができ、各変数の主効果の意味は他方の変数が中央値を問っている場合の効果として解釈できるようになる。

しかし、追加された交互作用項の検証結果は、金俊鎬の学業負担仮説での予想される結果とは一致しなかった。モデル 4 に交互作用項を追加したモデル 5 で、交互作用項の統計的有意性は中学生においても、高校生においても確認できなかった。ただし、中学生のデータを用いたモデル 5 からは、有意水準 10%での、弱い水準の統計的有意性が存在していた。このような連続変数と連続変数との間の調節効果は、各変数の数値に基づく期待値を計算し、グラフを描くことによってどのような効果であるかを理解できる。

<図 3-2>は、教育期待の格差の最小値と最大値、成績の最小値と中央値、最大値での学業ストレスの期待値を計算し、直線グラフで連結させた結果を示したものである。各直線の傾きは、教育期待の格差が増加することによって、各成績グループでの学業ストレスの変化を示す。このグラフから読み取ることができるのは、親と生徒の間の教育

期待の格差が学業ストレスとなるのは、成績が低い生徒ではなく、成績が高い生徒であるという点である。それに対し、成績が低い生徒たちは、親との間に教育格差が増加しても、学業ストレスの増加を経験しないこともわかる。この視点をうけて、教育期待の格差の水準による成績の効果を見ると、成績による学業ストレスへの影響が大きいのは、教育期待の格差が低い生徒であることがわかる。それに対し、教育期待の格差が大きくなると、成績による学業ストレスへの影響はほぼなくなってしまふ。従って、交互作用項の投入によって確認される調節効果は、金俊鎬によって予想された結果とは反対となっている。

### 3.4. 考察

以上の分析結果をまとめると、次の通りになる。まず、独立変数として投入された「教育期待における格差」「職業選択に対する意見差」「学歴主義」は学業ストレスとプラスの相関関係を、「親の期待に対する達成可能性」はマイナスの相関関係を示していた。しかし、各独立変数群が従属変数の分散の割合を説明する割合には、中学生と高校生間に大きな違いがあった。中学生の学業ストレスは、主に「親子の間の期待格差」によって説明され、「学歴主義」によって説明される部分は極めて少なかった。それに対し、高校生の場合にはそのような関係が逆転され、「学歴主義」が学業ストレスの分散を主に説明するようになり、「親子の間の期待格差」によって説明される分散の割合は激減していた。このような結果は、本章においての作業仮説を強く支持することを意味している。

この結果は、同じ質問項目を用いて測定されていた中学生と高校生の学業ストレスが、まるで同じ感情のように見えるにもかかわらず、実は大きな違いを持つものであったということを意味する。本章の分析だけでは実証的に論じることはできないが、本研究での理論仮説に基づくと、中学生と高校生間の違いは以下のような理由を持っているかもしれない。すなわち、中学生の場合、学歴主義をまだ内面化していないため、親からの期待やプレッシャーが主なストレスの原因となる。それに対し、学歴主義の内面化とともに、自分の将来に関する学歴の重要性を意識することとなった生徒は、親のプレッシャーからストレスを感じるというよりは、学歴獲得に対する自己の目標と関連してストレスを感じるようになるかもしれない。

学業ストレスに上記のような違いがある場合、学業ストレスが少年非行に及ぼす影響も高校生と中学生の間には大きな違いがあると予想できる。学業負担仮説で想定されている「親子の間の期待格差」は、中学生の学業ストレスにはある程度当てはまる要因であるが、高校生においては要因としての重要性を失うことになる。そうすると、学業ストレスが少年非行に対して持っていた相関関係を、高校生から確認できなくなったのは当然の結果であるかもしれない。しかし、今までの少年非行の学業負担仮説に対する先



行研究では、以上のような違いが考慮されてこなかった。そのため、学業負担仮説での学業ストレスの少年非行に対する影響をもっと顕密に検討するためには、中学生と高校生を分けて仮説を検証してみる必要があると考えられる。

さらに、本章の分析結果において注目すべきところは、学業ストレスが先行研究で想定されているほど長期的目標と達成手段との間の格差を示してはいないということである。金俊鎬(1990)は、学業ストレスを親の過度な期待を達成できる手段を持たない、成績が良くない生徒が感じるものとして定義していた。しかし、親と生徒の間の期待の格差には、成績による調節効果が確認できなかった。このような結果は、学業ストレスという概念が、金俊鎬が主張したような長期的目標達成への失敗を意識することが少年非行に影響を及ぼすものではない、あるいはそうではなくなったことを意味する可能性を持つ。

それでは、2000年代以降の中・高校生において学業ストレスが少年非行に影響を及ぼす経路はいかなるものであろうか。本稿の第4章では、以上の分析結果を踏まえて、学業ストレスが少年非行との間に持つ相関関係を検証していくことにする。

## 第4章 学業ストレスとソーシャルボンド：親と学校

第3章での分析結果は、学業ストレスが少年非行に及ぼす影響に関して、先行研究での主張を再検討する必要性を示唆している。少年非行の学業負担仮説の出発点となっていた理論的背景は、マートン(1938 ; 1968)のアノミー論であった。そして、この理論を韓国に適用するための調整した文化的目標としての学歴獲得、そしてその手段としての学業という図式が、学業負担仮説には存在していた。すなわち、成績が良くない生徒は学歴獲得が難しくなり、そこから発生する否定的感情や親との関係悪化は非行の要因となるという仮説であった。しかし、第3章での分析結果から見ると、少なくとも学業の長期的な目標(進学・就職)に関わる効用は、少年期全般において存在するものではない。高校生とは違い、中学生の学業ストレスの要因は、長期的な目標との関連性よりは親との期待の格差であった。

以上のような学業ストレスにおける中学生と高校生の間の違いは、今までの先行研究で考慮されていない特徴である。第1章でまとめた先行研究において、金俊鎬の研究以外の研究では、高校生あるいは中学生だけが検証の対象となっていた。学業ストレスを大学進学に関する心理的負担として捉えたと、分析対象としての高校生の適合性が高いともいえるため、このような分析の傾向は学業ストレスの定義の問題ともかかわっているものである。しかし、第3章で検討したように、学業ストレスの性質が生徒の年齢によって大きな違いを持つものであれば、高校生あるいは中学生に分析対象を限定するという方法は、学業ストレスが少年非行との間に持つ相関関係を大きく歪曲する恐れがあるものである。そのため、本章では学業ストレスが少年非行に及ぼす影響を、中学生と高校生に分けて分析することを試みる。

### 4.1. 分析の概要

分析に入る前に、本章での作業仮説を再度まとめておきたい。少年非行の学業負担仮説は、<図 1-4>で示したように、学業ストレスが少年非行を誘発する二つの理論的経路を提示していた。その中で一つ目は、学歴獲得を文化的目標に、学業をその達成手段として捉え、学業不振がアノミー的な感情を誘発するということであった。しかし、このようなアプローチは先行研究での分析結果から見ると、データによって支持されているとは言いにくい。第3章での分析結果は、高校生になることによって、生徒は自分の将来と学業の関わりを敏感に意識するようになり、学業ストレスが自己の期待に関連するものとして質的に変化することを示している。このような結果から見ると、学業目標への到達に失敗する可能性によってストレスを感じ、非行に走るという傾向は高校生の

方で確認できる傾向になるだろう。

しかしながら、高校生を中心に分析した先行研究の結果では反対の傾向が示されている。第1章での先行研究で見られるように、研究者による調査データと「韓国青少年パネル調査」のデータでの高校生を分析対象とした研究では、学業ストレスが少年非行を誘発するという根拠は確認できなかった。むしろ、南在鳳(2009)が指摘しているように、学業ストレスは高校生の非行を抑制するものであった。つまり、高校生は中学生に比べて、学業と自己の将来の将来の関係に敏感になり、そこから学業ストレスを感じる傾向にある。にもかかわらず、そのような感情は非行を誘発するというよりは、非行を抑制しているのである。このような先行研究での結果と、本稿の第3章での分析結果から見ると、学業ストレスが長期的な目標達成に関わる心理的負担を通して少年非行を誘発するとは考えにくくなる。

それで本研究では、学業ストレスが持っている想定されていたもう一つの非行への相関関係に注目し、分析を試みることにする。それは、金俊鎬(1990)が想定していた学業ストレスの少年非行へのもう一つの経路、すなわちソーシャルボンド(社会とのつながり)である。第1章の第1節で紹介したように、韓国の学歴主義は家族主義的な価値観という韓国の特徴と結ばれている。そのため、生徒の学歴獲得は家族単位の目標になり、生徒は親からのプレッシャーを感じやすい状況に置かれることとなる。学業に関する親からのプレッシャーは、結局親との関係の悪化にもつながり、重要な他者との愛着を弱化させる結果をもたらす。つまり、非行への抑制要因であるソーシャルボンドを弱化させることが、金俊鎬が想定した学業負担仮説のもう一つの経路であった。

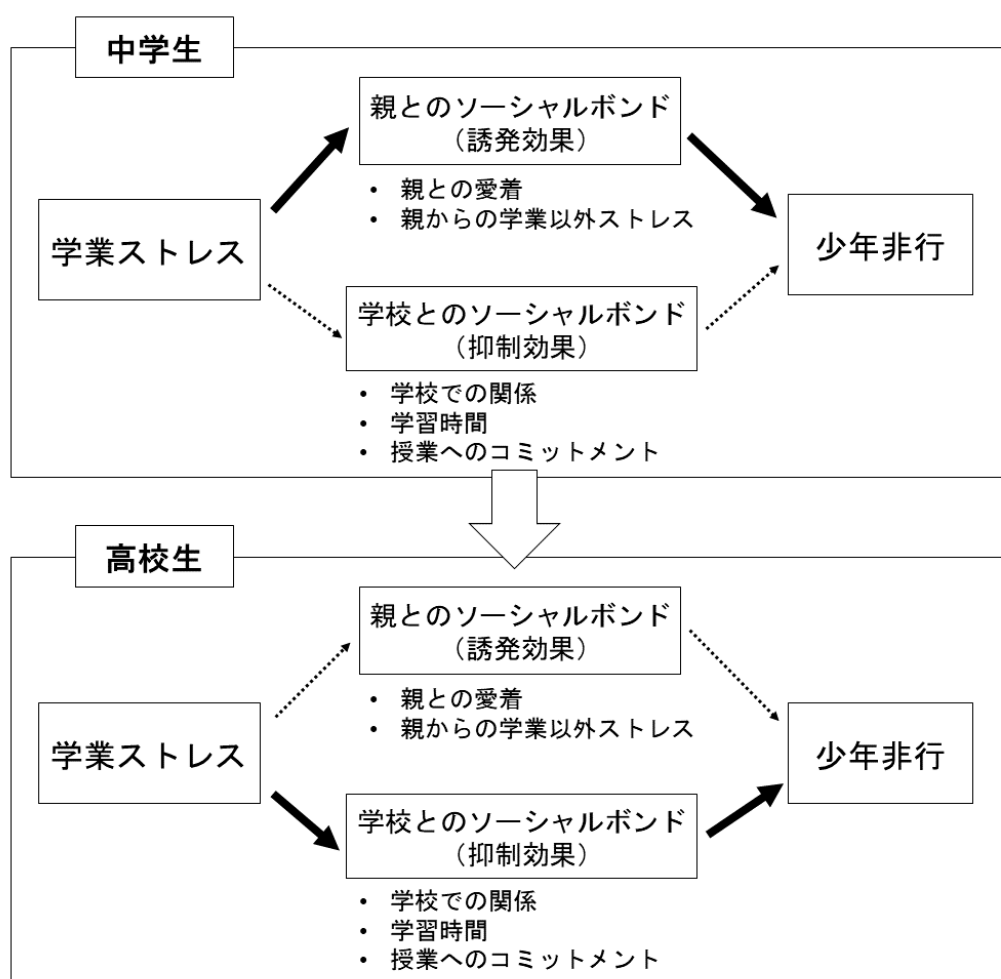
しかし、本稿の第3章での分析結果から見ると、学業ストレスに対するこのような捉え方もまた見直す必要がある。第3章での分析結果が、学業ストレスに対する親と生徒の間の期待格差の影響を示しているのは事実である。ただし、そのような影響の強度は中学生と高校生の間には大きな違いがあった。中学生の学業ストレスは親と生徒との間にある期待格差によって主に説明できるものであったが、高校生の場合には学業ストレスが主に「学歴主義」によるものであった。「学歴主義」による学業ストレスは、親からのプレッシャーによるものであるよりは、生徒自身の将来に対する自己の期待に関わっているため、それが親との関係悪化をもたらすとはいえない。では、高校生の学業ストレスは少年非行においていかなる影響をもたらすのだろうか。

この問題に対する本研究での仮説をまとめたものが、<図 4-1>である。この図表の中で、「親とのソーシャルボンド」と表示された経路は、学業ストレスが親との関係悪化をもたらす、少年非行を誘発するという学業負担仮説での既存の主張を示す。それに対し、「学校とのソーシャルボンド」と表示された経路は、米川(1995 ; 1996)の学歴アスピレーションに対する論議を参考し、学業ストレスによる少年非行に対する抑制効果を示したものである。学歴主義を内面化するという事は、マートンのアノミー論での

理論枠から言うと、規範への同調(conformity)という行動様式に近づくことに類似した変化である。学歴主義を受け入れた生徒にとっては、学校は学歴を獲得するための重要な手段となる。彼らが自己の将来に関しての期待や不安を感じるということは、学校生活へのコミットメントを強める動機となるだろう。学校生活に対するコミットメントは、学校とのソーシャルボンドの強化を意味するものである。結局、高校生の学業ストレスは、非行への抑制効果をもたらし、非行を減少させることになるかもしれない。

以上の観点に基づいて構成された作業仮説 2 が、本章での検証対象となる。作業仮説 2 は、中学生の学業ストレスは親とのソーシャルボンドの悪化を媒介にして少年非行に繋がるのに対し、高校生の学業ストレスは学校とのソーシャルボンドの強化をもたらし、少年非行を抑制するということである。そのため、本章における作業仮説の検証に重要なのは重回帰分析の方法である。学業ストレスが独立変数による媒介を通して少年非行との相関関係を持っている場合、少年非行を従属変数とする回帰モデルに学業ストレスと媒介変数を投入すると、学業ストレスが持っていた相関関係はなくなる可能性がある。仮に本章での分析でそのような関係が確認できると、それは学業ストレスがソーシャルボンドの媒介を通して学業ストレスに繋がるという本章での作業仮説を支持する結果となる。

図 4-1 作業仮説 2 の理論モデル



更に、交互作用項による調節効果の分析も、本章では重要な意味を持つ。学業ストレスは、生徒が親・学校との間に持つソーシャルボンドの強さによって違う意味を持つかもしれない。そのため、本章では学業ストレスと少年非行の関係において以下のような下位仮説を設定し、検証を試みる。中学生の学業ストレスは、親とのソーシャルボンドに影響することによって非行を誘発するため、学業ストレスが親とのソーシャルボンドの悪化に繋がらない場合には非行を誘発しない。それに対し、高校生の学業ストレスは学校とのソーシャルボンドを強化する動機として作用するため、学校とのソーシャルボンドが弱い生徒の方が強い抑制効果を感じる事となる。このような二つの下位仮説に加えて、本章では金俊鎬によって提示されていた「成績が良くない生徒のほど学業ストレスを感じる事によって非行に走る」という命題も、交互作用項を用いて検証する。

これからは、本章の分析に入る。まず、記述統計量と 2 変数の間の相関関係を確認するための基礎分析を行い、それが研究仮説において持つ意味を簡単に検討する。その後、

学業ストレスと少年非行が持つ関係を媒介すると考えられる、「親とのソーシャルボンド」「学校とのソーシャルボンド」に関する独立変数群を順次的に回帰モデルに投入する方法を用いる。それによって、中学生と高校生において、学業ストレスがどのような変数によって媒介されているかを検討する。最後に、学業ストレスに対する一部の変数の調節効果を検討するため、交互作用項を投入した回帰分析を行う。

## 4.2. 基礎分析

表 4-1 記述統計量

	中学 2 年生					高校 2 年生				
	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
少年非行	2762	1.07	1.58	0	12	2762	0.78	1.13	0	10
学業ストレス	2762	3.20	0.74	1	5	2762	3.25	0.75	1	5
親との愛着	2762	3.35	0.76	1	5	2762	3.48	0.74	1	5
親非学業ストレス	2762	2.73	0.95	1	5	2762	2.58	0.86	1	5
学校での関係	2762	4.08	0.60	1.43	5	2762	4.06	0.64	1	5
学習時間	2762	4.89	2.84	1	10	2762	5.15	2.73	1	10
授業コミットメント	2762	3.32	0.75	1	5	2762	3.19	0.78	1	5
成績	2762	3.14	0.76	1	5	2762	3.01	0.65	1	5
世帯収入	2762	5.03	2.80	1	10	2762	4.79	2.84	1	10
女性ダミー	2762	0.50	0.50	0	1	2762	0.50	0.50	0	1
母学歴	2762	0.18	0.38	0	1	2762	0.18	0.38	0	1

＜表 4-1＞は、本章での分析に用いられる変数全体の記述統計量を示したものである。第 3 章での分析と同じく、本章でのデータは同じ対象者の中学 2 年生の時点での回答と高校 2 年生の時点での回答を用いることにしている。ただし、分析対象となる生徒は、第 3 章での対象(2,405 人)とは同一ではないことに注意する必要がある。第 2 章で述べたように、第 3 章での分析対象には「教育期待における格差」変数による欠損値が多かったため、本章の分析対象は＜表 4-1＞での変数に欠損値がない観測として再構成した。その結果、分析対象者の数は 2,762 人まで増加し、当初のサンプルの 74.7%、1 年次調査対象者の 77.5%を占めるようになった。

まずは、記述統計量で見られる各変数に対して説明しておこう。＜図 4-1＞にも示されているように、本章の分析においての従属変数は「少年非行」である。そして、本章

での分析は学業ストレスと少年非行の間の媒介関係を確認するのが目的であり、「学業ストレス」変数は回帰分析のモデル全体に独立変数として投入されることになった。それ以外の本章の独立変数は二つのグループに分けられている。「親とのソーシャルボンド」を構成する変数は「親との愛着」「親からの非学業ストレス」となっているのに対し、「学校とのソーシャルボンド」を構成する変数は「学校での関係」「学習時間」「授業へのコミットメント」となっている。この変数の中で「学習時間」は第3章の分析では統制変数として用いられていた。一方で、本章では独立変数として用いられることに注意する必要がある。そこで、統制変数に「成績」「世帯収入」「女性ダミー」「母の学歴」の4つの変数のみを用いることとなった。

また、「少年非行」変数が意味するものは、第2章の<表 2-2>でまとめたように、14種類の非行行為の中で経験している非行行為の数である。この数値は、中学2年生の場合には1.07、高校生の場合には0.78となっているため、一見減少しているように見える。だが、第2章の第3節で述べたように、このような推移は変数の測定に関する様々な問題と関わっているため、加齢による非行行為の増減までは言えないものである。更に、各年度の平均値を解釈するにも注意が必要である。平均値だけを見ると、1.07あるいは0.78という数値は生徒全員が平均的に1種類ぐらいの非行には関与しているように感じられるかもしれない。ところが、実は約50%の生徒はこの数値が0を示し、どの種類の非行行為に関しても経験がないという結果となっている。残りの50%のうちからも、1~2種類の軽微な非行経験がある場合がほとんどであるため、3種類以上の非行に経験がある生徒の割合は、約2~3%に過ぎないことを考慮する必要がある。

「親との愛着」と「親からの非学業的ストレス」は、本章での「親とのソーシャルボンド」を示す独立変数である。5件法による複数の調査項目の平均として定義されているため、これらの数値は各項目群に対する平均的な答えを示している。「親との愛着」は中学2年生の時期に3.35の数値を示しているため、親との間に愛着を感じている生徒の方がそうでない生徒より割合が高いと予想される。同じく、「親からの非学業的ストレス」も形式上の中央値である3点より低い2.73を示しているため、親からの非学業的ストレスを感じない生徒の方がそうでない生徒より割合が高いことを確認できる。このような結果は、学業ストレスの平均点が3.20を示していることと対照的であり、韓国の生徒たちは、すでに中学生の時点から親からの非学業的ストレスよりも、学業ストレスの方を敏感に感じていることを示唆している。これらの変数の高校2年生なるまでの変化は、水準の小さい変化ではあるが、親とのソーシャルボンドが改善する方向を持っている。

「学校とのソーシャルボンド」の変数群は、「学校での関係」「学習時間」「授業へのコミットメント」という三つの変数によって構成される。本章では「親とのソーシャルボンド」変数群と理論的に対応するものとして位置付けている。「学校での関係」「授業へ

のコミットメント」は 5 件法によって調査された項目の平均値であり、3 点以上の平均値を見せるということは、項目群に対する回答が肯定的な方向に偏っていることを意味する。つまり、4.08 という中学生における「学校での関係」変数の平均と、3.32 となっている「授業へのコミットメント」変数は、学校に愛着を感じ、授業へも熱心に参加する生徒の割合が相対的に高いことを示すものである。ただし、高校生の方が強く見受けられる親とのソーシャルボンドに対し、学校とのソーシャルボンドを示すこれらの変数は、高校生の方が弱い数値を示していることがわかる。「学習時間」の変数は、第 2 章と第 3 章ですでに述べたように、最大値から最小値までの 10% ずつの 10 個のグループに分けた結果での各観測の位置を意味するため、中学生と高校生の間に見られる数値の違いに意味はない。

次に、2 変数の間の相関関係に対する分析を行った。〈表 4-2〉と〈表 4-3〉は、中学生と高校生のデータで各求めた 2 変数の間のピアソン相関関係を行列の形でまとめたものである。第 3 章での報告方法と同じく、数値だけが記載されているセルは、その相関係数が 5% 水準で統計的に有意であることを意味する。係数が 5% 水準で統計的に有意でない場合には、数値ではなく「ns」を記載することにした。



表 4-2 中学生に対する相関行列

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
(1)少年非行	1.00										
(2)学業ストレス	0.14	1.00									
(3)親との愛着	-0.15	-0.18	1.00								
(4)親非学業ストレス	0.21	0.56	-0.41	1.00							
(5)学校での関係	-0.33	-0.28	0.25	-0.26	1.00						
(6)学習時間	-0.07	0.07	0.10	ns	0.12	1.00					
(7)授業コミットメント	-0.19	-0.08	0.27	-0.13	0.31	0.26	1.00				
(8)成績	-0.15	-0.12	0.22	-0.07	0.24	0.30	0.59	1.00			
(9)世帯収入	0.04	0.05	0.06	0.07	0.05	0.14	0.13	0.20	1.00		
(10)女性ダミー	ns	ns	0.09	ns	-0.06	ns	ns	-0.06	ns	1.00	
(11)母学歴	ns	ns	0.09	ns	0.10	0.13	0.16	0.24	0.33	ns	1.00

表 4-3 高校生に対する相関行列

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
(1)少年非行	1.00										
(2)学業ストレス	-0.05	1.00									
(3)親との愛着	-0.12	ns	1.00								
(4)親非学業ストレス	0.09	0.45	-0.40	1.00							
(5)学校での関係	-0.28	-0.16	0.24	-0.26	1.00						
(6)学習時間	-0.22	0.30	0.15	ns	0.15	1.00					
(7)授業コミットメント	-0.27	0.09	0.25	-0.10	0.32	0.29	1.00				
(8)成績	-0.17	ns	0.20	-0.06	0.25	0.22	0.57	1.00			
(9)世帯収入	-0.07	0.11	0.12	ns	0.08	0.23	0.13	0.15	1.00		
(10)女性ダミー	-0.12	0.13	0.11	ns	ns	0.07	0.07	-0.04	ns	1.00	
(11)母学歴	ns	0.07	0.08	ns	ns	0.19	0.09	0.16	0.31	ns	1.00

相関行列の中で、本章の作業仮説に対して最も重要な意味を持つのは、「少年非行」と「学業ストレス」の間の相関係数であることがわかる。中学生の場合、学業ストレスは少年非行に対して統計的に有意な 0.14 という相関係数を示し、プラスの相関関係を持っていた。しかし、高校 2 年生のデータで分析した場合、係数は統計的に有意な - 0.05 にまで変化し、マイナスの相関関係を示している。言い換えれば、中学生の場合には学

業ストレスを感じれば感じるほど、少年非行の数値が高まる。一方で、高校生の場合には学業ストレスを感じれば感じるほど、少年非行の数値が低くなるということである。このような変化は、学業負担仮説における先行研究ではいまだに指摘されたことのないものであり、本章での分析における重要な知見であるともいえる。プラスとマイナスに分かれている中学生と高校生における学業ストレスの少年非行に対する影響が、〈図 4-1〉で示した各変数によって媒介されることが確認できれば、それは本章の作業仮説を強く支持する結果ともいえる。

次に、「親とのソーシャルボンド」の各変数が少年非行に対して持つ相関関係を見ると、予想通りの方向性が示されていることがわかる。「親との愛着」は、中学生においても高校生においても、「少年非行」との間にマイナスの相関関係を持っているのに対し、「親からの非学業的ストレス」はプラスの相関関係を持っていることがわかる。このような結果は、「親との愛着」が非行を抑制するのに対し、「親からの非学業的ストレス」は非行を誘発するというソーシャルボンドの影響を示している。ただし、中学生の相関係数と高校生の相関係数を比較してみると、「親とのソーシャルボンド」の非行に対する相関関係は弱まっているように見える。

「学校とのソーシャルボンド」に属する変数群の「少年非行」に対する相関関係も、ソーシャルボンドによる抑制効果を示している。まず、「学校での関係」「学習時間」「授業へのコミットメント」の各変数は少年非行に対して統計的に有意な相関関係を持っている。各変数が持つ相関関係の方向は、ソーシャルボンド理論で予想される通りであり、少年非行との間にマイナスの相関関係が示されている。高校生になってからの各変数と少年非行との間の相関関係の変化は、「学習時間」と「授業へのコミットメント」の方は強化されているのに対し、「学校での関係」は弱化される傾向を示している。このような変化は、学業に対する愛着より、コミットメントや巻き込みによる抑制効果が強まった可能性を示唆するものであり、本章での作業仮説とも関連があるかもしれない。

最後に、学業ストレスが各ソーシャルボンド変数との間に持つ相関関係からも、本章での作業仮説と関わる変化を確認できる。中学生と高校生とも、学業ストレスと最も大きな相関係数を示しているのは「親からの非学業的ストレス」変数である。しかし、中学生の相関係数は 0.56 になっているのに対し、高校生は 0.45 にまで減少している。同じく親とのソーシャルボンドを示す変数である親との愛着は、中学生の場合には相関係数が - 0.18 であり、マイナスの相関関係を示している。だが、高校生になると相関係数に統計的有意性がなくなることがわかる。このような変化は、学業ストレスと親とのソーシャルボンドの相関関係が弱化することを意味しており、第 3 章での分析結果とも一致する傾向であるともいえる。

学業ストレスと「学校とのソーシャルボンド」変数との間の相関係数でも同じく、コミットメントや巻き込みの影響が強化される可能性が示唆されている。中学生の場合、

学業ストレスと「学習時間」「授業へのコミットメント」の間の相関係数は各 0.07 / -0.08 となっているが、高校生になるとこの係数が 0.30 / 0.09 にまでプラスの方向に変化する。このような係数の変化は、高校生は学業ストレスを感じると学習時間を増やし、そして授業へのコミットメントを強化していく可能性が見受けられるものである。すなわち、高校生になることで学業ストレスが学校とのソーシャルボンドを強化し、少年非行を抑制する可能性を支持する結果であると考えられる。

しかし、本章の第 1 節でも述べたように、2 変数の間の相関関係を確認することだけでは、作業仮説の検証は難しい。それで、以下からは、「少年非行」を従属変数とする回帰分析を行い、作業仮説の検証を試みる。

#### 4.3. 少年非行に対する重回帰分析

本節での回帰分析の目的は、「学業ストレス」変数が少年非行に対して持つ相関関係が、どのようなソーシャルボンドの変数群によって媒介されているかを確認することである。そのため、本節でのすべての回帰モデルは「少年非行」を従属変数とし、独立変数として「学業ストレス」を投入した。前節での相関関係分析の結果、「学業ストレス」と「少年非行」の間には、中学生の場合にはプラス、高校生の場合にはマイナスの相関関係が存在していた。したがって、この二つの変数だけを用いた単回帰分析の結果では同じ傾向が現れると予想できる。〈表 4-4〉での中学生と高校生に対するモデル 1 は、このような単回帰分析の結果を示したものである。中学生の場合には、学業ストレスの係数が 0.291、高校生の場合には -0.075 が 1%水準での統計的有意性を持っていることがわかる。そこで、モデル 2 とモデル 3 では、各「親とのソーシャルボンド」変数群と、「学校とのソーシャルボンド」変数群を投入し、どのモデルで「学業ストレス」の係数が統計的有意性を失うかを観察することで、作業仮説の検証を試みる。

〈表 4-4〉のモデル 2 は、モデル 1 に「親とのソーシャルボンド」変数群を投入したものである。中学生と高校生に対するモデルで示される「親との愛着」「親からの非学業的ストレス」の係数は全部 1%水準での統計的有意性を示している。係数の方向性は、「親との愛着」はマイナス、「親からの非学業的ストレス」はプラスの値を持ち、「親とのソーシャルボンド」が少年非行を抑制するという作業仮説の前提に合致する傾向を示している。しかし、この変数群の投入による「学業ストレス」の係数の統計的有意性の変化は大きな違いを見せている。中学生の場合、モデル 2 での「学業ストレス」の統計的有意性がなくなるのに対し、高校生のモデル 2 では統計的有意性が維持されている。このような結果は、中学生の場合の学業ストレスの少年非行に対する相関関係が、親と

のソーシャルボンド」によって媒介されるという本章での作業仮説を支持する結果である。

次に、同じ図表でのモデル3は、モデル1に「学校とのソーシャルボンド」の変数群を投入したものである。投入した「学校での関係」「学習時間」「授業へのコミットメント」の係数の方向性は、すべてマイナスとなり、「学校とのソーシャルボンド」が非行を抑制するという作業仮説の前提を支持する結果を示している。統計的有意性に関しては、高校生の場合にはすべての変数が統計的有意性を持つが、中学生の場合には「学習時間」では統計的有意性がないという結果が示されている。このような結果は、まだ学歴主義による目標を内面化していない状況で「学習時間」を増やすことは、「学校とのソーシャルボンド」の強化に繋がらないことを示す結果であるかもしれない。

モデル2で示された「学業ストレス」の統計的有意性における変化と同様に、モデル3での学業ストレスの統計的有意性の変化は、中学生と高校生の間には大きな違いが見受けられている。中学生の場合、モデル3での「学業ストレス」の係数には統計的有意性が維持されるのに対し、高校生の場合には統計的有意性がなくなることがわかる。このような結果は、高校生が感じる学業ストレスが学校とのソーシャルボンドを強化し、少年非行を抑制するという本章での作業仮説を支持する結果である。

表 4-4 少年非行に対する重回帰分析結果 (交互作用なし)

変数名	中学 2 年生				高校 2 年生			
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
学業ストレス	0.291** (0.040)	0.077 (0.047)	0.110** (0.040)	-0.060 (0.047)	-0.075** (0.029)	-0.153** (0.032)	-0.054 (0.029)	-0.078* (0.033)
親とのソーシャルボンド								
親との愛着		-0.157** (0.042)		-0.004 (0.042)		-0.122** (0.032)		0.026 (0.031)
親非学業ストレス		0.259** (0.040)		0.226** (0.039)		0.142** (0.031)		0.076** (0.029)
学校とのソーシャルボンド								
学校での関係			-0.734** (0.051)	-0.701** (0.052)			-0.396** (0.034)	-0.376** (0.034)
学習時間			-0.007 (0.010)	-0.008 (0.011)			-0.057** (0.008)	-0.054** (0.008)
授業コミットメント			-0.203** (0.041)	-0.137** (0.048)			-0.206** (0.029)	-0.169** (0.032)
統制変数								
成績				-0.112* (0.048)				-0.074* (0.036)
世帯収入				0.038** (0.011)				-0.003 (0.008)
女性タミー				-0.048 (0.056)				-0.230** (0.041)
母学歴				0.009 (0.080)				0.042 (0.056)
定数項	1.051** (0.030)	1.051** (0.029)	1.691** (0.140)	1.317** (0.171)	0.775** (0.022)	0.781** (0.021)	1.347** (0.085)	1.370** (0.102)
N	2,762	2,762	2,762	2,762	2,762	2,762	2,762	2,762
R <sup>2</sup>	0.019	0.049	0.117	0.136	0.002	0.025	0.127	0.141

\*\* p<0.01, \* p<0.05 (括弧の内は標準偏差)

表 4-5 少年非行に対する重回帰分析結果 (交互作用あり)

変数名	中学 2 年生		高校 2 年生	
	モデル 4	モデル 5	モデル 4	モデル 5
学業ストレス	-0.060 (0.047)	-0.057 (0.047)	-0.078* (0.033)	-0.062 (0.034)
<b>親とのソーシャルボンド</b>				
親との愛着	-0.004 (0.042)	0.006 (0.043)	0.026 (0.031)	0.023 (0.031)
親非学業ストレス	0.226** (0.039)	0.210** (0.039)	0.076** (0.029)	0.075** (0.030)
<b>学校とのソーシャルボンド</b>				
学校での関係	-0.701** (0.052)	-0.706** (0.052)	-0.376** (0.034)	-0.366** (0.034)
学習時間	-0.008 (0.011)	-0.007 (0.011)	-0.054** (0.008)	-0.055** (0.008)
授業コミットメント	-0.137** (0.048)	-0.133** (0.048)	-0.169** (0.032)	-0.161** (0.032)
<b>統制変数</b>				
成績	-0.112* (0.048)	-0.111* (0.048)	-0.074* (0.036)	-0.061 (0.037)
世帯収入	0.038** (0.011)	0.037** (0.011)	-0.003 (0.008)	-0.003 (0.008)
女性ダミー	-0.048 (0.056)	-0.038 (0.056)	-0.230** (0.041)	-0.232** (0.041)
母学歴	0.009 (0.079)	0.010 (0.078)	0.042 (0.056)	0.037 (0.055)
<b>交互作用項</b>				
学業ストレス		0.099**		-0.008
* 親非学業ストレス		(0.034)		(0.027)
学業ストレス		0.048		0.130**
* 学校での関係		(0.063)		(0.041)
学業ストレス		0.093		0.096*
* 成績		(0.048)		(0.039)
定数項	1.317** (0.171)	1.278** (0.171)	1.370** (0.102)	1.365** (0.102)
<i>N</i>	2,762	2,762	2,762	2,762
<i>R</i> <sup>2</sup>	0.136	0.140	0.141	0.148

\*\* p&lt;0.01, \* p&lt;0.05 (括弧の内は標準偏差)

ここで、モデル 2 とモデル 3 に投入された変数の従属変数に対する影響は、重要な変数を投入しないことによるバイアスを含んでいる可能性があることに注意を払わなければならない。この点については、独立変数群と統制変数全体を投入したモデル 4 を中学生と高校生に対して推定した。その結果、中学生と高校生のモデルで同じく、「親との愛着」が統計的有意性を失う結果となったが、他の独立変数では変化が見られなかつ

た。そのため、変数の不足によるバイアスは大きくないと判断した。ただし、中学生のモデル4では、「学業ストレス」の統計的有意性がないままに維持されているのに対し、高校生のモデル4では同じ変数が5%水準での統計的有意性を持つようになることがわかる。モデル3では統計的有意性がなかった変数が、他の変数の追加的な投入によって統計的有意性を得るということは、投入された変数によって説明される分散を除いた部分において統計的に有意な説明ができることを意味する。

一方で、〈表4-4〉までの回帰モデルでは、学業ストレスと他の変数との間に存在する交互作用効果が検討されていない。本章での回帰分析において、交互作用効果に対する分析が必要な理由は、学業ストレスという変数の特徴と深く関わっている。中学生において、学業ストレスは主に親からの期待によるものであるため、親とのソーシャルボンドの強度によって非行への影響が異なると考えられる。つまり、親とのソーシャルボンドが弱いほど、学業ストレスが少年非行に及ぼす影響が強くなるだろう。それに対し、高校生の学業ストレスは学歴主義の内面化による、学校とのソーシャルボンドを強化する動機として位置付けられるため、学校とのソーシャルボンドが弱い生徒のほど、少年非行への抑制効果が強くなると考えられる。学校との強い紐帯を持っている生徒だと、学業ストレスを感じるによって少年非行が抑制されるというよりは、ソーシャルボンドによる抑制効果は強化されないと考えられるからである。最後に、成績による調節効果も考える必要がある。金俊鎬も指摘したように、成績によって生徒が感じる学業ストレスの意味が完全に違うかもしれないからである。

以上のような「学業ストレス」と他の変数との間の調節効果を検証した結果を、〈表4-5〉にまとめている。この表でのモデル4は、〈表4-4〉でのモデル4と同じものであり、交互作用が投入されたモデル5と比較するために記載した。モデル5には、学業ストレスの親とのソーシャルボンドの交互作用を意味する「学業ストレス\*親からの非学業的ストレス」項、学業ストレスと学校とのソーシャルボンドの交互作用を意味する「学業ストレス\*学校での関係」項、学業ストレスと成績に交互作用を意味する「学業ストレス\*成績」項を投入した。各交互作用項に用いられる変数は、そのまま投入すると主効果の解釈における問題や多重共線性の問題が発生するため、中央値を引き算して変換したものをを用いた。

各交互作用項の統計的有意性は、以下のようにになっている。まず、「学業ストレス\*親からの非学業的ストレス」項は、中学生のデータのみで1%水準の統計的有意性を示し、高校のデータを用いたモデルでは統計的有意性を示していない。それに対し、「学業ストレス\*学校での関係」と「学業ストレス\*成績」項は、中学生のデータを用いたモデルでは統計的有意性がなかったが、高校生のモデルでは1%・5%水準の統計的有意性を示している。このような結果は、学業ストレスが持つ調節効果でも、中学生と高校生との間に違いがあることを意味するものである。ただし、各交互作用項は連続変数ご

との交互作用効果を検証しているため、調節効果を解釈するためには各変数の値による従属変数の値を描いてみる必要がある。

三つの交互作用項のうち、「学業ストレス\*親からの非学業的ストレス」項の効果をわかりやすく描いたものが<図 4-2>である。この図でわかるのは、学業ストレスの少年非行に対する影響が、親からの非学業的ストレスの水準によって大きく左右されるということである。親からの非学業的ストレスを中間以下の水準で感じる中学生の場合、学業ストレスは非行を誘発するとは言えないほどの影響であることがわかる。しかし、親からの非学業的ストレスを多く感じる生徒の場合には、学業ストレスと少年非行との間のプラスの相関関係が明らかに示されるようになる。つまり、中学生においての学業ストレスは、それが親からの非学業的ストレスに繋がらない限り、少年非行を誘発しないということである。このような結果は、学業ストレスの少年非行に対する影響が、親とのソーシャルボンドの弱化によって媒介されるという本章の作業仮説と合致するものでもある。



図 4-2 学業ストレスと親からの非学業的ストレスの交互作用による少年非行の期待値  
(中学 2 年生)

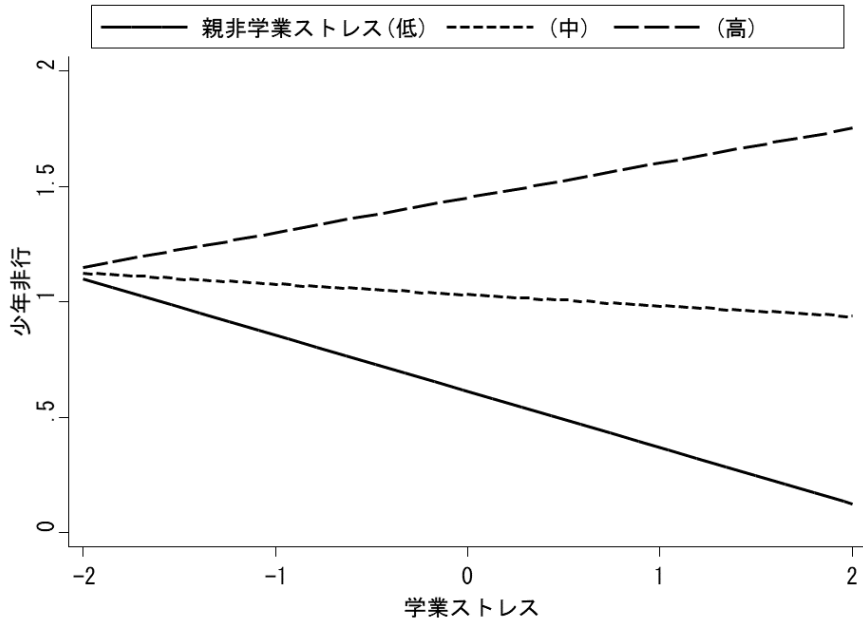
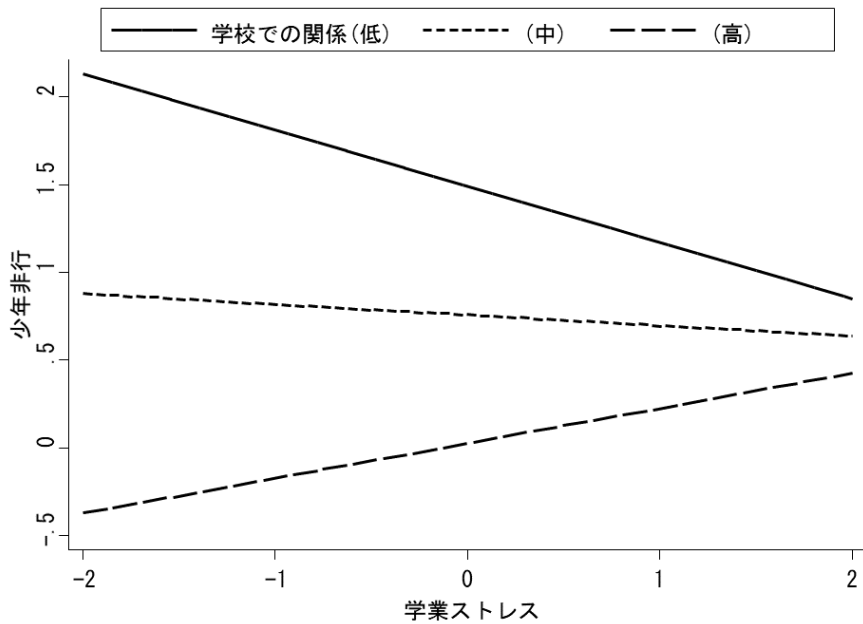


図 4-3 学業ストレスと学校での関係の交互作用による少年非行の期待値(高校 2 年生)



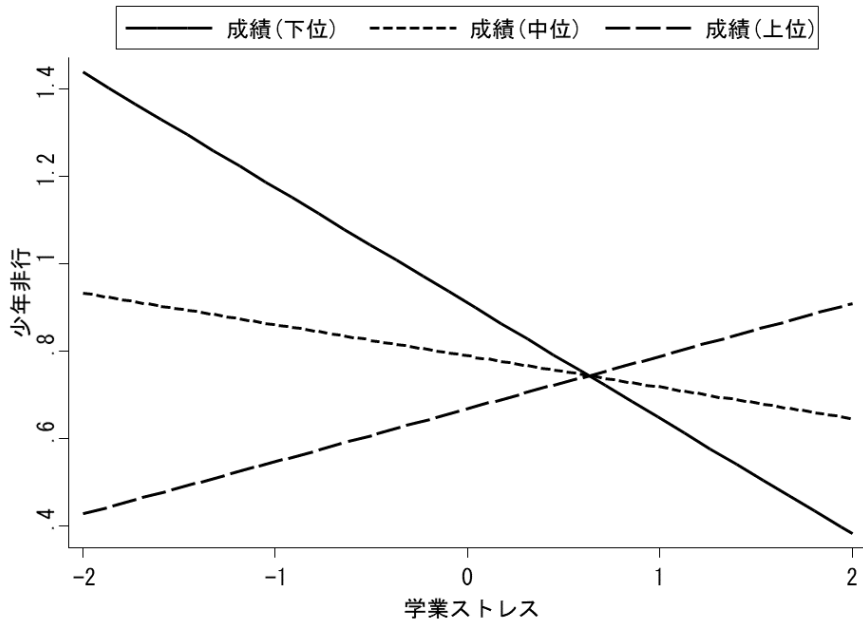
次に、「学業ストレス\*学校での関係」項による少年非行の期待値を、<図 4-3>に示した。この図でも、学業ストレスによる少年非行の期待値が、学校での関係によって大きく左右されることがわかる。高校生のうち、学業ストレスによって少年非行が抑制さ

れるのは、学校との関係が良くない生徒の方である。学校での関係が中央値に近づくと、学業ストレスによる抑制効果が存在するものの、その影響は弱い。それに対し、学校での関係が最大値に近づくと、学業ストレスの増加はむしろ少年非行を誘発する効果を持つようになる。このような結果もまた、本章で仮説として設定した高校生の学業ストレスの性質を支持しているものだと考えられる。

最後に、「学業ストレス\*成績」項の交互作用による少年非行の期待値を、〈図 4-4〉に描いた。その結果、高校生においては学業ストレスの非行に対する影響が、成績によって大きく左右されることがわかった。ただし、金俊鎬が予想したような、「成績が良くない生徒が学業ストレスを感じ、非行に走る」という結果は確認できなかった。むしろ、高校生の場合には成績が良くない生徒のほど、学業ストレスを感じると非行を抑制することが明らかになった。それに対し、成績が上位に当たる生徒の場合、学業ストレスを感じることによって、少年非行が増加するという傾向が見受けられた。

ただし、〈図 4-3〉と〈図 4-4〉で共通してみられている、一部の高校生から見られる学業ストレスの少年非行に対する誘発効果は、本研究での仮説だけでは説明できない側面がある。これらの結果によると、学校との関係や成績が最大値に近づいている生徒の場合、学業ストレスを感じることによって、非行の期待値が上昇する傾向が見られていた。このような少年たちに学業ストレスの抑制効果が弱い可能性は考えられるが、それが逆転し、少年非行を誘発するまでの効果を説明することは難しい。このような効果には、本研究での理論枠では考慮できなかった、学業ストレスの一般緊張論的な効果などが示されている可能性が考えられるが、この点に関して説明するには追加的な分析が必要であろう。

図 4-4 学業ストレスと成績の交互作用による少年非行の期待値(高校 2 年生)



#### 4.4. 考察

本章では、中学生と高校生の学業ストレスの性質に大きな違いがあるという第 3 章での分析結果に基づき、それぞれの学業ストレスが少年非行にもたらす影響に関する分析を行った。検証の対象となった仮説は、次のようなものである。すなわち、中学生と高校生の学業ストレスは、少年非行に対して相反する効果を持っており、中学生の場合、学業ストレスは親とのソーシャルボンドの弱化によって少年非行を誘発するが、高校生の場合には学業ストレスが学校とのソーシャルボンドを強化させ、少年非行を抑制するということであった。

相関分析と回帰分析の結果は、以上の作業仮説を支持していた。独立変数として投入されたソーシャルボンドに関する 5 個の変数は、ほとんどのモデルで少年非行に対して統計的に有意な抑制効果を示していた。学業ストレスの場合、中学生に対しては誘発効果を、高校生に対しては抑制効果を示していた。そのような学業ストレスの効果は、中学生の場合には「親とのソーシャルボンド」を示す変数によって、高校生の場合には「学校とのソーシャルボンド」を示す変数によって媒介され、各変数を投入することによって統計的有意性を喪失した。

更に、交互作用項の投入によって検証された下位仮説も、本章での作業仮説を支持していた。学業ストレスはソーシャルボンドの強さや成績等の変数の水準によって、少年非行に対する影響に大きな違いが存在する可能性を持つ変数であった。そのため、二つの下位仮説を第3節で設定し、交互作用項による検証を試みた。その仮説とは、「学業ストレスの中学生においての非行への影響は、親とのソーシャルボンドの弱化に繋がらない限り、少年非行を誘発しない」「高校生の学業ストレスは、学校とのソーシャルボンドが弱い生徒に対して、相対的に強い非行抑制効果を示す」ということであった。交互作用項による検証の結果は、<図 4-2>と<図 4-3>に示されているように、上記の下位仮説を支持するものであった。

最後に、金俊鎬によって学業負担仮説として提示されていた命題である、「成績が良くない生徒のほど、学業負担によって非行に走るようになる」という仮説を検証するために、学業ストレスと成績の交互作用項を投入した。その結果、成績が良くないと感じている生徒のほど、学業ストレスによる非行抑制効果が強いという傾向が高校生において見受けられた。更に、中学生においては交互作用項に統計的有意性がないことがわかった。そのため、学業ストレスが少年非行に及ぼす影響は、金俊鎬の当初とは大きな違いがある可能性が示唆された。

## 終章

本研究の目的は、韓国の少年非行における学業負担仮説を再検討し、それが現在の韓国社会に対して持つ意義を確認することであった。1990年代、韓国において高度経済成長期が終わろうとしていた頃、大学進学機会の拡大を背景にして提起された学業負担仮説は、学業ストレスを少年非行の要因として位置付けていた。しかし、2000年代以降では、学業ストレスは少年非行の傾向と一致せず、その後の研究での検証は失敗に終わった。その結果、学業ストレスは少年の非行を説明できないという認識が広まった。一方で、学業負担仮説は1990年代の韓国の社会像に基づいていたため、それが2000年代以降の韓国では検証できなくなったということも、韓国社会の変化を理解するための重要な視点でもあった。

そこで本研究では、2000年代以降のデータで見受けられた学業ストレスと少年非行との間の関係を再検討した。学業ストレスが少年非行と連動しなくなったという理解するためには、学業負担仮説における先行研究ではいまだに考慮されてこなかった学業ストレスの性質や少年非行との関係の種類などを具体化する必要があった。したがって、本研究では、中学生の時期と高校生の時期を分けて以下のような仮説を設定した。中学生の場合、学業ストレスは主に親との期待の格差によって感じられるものであり、それが少年非行を誘発する理由も、親との関係を悪化させるからである。それに対し、高校生の学業ストレスは、学歴主義を内面化することによって発生する生徒自身の将来に関する悩みであり、少年非行を誘発するというよりは、学校とのソーシャルボンドを強化させ、非行を抑制する。

以上の仮説を検証するために行った計量分析は、仮説を支持する結果を示した。中学生と高校生の学業ストレスは、親との間の期待格差と学歴主義によって説明できることがわかった。親と生徒の間の期待格差が大きいほど、また、学歴主義に対する同調が強くなるほど、学業ストレスは増加する傾向が確認できた。しかし、中学生の場合には学業ストレスが主に親との期待の格差によって説明されるのに対し、高校生の学業ストレスは主に学歴主義によって説明されるという大きな違いがあった。このような結果は、同じ項目によって測定されている学業ストレスであっても、中学生と高校生のその性格には大きな違いがあることを示している。

このような結果に基づいて行った第4章の分析では、学業ストレスと非行との関係においても中学生と高校生の間に違いがあることがわかった。中学生の場合、学業ストレスは少年非行との間にプラスの相関関係があり、その関係は親とのソーシャルボンドによって媒介されていた。それに対し、高校生の場合には、学業ストレスと少年非行との間にマイナスの相関関係が存在し、それが学校とのソーシャルボンドによって媒介

されていることがわかった。すなわち、中学生は学業ストレスを感じることによって親との関係悪化を経験しやすく、それが非行への抑制要因を弱化させることになるが、高校生は学業ストレスを感じることでむしろ学校へのコミットメントを強化させることになるのである。こうした理由によって、高校生の学業ストレスは非行を抑制することが明らかになった。このような結果は、中学生と高校生の学業ストレスの性格に大きな違いがあるという第3章の分析結果と合致するものでもある。

更に、本研究の分析によって、二つの新しい知見を先行研究に加えることができた。まず、2000年代以降のデータで、中学生と高校生の学業ストレスにどのような違いがあるかを検証することができた。2000年代以降の学業負担仮説における先行研究では、主に高校生を対象とした検証が行われ、学業ストレスと少年非行との間の相関関係が否定される場合が多かった。このようなアプローチは、学業ストレスを入試と関わる心理的負担として定義するとそれなりの合理性があるものではあった。入試に関わる心理的負担は、大学進学が近づくことによって増加するはずだからである。しかしそうすると、本研究で検証したような学業ストレスの違いが考慮されないため、検証結果に大きなバイアスが含まれてしまう。先行研究での学業ストレスと少年非行の相関関係が否定されたことには、このような問題があったと考えられる。本研究の分析結果から見ると、先行研究で学業ストレスが少年非行に影響していない結果が示されたのは、高校生のみを対象にしていたからかもしれない。

次に、本研究の分析によって、金俊鎬が想定したような「長期的目標達成と関わる学業ストレス」が、非行を誘発していないことがわかった。金俊鎬(1990)は、親が期待する成績と生徒の成績の間の違いが非行との相関関係を持つ理由を、成績が良くないということが進学・就職における目標の達成が難しくなるという否定的な感情を招くからだとして解釈していた。しかし、本研究においての成績の調節効果を見ると、彼の想定とは相反する結果が示されている。親と生徒の間の期待格差が非行に影響を及ぼすのは、成績が良い生徒の方であることが中学生のデータでのみ検証された。少年非行においても、学業ストレスによる非行の誘発効果は、成績が良い生徒の方であったことがわかった。つまり、本研究の分析結果は、少なくとも2000年代以降のデータでは、学業ストレスが緊張理論の要因であるよりは、社会とのつながり論に関わっている変数であることを支持している。

しかし、本研究の分析には以下のような限界がある。まず、本研究で分析されるデータは、中学生を対象にして構成されたサンプルを用いていたため、学校に通っていない少年を最初から分析の対象から排除した点である。実は、金俊鎬(1990)が想定していたような、学歴獲得という目標から最も大きな挫折を経験している少年は、学校に通っていない少年である。黄智泰(2010)も指摘しているように、学校に通っていない少年は、犯罪統計の中で彼らの人口比を大きく上回る割合を示しているため、彼らの非行に關す

る要因を説明することは少年非行の研究において大きな意義を持つ。本研究の知見は、学校に通っている少年だけを分析した結果で得られたため、少年非行に関して一般化はできない水準の、制限された意義だけを持つことに注意する必要がある。

更に、本研究では重回帰分析に関する様々な仮定が用いられている。実は重回帰分析には、標準分布を示す連続変数だけを回帰式に投入すると理想的である。しかし、本研究の変数はほとんど5件法によって測定されたものであり、連続変数を用いることはできなかった。そのため、5件法によって測定されている変数を連続変数として扱い、回答における数値1が持つ意味に違いがないと仮定している。更に、少年非行に関してはもともとの変数から大きく変換されたものが用いられている。本研究での「少年非行」という変数は、少年非行に関する関与や深刻さとも無関係ではないかもしれないが、顕密に言えば経験のある非行行為の種類数である。そのため、実は飲酒経験と強盗経験が同じく値1に変換されるという結果となり、少年非行に関する測定の道具としては極めて不完全なものであることに注意する必要がある。

最後に、本研究の分析結果が、少年非行が減っている理由に関する十分な説明ができていない点に注意しなければならない。本研究での分析結果は、学業ストレスという一つの要因が少年非行にもたらす影響に変化があった可能性を示唆するものではある。しかし、少年非行は学業ストレスだけで説明できるものではないため、少年非行の減少原因を説明するにはもっと総合的なアプローチが必要となる。特に、少年非行に関する社会全般や少年たちが持っているイメージ、少年非行に属すると思われる行為の範囲、少年の日常においての変化等、計量データでは捉えにくい時代像の変化が、少年非行に大きな影響を及ぼしていると考えられるが、本研究ではそれらに関して考察することができなかった。

ただし、以上のような限界があるにも関わらず、本研究は今後の韓国における少年非行研究について、以下のような2つの意義を持っている。第1に、本研究の結果は、韓国の少年非行に対する古典的なモデルが近年の少年非行を説明できなくなっている可能性を示唆する。1990年に報告された金俊鎬(1990)の研究で、「目標の達成ができない」ことが重要な要因として位置付けられていた理由は、地位達成に対する強い熱望が前提とされていたからであった。高度経済成長期においては、地位達成という目標を少年たちも意識し、それが挫折された場合には非行文化への接触などを通して、非行への関与を促したかもしれない。しかし、高度成長期以降の韓国社会ではいい学歴・学校歴だけで地位達成ができるとは言えなくなった。そうすると、学歴獲得の失敗がもたらす影響も高度成長期のそれとは違う可能性がある。金俊鎬が想定していたような長期的な目標に関する挫折が、本研究の結果では意味ある関係を示していなかったことは、このような変化が反映されたものではないだろうか。もしそうであれば、本研究の研究結果は、土井(2012)が日本の少年非行に対して指摘したように、もう立身出世主義やアスピレー

ションでは説明できなくなった後期近代社会での少年非行の様子が韓国社会にも現れていることを意味するかもしれない。

本研究が持つ第2の意義は、学業ストレスが少年非行と他の逸脱行為に対してもたらず影響の違いを理論的に説明する可能性を示したことである。本研究の初頭でも述べたように、学業ストレスが増加している中で、学業ストレスから影響されている少年非行と自殺は相反する傾向を示していた。学業ストレスを一面的な概念として捉えると、このような傾向は理解しにくくなる。しかし、学業ストレスが持っている多面性、つまり他人のプレッシャーからのストレスと生徒自身の将来に関する悩みからのストレスを分離して考えると、次のような仮説を立てることができる。少年非行に影響を及ぼしていたのは、他人からの学業ストレスであるのに対し、自殺は自己の期待からの学業ストレスから影響を受けていたかもしれない。増加しているように見えた学業ストレスは、実は生徒が自分の将来に関して不安感を持つようになった結果であり(例えば、<表 1-1>での悩み事の原因の変化で見られるように)、他人からのストレスとは関係がなかった可能性がある。このような仮説のもとでは、学業ストレスが増加する韓国社会において、自殺は増加しながら非行は減少するという、相反する現象を説明できるようになる。ただし、このような仮説の検証は本研究の範囲を超えるものである。そのため、今後においてはこの点を検討していきたい。

少年非行を社会問題化し、その問題を「解決」するための対策を要求するのは、メディアでよく見られるスタンスであり、私たちが持っている考えのパターンでもある。しかし、他の方向から見ると、少年非行は社会問題によって影響を受けるというあらゆる社会問題の結果でもある。そのため、少年犯罪に対する厳罰化等の、目の前に見える様子だけをターゲットにした対策は、元々の目標を達成するよりは、予想できなかったところに問題を発生させてしまう可能性が高いだろう。結局、少年非行という「問題」に対する最善の対策は、その主体である少年がおかれている状況に対する理解を深めることにある。

しかしながら、韓国の少年非行に対する研究は、アメリカの犯罪理論を実証する方向に偏ってしまい、韓国社会の様々な側面が少年非行に対してどのような影響を及ぼすかとは距離をとることになった。韓国での少年非行の研究が、大規模に行われた一部の質問紙調査のデータに対する計量的分析に依存することになったのも、このような傾向と無関係ではないだろう。アメリカの理論を韓国社会で実証することにも、非行行為の一般的性質を明らかにすることには寄与しているという意義があるかもしれない。しかし、韓国の少年非行に対する対策は、非行に関する人類共通の特性よりは、韓国で少年非行を生み出している背景に対する理解のもと構築することが、その効率が得られるだろう。

この研究で「学業負担仮説」が検討された理由も、犯罪の一般論からの脱皮という目的と無関係ではない。学業負担仮説は、1990年代の韓国社会の社会像や少年たちの状



況と深く関わっている。韓国の特殊性に基づいて少年に関する理解を深めるという側面では、アメリカの理論より潜在力を持つものであった。したがって、学業負担仮説が持つ現代的意義を再検討することは、韓国社会における少年非行の特徴を理解する出発点にもなると考えられる。ただし、本研究では理論的な側面は別として、方法論的には以前の研究から脱皮していないという限界もあった。そのため、今後の研究では、計量データに対する分析以外の方法も用いて、韓国の少年非行に対するアプローチを多様化し、今まで考慮されてこなかった少年の状況に対する理解を深めていく必要があると考えられる。

## 文献

### <日本語文献>

- 荒牧草平, 2001, 「高校生にとっての職業希望」尾島史章編『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房, 81-106.
- 有田伸, 2006, 『韓国の教育と社会階層: ‘学歴社会’ への実証的アプローチ』, 東京大学出版会.
- 田辺俊介, 2010, 『ナショナル・アイデンティティの国際比較』, 慶応義塾大学出版会.
- 土井隆義, 2012, 『少年犯罪「減少」のパラドクス』, 東京: 岩波書店.
- \_\_\_\_\_, 2013, 「後期近代の黎明期における少年犯罪の減少—社会緊張理論と文化学習理論の視点から—」『犯罪社会学研究』, 38: 78-96.
- 中村高康, 2008, 「教育熱と社会階層の日韓比較: 年齢系列データによる基礎的分析」『東アジアの階層ダイナミクス(2005年SSM調査シリーズ13)』有田伸(編), 75-88.
- 山田昌弘, 2004, 『希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』, 筑摩書房.
- 米川茂信, 1995, 『学歴アノミーと少年非行』, 学文社.
- \_\_\_\_\_, 1996, 「学歴アノミーと中・高生非行」『犯罪社会学研究』21: 118-144.

### <英語文献>

- Agnew, Robert. (1992). Foundation for a general strain theory of crime and delinquency. *Criminology*, 30(1), 47-88.
- Ang, Rebecca P. and Huan, Vivien S. (2006a). Relationship between Academic Stress and Suicidal Ideation: Testing for Depression as a Mediator Using Multiple Regression. *Child Psychiatry & Human Development* 37:133-143.
- \_\_\_\_\_. (2006b). Academic Expectations Stress Inventory. *Educational and Psychological Measurement*, 66(3): 522-539.
- Ang, R. P., Klassen, R. M., Chong, W. H., Huan, V. S., Wong, I. Y., Yeo, L. S., & Krawchuk, L. L. (2009). Cross-cultural invariance of the academic expectations

- stress inventory: adolescent samples from Canada and Singapore. *Journal of Adolescence*, 32(5), 1225-1237.
- Dore, R. (1976). *The Diploma Disease. Education, Qualification and Development*. University of California Press.
- Hirschi, Travis. (1969). *Causes of Delinquency*. University of California Press.
- Juon, Hee-Soon., Nam, Jung Ja. and Ensminger, Margaret E. (1994). Epidemiology of Suicidal Behavior among Korean Adolescents. *Journal of Child Psychology, Psychiatry and Allied Disciplines*, 35(4): 663-676.
- Koo, Hagen. (2008). The Changing Faces of Inequality in South Korea in the Age of Globalization. *Korean Studies*, 31(1), 1-18.
- Merton, Robert K. (1938). Social structure and anomie. *American sociological review*, 3(5), 672-682.
- \_\_\_\_\_. (1968). *Social Theory and Social Structure*. New York: The Free Press.
- OECD. (2014). *Lessons from PISA for Korea: Strong Performers and Successful Reformers in Education*. OECD Publishing.
- Young, Jock. (2011). *The Criminological Imagination*. Cambridge: Polity Press.

<韓国語文献> (ハングル가나다順)

- 姜昌東(カン・チャンドン), 1994, 「韓国学歴主義の形成過程と性格」『教育社会学研究』4(1) : 1-19. (韓国語文献)
- 金ドンチュン, (1999), 「韓国の近代性と'過剰教育熱': 韓国の国家形成と'学歴主義'の初期的形成」『韓国の近代性の形成と変容』, 韓国精神文化研究院. (韓国語文献)
- Kim, Misuk. (2015). The Subjective Well-being of Korean Children and Its Policy Implications. KIHASA Health and Welfare Forum, no. 220, 2015-02. (In Korean)
- 金富泰(キム・ブテ), 1995, 『韓国学歴社会論』, ネイルルヨヌンチェク.
- 金シンイル, (2015), 『教育社会学(第五版)』, 教育科学社. (韓国語文献)
- Kim, Jae-Yop., Lee, Dong-Eun. and Chung, Yun-Kyung. (2013). The Impact of

- Academic Stress on Delinquent Behavior. *Journal of Korean Society of Child Welfare*, 41: 101-123. (韓国語文献)
- 金ジョンヨップ, (2003), 「韓国社会の教育不平等」『経済と社会』 59: 55-77. (韓国語)
- \_\_\_\_\_, (1999), 「国民の政府高等教育改革批判」『経済と社会』 43: 10-42. (韓国語文献)
- 金俊鎬(Kim, Joon-Ho). (1990). A Study on Korean Juvenile Delinquency: The Study Pressure Approach. *Korean Criminological Review*, 1, 113-142. (In Korean)
- \_\_\_\_\_, Lee, Dong Won. and Park, Mi Sung. (1991). *A Research on the Relationship Between School Dropout and Deviant Behavior*. Korean Institute of Criminology. (In Korean)
- \_\_\_\_\_, Noh, Seong-Ho. (1993). *A Study on School and Juvenile Delinquency*. Korean Institute of Criminology.
- \_\_\_\_\_, 李東沅(Lee, Dong Weon). (1996a). *A Study on Strain and Juvenile Delinquency*. Korean Institute of Criminology (In Korean)
- \_\_\_\_\_, Lee, Sung-Sik. (1996b). The GPA-Delinquency Relationship Across Social Class: Testing Strain and Social Control Theories. *Korean Criminological Review*, 28, 97-120. (In Korean)
- 南在鳳(Nam Jae Bong). (2009). Socio-economic Status, Academic Achievement and Juvenile Delinquency. 忠北大学校 社会科学研究, 26(2):3-33.
- 文ギョンスク, 2006, 「学業ストレスが青少年の自殺衝動に及ぼす影響：親と友達に対する愛着の媒介効果」『児童学会誌』 27(5) : 143-157.
- Moon, Byong-Ook. and Shin, Dong-Joon. (2008). General Strain and Delinquency among College Preparatory and Vocational High School Students in Korea. *Studies on Korean Youth*, 19(1): 33-60. (韓国語文献)
- 朴ヨンラン, (2012), 『ヨンウに優しくしてくれ』, 母音と子音。(韓国語文献)
- 朴ゼヨン・鄭益仲, 2010, 「人文系高等学生の学業問題が自殺念慮に及ぼす影響」『韓国児童福祉学』 32 : 69-97.
- Park, Jeong Seon., & Hwang, Sunghyun. (2013). The Effects of Adolescents' Strain, Social Bonding, and Differential Association with Delinquent Peers on Adolescents' Status Offenses. *Korean Journal of Youth Studies*, 20(10): 77-94.

- 朴哲熙(パク・チョルヒ), 2003, 「植民地学歴競争と入学試験準備教育の登場」『アジア教育研究』4(1): 65-92. (韓国語文献)
- ソン・ヘジョン, カン・テジュン, 2002, 「高等学校の膨張と実業系教育衰退」. 『韓国教育問題研究所論文集』17: 175-193.
- 女性家族部, 2015, 『青少年白書』, 女性家族部.
- 吳旭煥, 2000, 『韓国社会の教育熱: 起源と深化』. 教育科学社.
- Yoo, Hong Joon. and Kim, Worl Hwa. (2006). The Occupational Status Scores in Korea: Past and Present. *Korean Journal of Sociology*, 40(5): 153-186.
- Lee, Seong-Sik. (1994). 「構造的・文化的特性の差異を通じた青少年非行の原因考察」『韓国青少年研究』17:43-70.
- \_\_\_\_\_. (1995). A Revised Hirschi's Social Control Theory of Juvenile Delinquency. *Korean Criminological Review*, 6(4): 183-204.
- \_\_\_\_\_, 2003, 「青少年暴力非行における一般緊張理論の検証: 状況論的論議を通じて」『刑事政策』15(2): 85-105.
- \_\_\_\_\_, & Jun, Shin-Hyun. (2009). GPA and Delinquency: Testing Theories of Delinquency through Panel Data. *Studies on Korean Youth*, 20(2): 91-111.
- Lee, Soon-Rae., & Park, Hyuk-Gi. (2007). A Study on the Development of Delinquent Career. *Journal of Korean Criminological Association*, 1(2): 149-190. (In Korean)
- Lee, Wan Hee., & Yu, Wan Seok. (2014). The Analytic Study of Adolescents' Status Offenses : Based on Juvenile Delinquency Theory. *Korean security science review*, 39: 219-236.
- Lee, Jae Kyoung. (2012). A Longitudinal Effects of Parent Attachment, Peer Attachment and Teacher Attachment on Delinquency in Adolescence. *Journal of Adolescent Welfare*, 14(2): 51-73. (In Korean)
- Lee, Ju Ho., Jeong, Hyeok. and Hong, Song-Chang. (2014). Is Korea Number One in Human Capital Accumulation?: Education Bubble Formation and its Labor Market Evidence. *KDI School Working Paper Series*, 14(3).
- Chang, Dukjin., Kim, Hyun Sik., Kim, Doo Hwan., Kim, Keuntae., Lim, Chaeyoon., Kwon, Hyunji., Choi, Hyeji., Bae, Young. and Kim, Seokho. (2015). *Archeology*

- of Compressed Development: Social Change and Social Survey in Korea 1965~2015*. Korea: Hanul Academy. (In Korean)
- Jang, Joon-Oh., Yoo, Hong-Joon., & Lee, Wan-Soo. (2012). *School Violence against Teachers in Korea*. Korean Institute of Criminology. (In Korean)
- Choi, Kyeong-Chan., Kim, Chung-Hee. and Kim, Dong-Won. (2009). A Validation Study of Academic Expectations Stress Inventory in Middle School Students. *The Journal of Korean Educational Forum*, 8(2): 197-219. (韓国語文献)
- Choi, Soohyung., Kim, Ji-young., Hwang, Ji-tae., & Park, Hee-jung., (2015). *Korean Crime Victim Survey in 2014*. Korean Institute of Criminology. (In Korean)
- Kawai, Noriko. (2011). Why does the college entrance rate continue to rise in South Korea? (Unpublished Doctoral Dissertation). Department of Sociology, Seoul National University, Korea. (In Korean)
- Tark, Jongyeon. (2011). Impacts of the Police Policy on Theft Statistics. *Korean Criminological Review*, 22(4): 245-286. (In Korean)
- 統計庁・女性家族部, 2017, 『青少年統計 2017』, 女性家族部ホームページから 2017 年 11 月 15 日 取 得 ([http://www.mogef.go.kr/nw/rpd/nw\\_rpd\\_s001d.do?mid=news405&bbtSn=704954](http://www.mogef.go.kr/nw/rpd/nw_rpd_s001d.do?mid=news405&bbtSn=704954))
- 韓国教育開発院, 2015, 『教育統計分析資料集一幼・初・中等教育編』, 韓国教育開発院.  
\_\_\_\_\_, 2014, 『就業統計年報』, 韓国教育開発院.
- 韓国疾病管理本部, (2012-2015), 『青少年健康行態オンライン調査資料集(各年度)』, 韓国疾病管理本部.
- Hong, Young-oh., & Yeon, Seong-jin. (2015). *Juvenile Victimization in Korea, 2014*. Korean Institute of Criminology. (In Korean)
- Hwang, Sunghyun. (2009). A Study of Social Bonding, Self-Control, and Social Learning Theories on the Drinking and Smoking Behaviors of Adolescent. *Studies on Korean Youth*, 20(1): 113~139.
- \_\_\_\_\_. (2010). A Comparative Study of Theories of Delinquency on Adolescents' Status Offenses. *Korean Journal of Youth Studies*, 17(5): 49-68.
- \_\_\_\_\_, & Lee, Kanghoon. (2013). A theoretical approach regarding

social learning, social bonding, and general strain theory on the causes of juvenile delinquency. *Studies on Korean Youth*, 24(3): 127~145.

黄智泰(ファン・ジテ). (2009). Critical Comparison of Official Statistics to Victimization Data: Explaining the Reduction of Victimization Rates. *Korean Criminological Review*, 20(1): 279-303. (In Korean)

---

\_\_\_\_\_ , 2010, 「韓国社会の犯罪増加趨勢に対する批判的研究：公式統計上の犯罪率増加と犯罪被害者調査上の被害率減少に対する説明を中心に」。高麗大  
学校大学院社会学科 2009 年度博士学位論文。(韓国語文献)